

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(令和3年度下期)

令和4年4月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和3年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高(生産高)	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 新型コロナウイルス感染症に伴う状況について	28
	5-2 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に向けた取組	31
	5-3 事業承継について	34
V	資 料	40
	使用調査票	73

I はじめに

本調査実施時点(令和4年2月)における日本経済の状況は、「月例経済報告(内閣府、令和4年2月)」によると、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。」と分析されている。その理由として、個人消費はこのところ持ち直しに足踏みがみられる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、雇用情勢は感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況(北海道経済産業局、令和4年2月)」によると、「新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる。」と分析されている。その理由として、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる、生産活動は弱い動きがみられる、雇用動向は弱い動きがみられる等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き(札幌市、令和4年2月)」において、「最近の札幌経済は、新型コロナウイルスの影響による厳しい状況から、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。」と分析している。その理由として、個人消費は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる、雇用情勢は弱い動きとなっているものの、持ち直しの動きがみられる、観光は外国人入国者数は低迷しているものの、来道者数は持ち直しの兆しがみられる等が挙げられる。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和4年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期(昭和62年2月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は令和4年2月(調査票回収期間：令和4年2月1日～2月21日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,075社(回答率：53.8%)

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 1,040社(96.7%)
市外に本店または本社のある企業 35社(3.3%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 28社(2.6%)
中小企業 1,047社(97.4%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	113	3	116	10.8
製造業	80	4	84	7.8
卸売業	112	6	118	11.0
小売業	132	4	136	12.7
金融・保険・不動産業	120	1	121	11.3
飲食・宿泊サービス業	102	1	103	9.6
運輸業	24	2	26	2.4
情報通信業	28	3	31	2.9
その他サービス業	329	11	340	31.6
計	1,040	35	1,075	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★令和3年度下期

～札幌市内の景況感は3期連続上昇～

市内景況判断B. S. I. (▲31.7)は、前期(▲33.3)から1.6ポイント上昇し、前期に続き3期連続の上昇となっている。

企業経営状況判断B. S. I. (▲20.8)は、前期(▲14.3)から下降となっている。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合(39.4%)は前期(40.4%)から横ばいとなっている。

経営上の問題点としては、「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

令和4年度上期の市内景況判断B. S. I. (見通し)は▲20.3と、令和3年度下期(▲31.7)から上昇となっている。

B.S.I.(景況判断指数 Business Survey Index)

= 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は3期連続上昇— P6

令和3年度下期の市内の景気について、令和3年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.8%)から「下降」とみる企業の割合(42.5%)を減じた市内景況判断B. S. I. は▲31.7と、前期(▲33.3)から1.6ポイント上昇し、前期に続き3期連続の上昇となっている。

なお、令和4年度上期の市内景況判断B. S. I. (見通し)は▲20.3と今期から上昇となっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は横ばい— P8

令和3年度下期の自社が属する業界の景気について、令和3年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.1%)から「下降」とみる企業の割合(42.0%)を減じた業界景況判断B. S. I. は▲31.9で、前期(▲32.3)から横ばいとなっている。

なお、令和4年度上期の業界景況判断B. S. I. (見通し)は▲20.9と今期から上昇となっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は下降— P10

令和3年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(19.0%)から「悪化」と回答した企業の割合(39.8%)を減じた企業経営状況判断B. S. I. は▲20.8と前期(▲14.3)から下降となっている。

なお、令和4年度上期の企業経営状況判断B. S. I. (見通し)は▲15.0と、今期から上昇となっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに下降— P12・14

令和3年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(20.7%)から「減少」と回答した企業の割合(43.0%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲22.3と前期(▲16.3)から下降となっている。

令和3年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲26.9と前期(▲19.1)から下降となっている。

なお、令和4年度上期(見通し)について、売上高判断B.S.I.は▲17.6、経常利益判断B.S.I.は▲22.1と、ともに今期から上昇となっている。

5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P17

「過去1年間」(R3年2月～R4年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.4%と前期(40.4%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.7%と今期から下降の見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は下降— P21

令和4年3月末の従業員数について、令和3年3月末より「増加」と回答した企業の割合(10.7%)から「減少」と回答した企業の割合(16.1%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲5.4と前期(▲2.5)から下降となっている。なお、令和4年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は3.4と今期から上昇となっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強— P23

人材確保状況については、「確保できている」(28.3%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(26.1%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.7%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.9%)を合わせた「確保できていない」(50.7%)が5割強を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.4%)は2割弱となっている。

8 経営上の問題点 —「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位— P24

経営上の問題点としては、「売上不振」が第1位、「収益率の低下」が第2位、「諸経費の増加」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(42.5%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(42.0%)、第3位「IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化」(29.9%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.4%)の順となっている。

IV 令和3年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

R3下: 令和3年10月～令和4年3月(実績見込み)
 ※設備投資は、令和3年2月～令和4年1月の1年間
 R4上: 令和4年4月～令和4年9月(見通し)
 R4下: 令和4年2月～令和5年1月(見通し)

対象期間	市内の景气		業界の景气		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R3下	R4上 (見通し)	R3下	R4上 (見通し)	R3下	R4上 (見通し)	R3下	R4上 (見通し)	R3下	R4上 (見通し)	R3下	R4下 (見通し)	R3下	R4上 (見通し)
全業種	▲31.7 ➡	▲20.3 ➡	▲31.9 ➡	▲20.9 ➡	▲20.8 ➡	▲15.0 ➡	▲22.3 ➡	▲17.6 ➡	▲26.9 ➡	▲22.1 ➡	39.4 ➡	35.7 ➡	▲5.4 ➡	3.4 ➡
建設	▲33.6 ➡	▲15.5 ➡	▲20.7 ➡	▲7.8 ➡	▲6.0 ➡	▲7.8 ➡	▲19.8 ➡	▲17.2 ➡	▲19.8 ➡	▲12.9 ➡	32.8 ➡	29.3 ➡	0.0 ➡	7.8 ➡
製造	▲27.4 ➡	▲20.3 ➡	▲45.2 ➡	▲27.4 ➡	▲19.0 ➡	▲21.5 ➡	▲19.1 ➡	▲16.6 ➡	▲27.4 ➡	▲25.0 ➡	54.8 ➡	51.2 ➡	2.4 ➡	3.6 ➡
卸売	▲22.8 ➡	▲12.7 ➡	▲30.5 ➡	▲22.0 ➡	▲16.9 ➡	0.8 ➡	▲17.8 ➡	▲14.4 ➡	▲19.5 ➡	▲20.3 ➡	29.7 ➡	30.5 ➡	0.9 ➡	16.1 ➡
小売	▲37.5 ➡	▲22.0 ➡	▲43.4 ➡	▲25.7 ➡	▲27.9 ➡	▲17.0 ➡	▲24.3 ➡	▲14.7 ➡	▲38.2 ➡	▲16.2 ➡	37.5 ➡	39.0 ➡	▲13.9 ➡	▲2.2 ➡
金融・保険 ・不動産	▲29.8 ➡	▲15.7 ➡	▲20.7 ➡	▲24.0 ➡	▲13.2 ➡	▲19.8 ➡	▲19.8 ➡	▲16.5 ➡	▲19.8 ➡	▲19.8 ➡	41.3 ➡	40.5 ➡	3.3 ➡	8.2 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲37.9 ➡	▲30.1 ➡	▲43.7 ➡	▲29.1 ➡	▲47.6 ➡	▲23.3 ➡	▲50.5 ➡	▲28.1 ➡	▲54.4 ➡	▲38.9 ➡	36.9 ➡	26.2 ➡	▲20.4 ➡	▲10.7 ➡
運輸	▲15.4 ➡	▲23.1 ➡	▲38.4 ➡	▲26.9 ➡	▲30.8 ➡	▲15.4 ➡	▲19.3 ➡	▲11.6 ➡	▲30.8 ➡	▲30.8 ➡	57.7 ➡	46.2 ➡	▲42.4 ➡	▲30.8 ➡
情報通信	▲22.5 ➡	▲9.7 ➡	6.5 ➡	9.7 ➡	3.2 ➡	16.2 ➡	0.0 ➡	6.5 ➡	▲3.2 ➡	▲6.4 ➡	54.8 ➡	61.3 ➡	16.1 ➡	38.7 ➡
その他 サービス	▲33.8 ➡	▲23.2 ➡	▲31.7 ➡	▲20.3 ➡	▲20.6 ➡	▲19.2 ➡	▲19.4 ➡	▲20.3 ➡	▲23.2 ➡	▲24.2 ➡	39.4 ➡	32.6 ➡	▲5.6 ➡	1.7 ➡

- ➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
- ➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ➡ …前期よりB.S.I.が悪化

(※設備投資の矢印判断は、R3年下期においてはR3上期(R2年8月～R3年7月)との比較、R4年下期(見通し)においてはR3下期との比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 令和3年度下期 —市内の景気は3期連続上昇—

令和3年度下期の市内の景気について、令和3年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(10.8%)から「下降」とみる企業の割合(42.5%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲31.7と、前期(▲33.3)から1.6ポイント上昇し、3期連続の上昇となっている(図1)。

業種別にみると、運輸業(▲51.5→▲15.4)が約36ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲63.8→▲37.9)が約26ポイント、製造業(▲44.7→▲27.4)が約17ポイントの上昇となっている(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲10.7、中小企業のB.S.I.は▲32.3と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業では▲38.6と小規模企業の方がさらに厳しい見方となっている(P40・表16)。

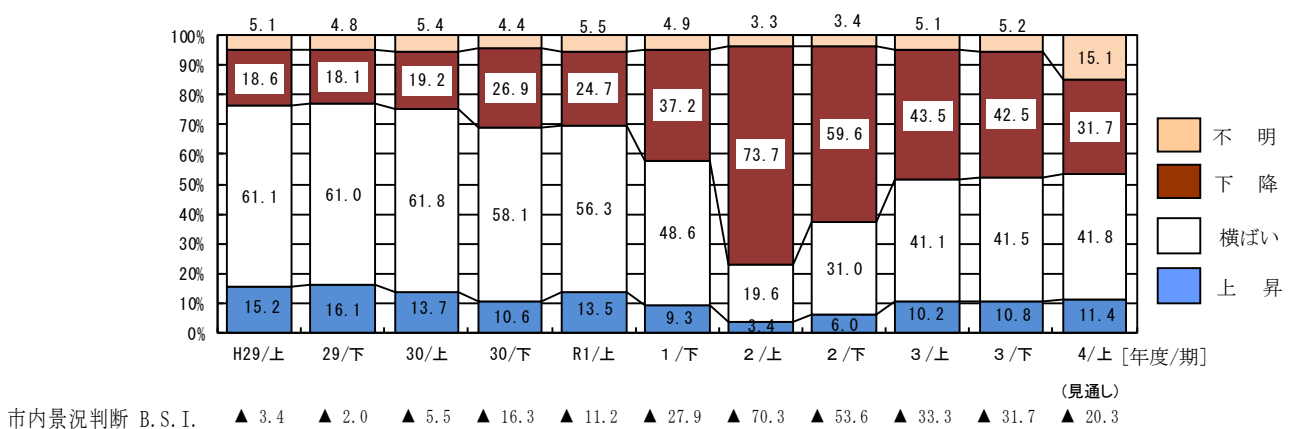
② 令和4年度上期 —上昇の見通し—

令和4年度上期(R4年4月～R4年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業11.4%(今期10.8%)は横ばい、「下降」とみる企業31.7%(今期42.5%)は下降となっている(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は▲20.3となり、今期(▲31.7)から上昇となっている(図1・図3)。

業種別にみると、建設業(▲33.6→▲15.5)が約18ポイント、小売業(▲37.5→▲22.0)が約16ポイント上昇する見通しとなっている。一方、運輸業(▲15.4→▲23.1)が約8ポイント下降する見通しとなっている(図2)。

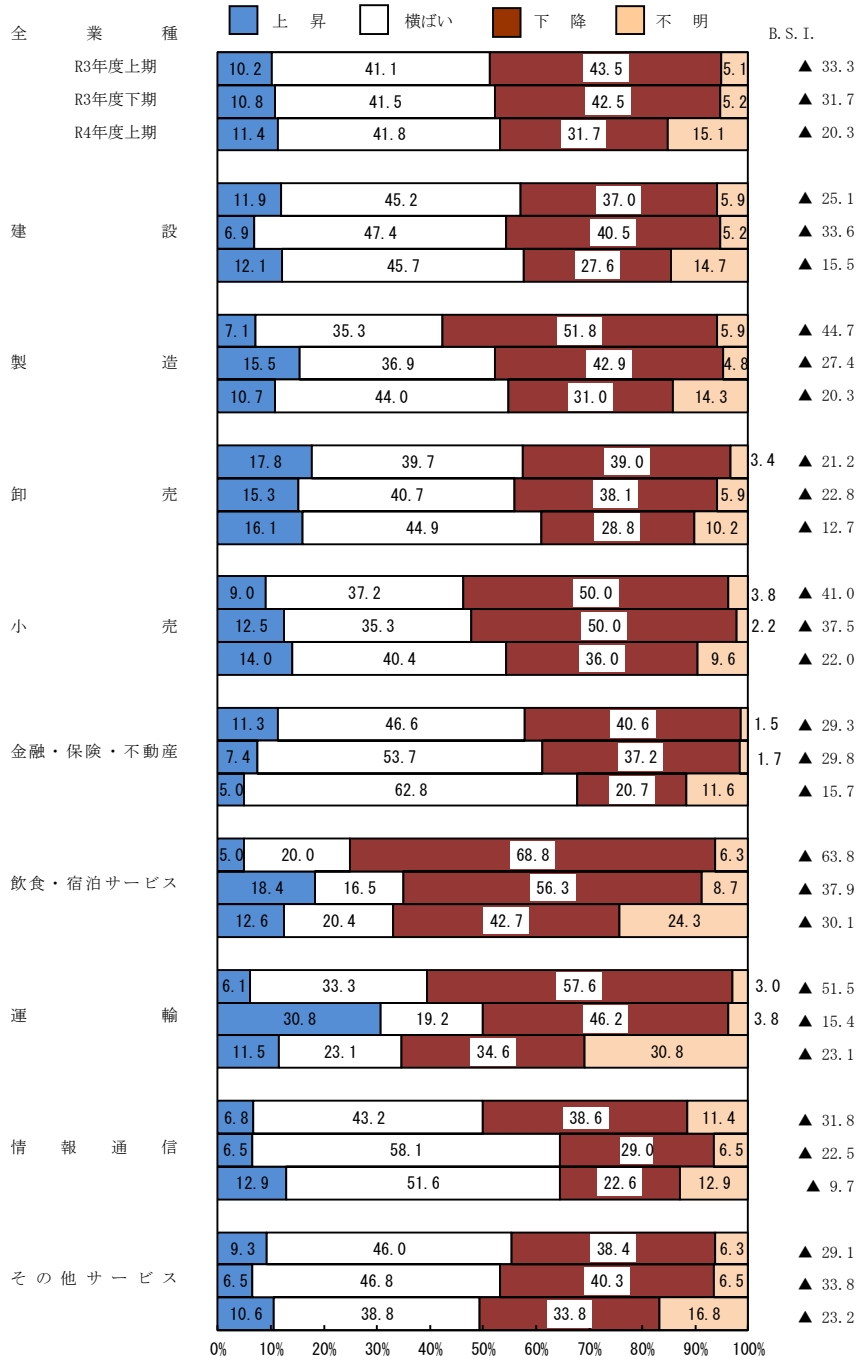
企業の規模別にみると、大企業(▲10.7→3.6)は約14ポイント、中小企業(▲32.3→▲20.9)は約11ポイントと、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲38.6→▲26.5)も約12ポイント上昇する見通しとなっている(P40・表16、P41・表17)。

図1 市内の景気(全体)



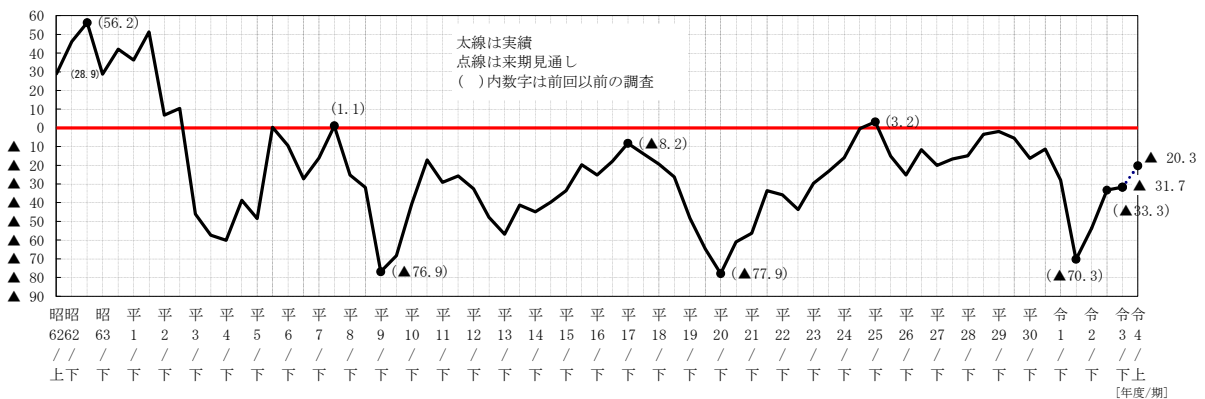
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図2 市内の景気(業種別)



(注) R3年度上期：R3年8月調査
 R3年度下期：今回調査
 R4年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 令和3年度下期 —業界の景気は横ばい—

令和3年度下期の自社が属する業界の景気について、令和3年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.1%)から「下降」とみる企業の割合(42.0%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲31.9で、前期(▲32.3)から横ばいとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲73.8→▲43.7)が約30ポイント、情報通信業(▲13.7→6.5)が約20ポイントの上昇となっている。一方、製造業(▲36.5→▲45.2)は約9ポイントの下降となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲3.5、中小企業のB.S.I.は▲32.7と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲39.5と、中小企業より厳しい見方となっている(P42・表18)。

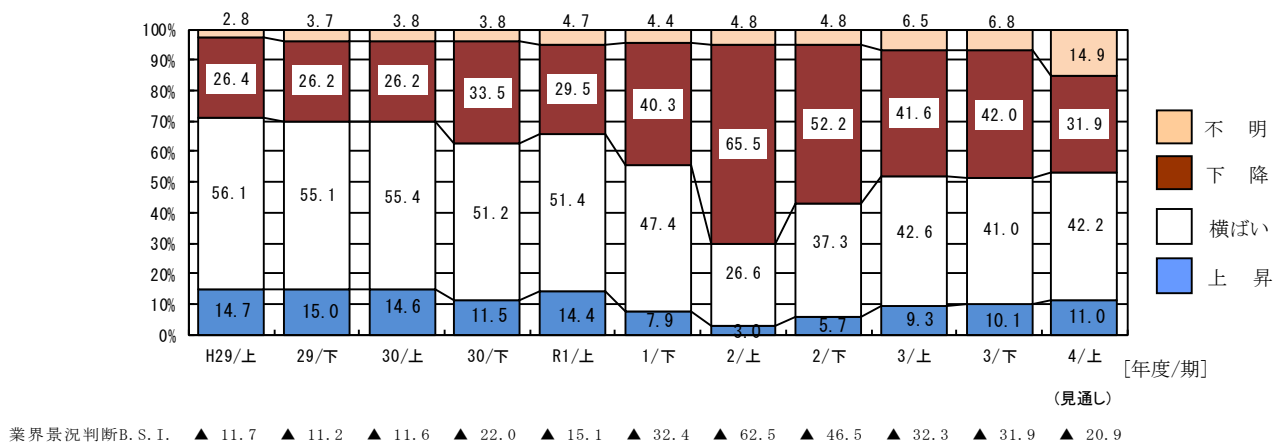
② 令和4年度上期 —上昇の見通し—

令和4年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業11.0%(今期10.1%)、「下降」とみる企業31.9%(今期42.0%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲20.9と今期(▲31.9)より上昇となっている(図4・図6)。

業種別にみると、製造業(▲45.2→▲27.4)、小売業(▲43.4→▲25.7)と、ともに約18ポイント上昇する見通しとなっている。一方、金融・保険・不動産業(▲20.7→▲24.0)は約3ポイント下降する見通しとなっている(図5)。

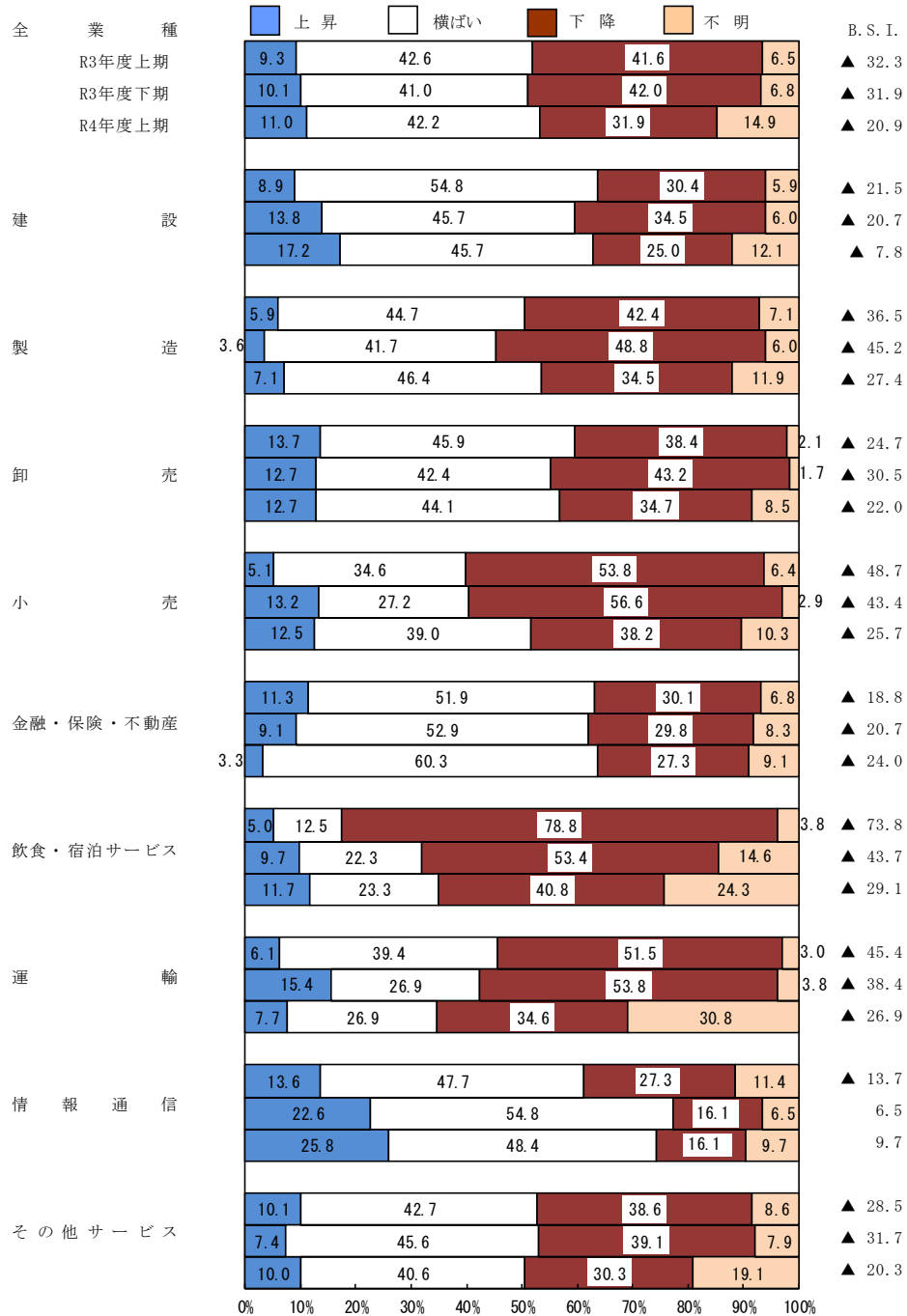
企業の規模別にみると、大企業(▲3.5→10.7)、中小企業(▲32.7→▲21.8)と、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲39.5→▲27.7)も上昇の見通しとなっている(P42・表18、P43・表19)。

図4 業界の景気(全体)



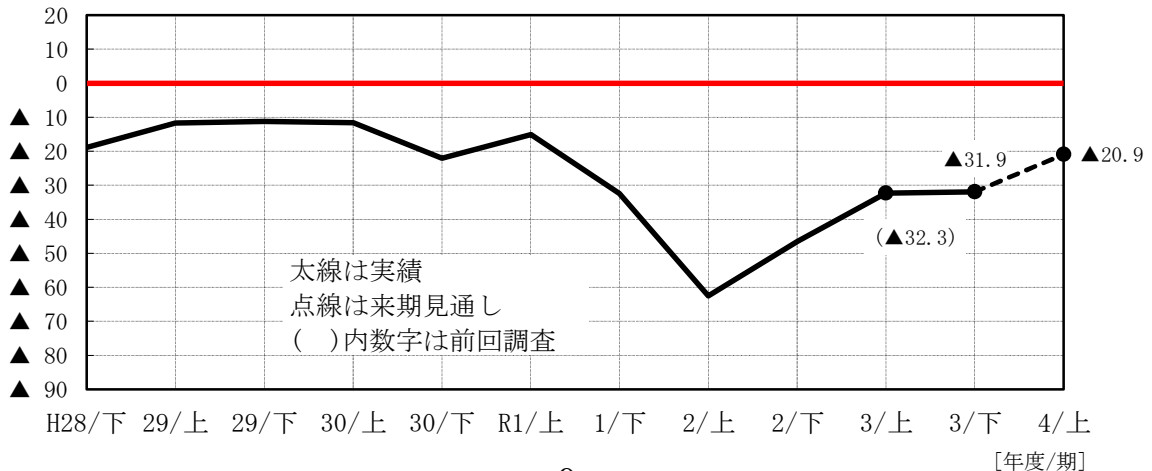
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図5 業界の景気(業種別)



(注) R3年度上期：R3年8月調査
 R3年度下期：今回調査
 R4年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 令和3年度下期 一企業の経営状況は下降一

令和3年度下期の経営状況については、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ「好転」(「経営が好転」+「経営がやや好転」と回答した企業19.0%(前期22.3%)は下降、「悪化」(「経営がやや悪化」+「経営が悪化」と回答した企業39.8%(前期36.6%)は上昇となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲20.8と前期(▲14.3)から下降となっている(図7・図9)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲53.7→▲47.6)が約6ポイント、情報通信業(0.0→3.2)が約3ポイントの上昇となっている。一方、卸売業(1.3→▲16.9)が約18ポイント、製造業(▲7.0→▲19.0)が12ポイントの下降となっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.5、中小企業のB.S.I.は▲21.4と中小企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲35.0と中小企業より厳しい見方となっている(P44・表20)。

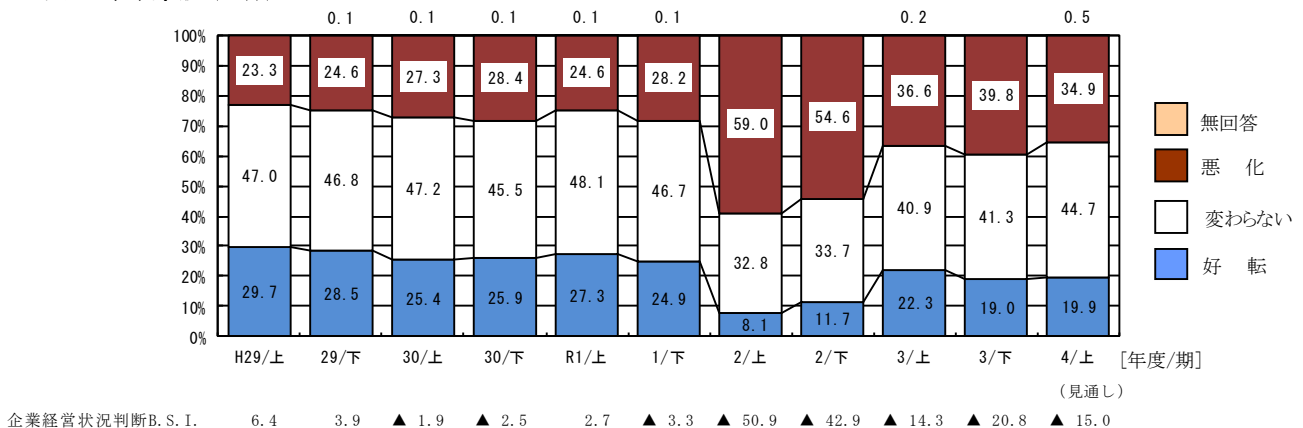
② 令和4年度上期 一上昇の見通し一

令和4年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業19.9%(今期19.0%)は横ばい、「悪化」とみる企業34.9%(今期39.8%)は下降となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲15.0と今期(▲20.8)から上昇となっている(図7・図9)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲47.6→▲23.3)は約24ポイント、卸売業(▲16.9→0.8)は約18ポイント上昇する見通しである。一方、金融・保険・不動産業(▲13.2→▲19.8)は約7ポイント、製造業(▲19.0→▲21.5)は約3ポイント下降する見通しとなっている(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(3.5→14.3)、中小企業(▲21.4→▲15.7)と、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲35.0→▲25.4)も上昇の見通しとなっている(P44・表20、P45・表21)。

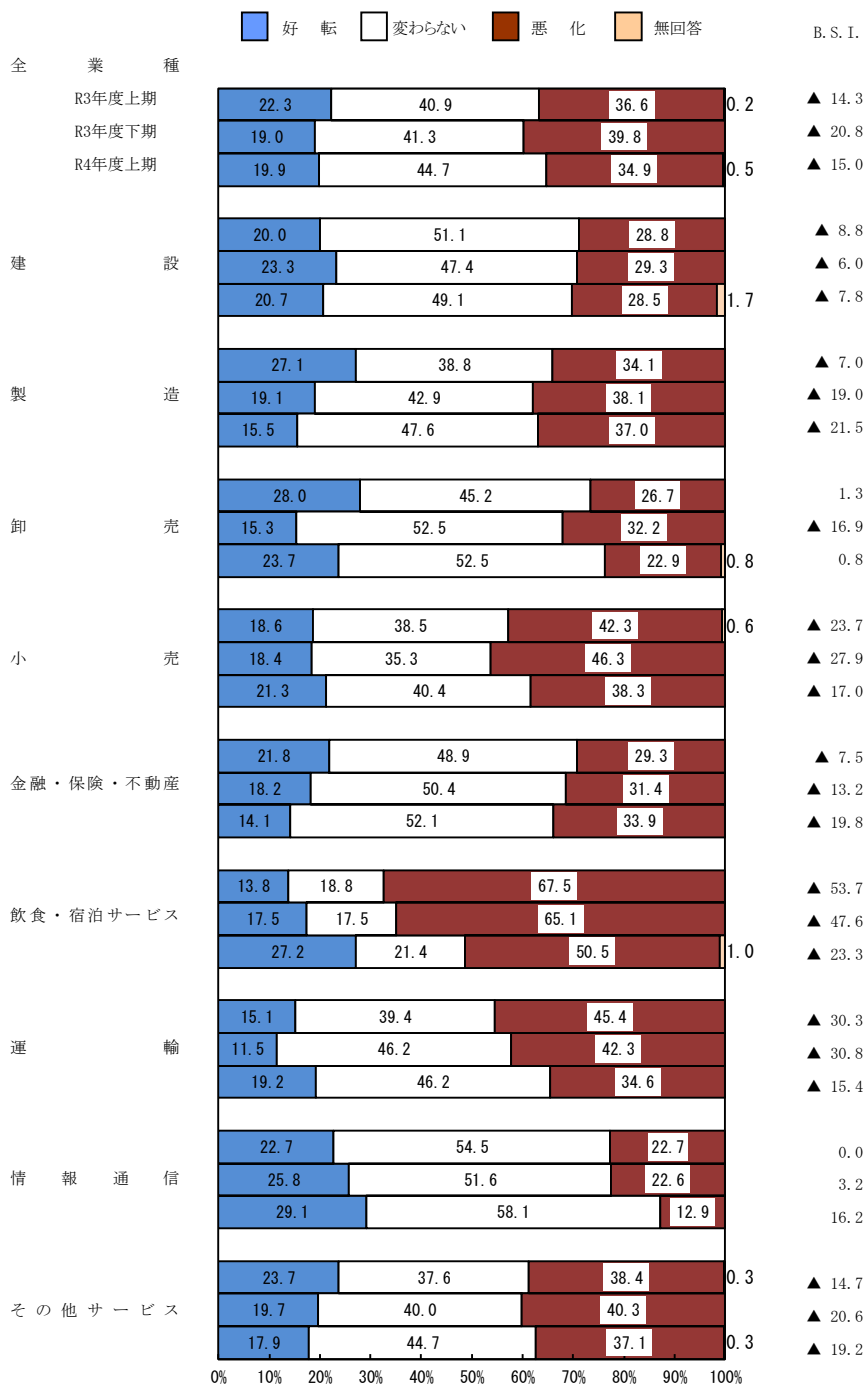
図7 経営状況(全体)



※ “好転” = 「経営が好転」 + 「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」 + 「経営が悪化」とした。

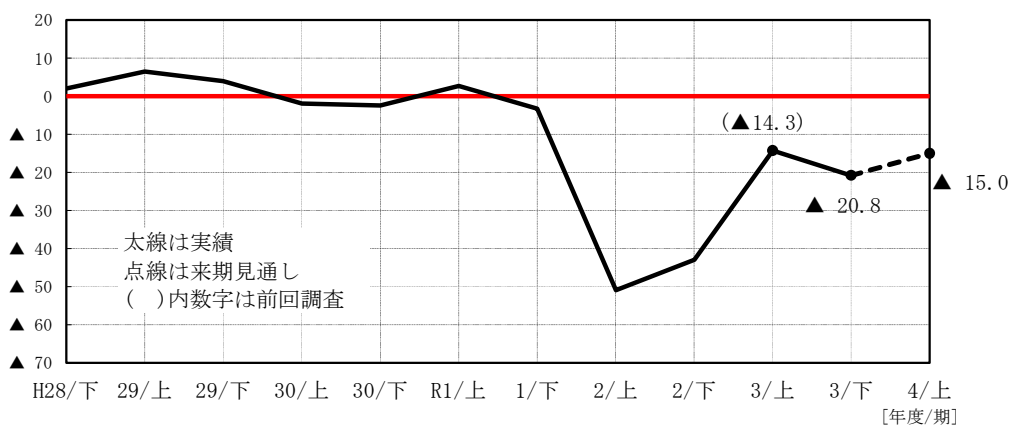
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図8 経営状況(業種別)



(注) R3年度上期：R3年8月調査
 R3年度下期：今回調査
 R4年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図9 経営状況 (B.S.I.の動き)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 令和3年度下期 ー売上高は下降ー

令和3年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(R2年10月～R3年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合 20.7%(前期 23.0%)は下降、「減少」と回答した企業 43.0%(前期 39.3%)は上昇となっている。その結果、売上高判断B.S.I.は▲22.3と前期(▲16.3)から下降となっている(図10・図12)。

業種別にみると、情報通信業(▲9.1→0.0)が約9ポイント上昇となっている。一方、卸売業(▲2.0→▲17.8)が約16ポイント、金融・保険・不動産業(▲10.5→▲19.8)が約9ポイントの下降となっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は10.7、中小企業は▲23.2と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲35.4と中小企業より厳しい見方となっている(P46・表22)。

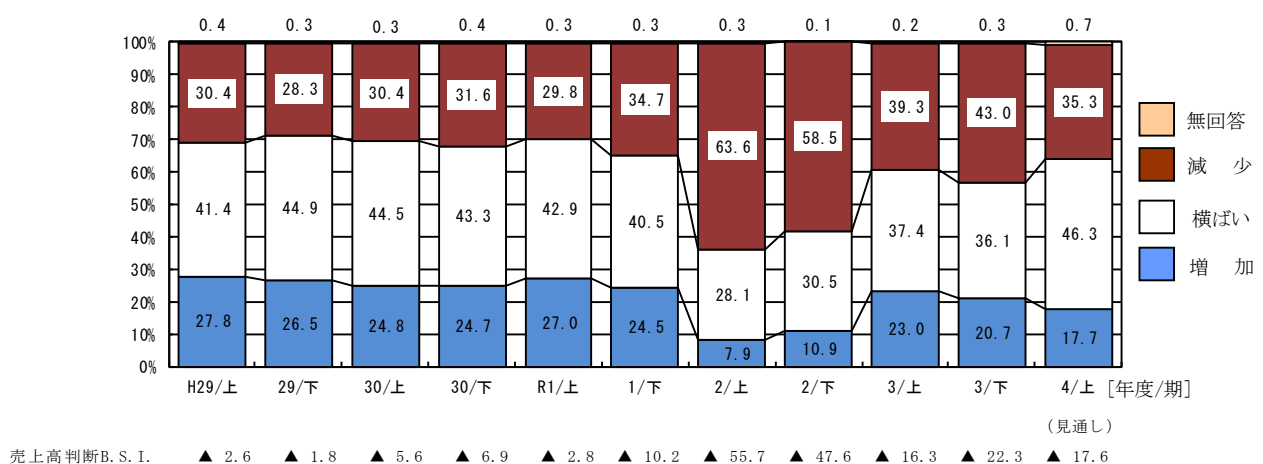
② 令和4年度上期 ー上昇の見通しー

令和4年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業 17.7%(今期 20.7%)は下降、「減少」と回答した企業 35.3%(今期 43.0%)は下降している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲17.6と今期(▲22.3)から上昇となっている(図10・図12)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲50.5→▲28.1)は約22ポイント、小売業(▲24.3→▲14.7)は約10ポイント上昇の見通しとなっている。一方、その他サービス業(▲19.4→▲20.3)は横ばいの見通しとなっている(図11)。

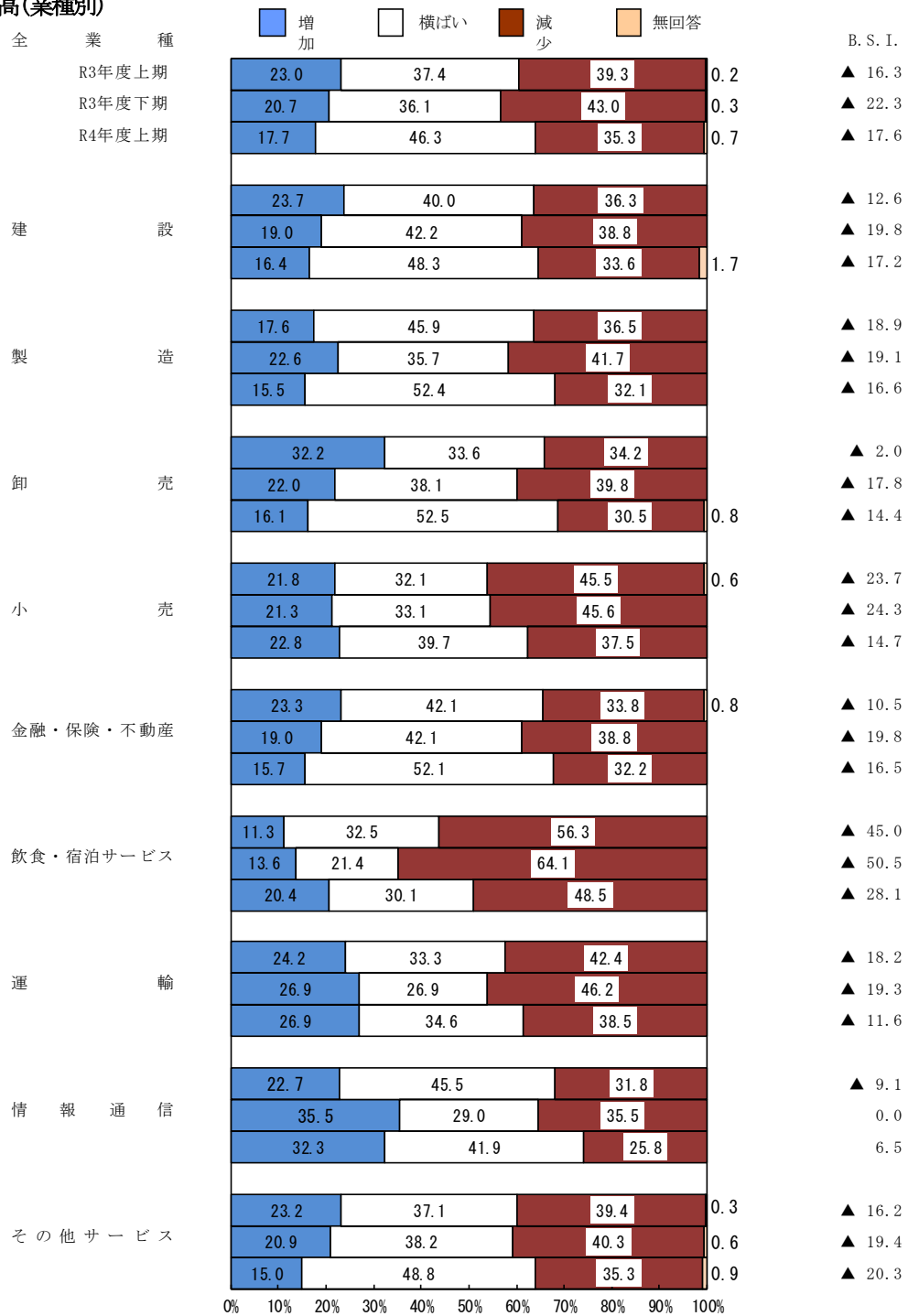
企業の規模別にみると、大企業(10.7→14.3)、中小企業(▲23.2→▲18.5)はいずれも上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲35.4→▲28.2)も上昇の見通しとなっている(P46・表22、P47・表23)。

図10 売上高(全体)



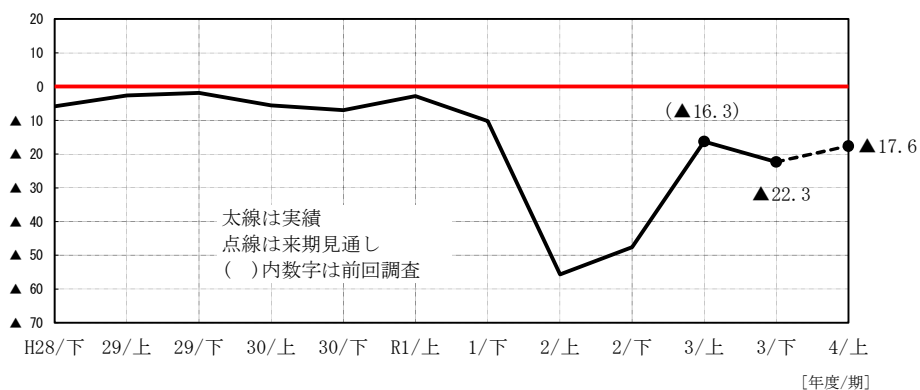
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図11 売上高(業種別)



(注) R3年度上期：R3年8月調査
 R3年度下期：今回調査
 R4年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 令和3年度下期 一経常利益は下降一

令和3年度下期の経常利益について、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べて「増加」と回答した企業17.5%(前期19.6%)は下降、「減少」と回答した企業44.4%(前期38.7%)は上昇となっている。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲26.9と前期(▲19.1)から下降となっている(図13・図15)。

業種別にみると、情報通信業(▲9.1→▲3.2)は約6ポイント上昇となっている。一方、卸売業(▲5.5→▲19.5)は14ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲41.2→▲54.4)は約13ポイントの下降となっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.2、中小企業のB.S.I.は▲27.8と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また中小企業のうち小規模企業は▲38.4と中小企業より厳しい見方となっている(P48・表24)。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の13.9%と前期(16.1%)から下降、ともに減少している企業は全体の35.2%と前期(32.1%)から上昇となっている(P50・表26)。

② 令和4年度上期 一上昇の見通し一

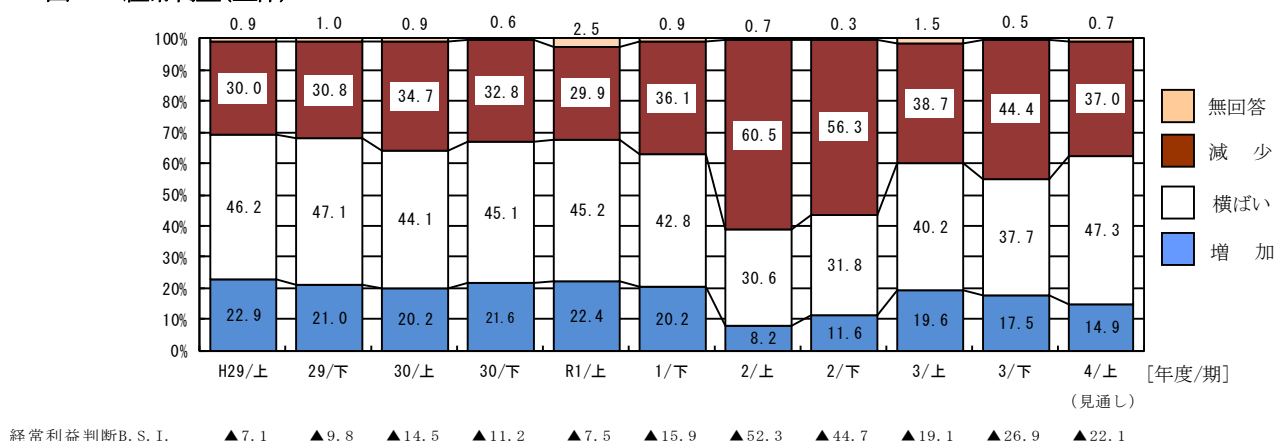
令和4年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業14.9%(今期17.5%)は下降、「減少」と回答した企業37.0%(今期44.4%)は下降となっており、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲22.1と今期(▲26.9)から上昇となっている(図13・図15)。

業種別にみると、小売業(▲38.2→▲16.2)が22ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲54.4→▲38.9)が約16ポイント上昇する見通しとなっている。一方、情報通信業(▲3.2→▲6.4)が約3ポイント下降する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.(7.2→14.3)、中小企業のB.S.I.(▲27.8→▲23.1)はいずれも上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲38.4→▲28.7)も上昇の見通しとなっている(P48・表24、P49・表25)。

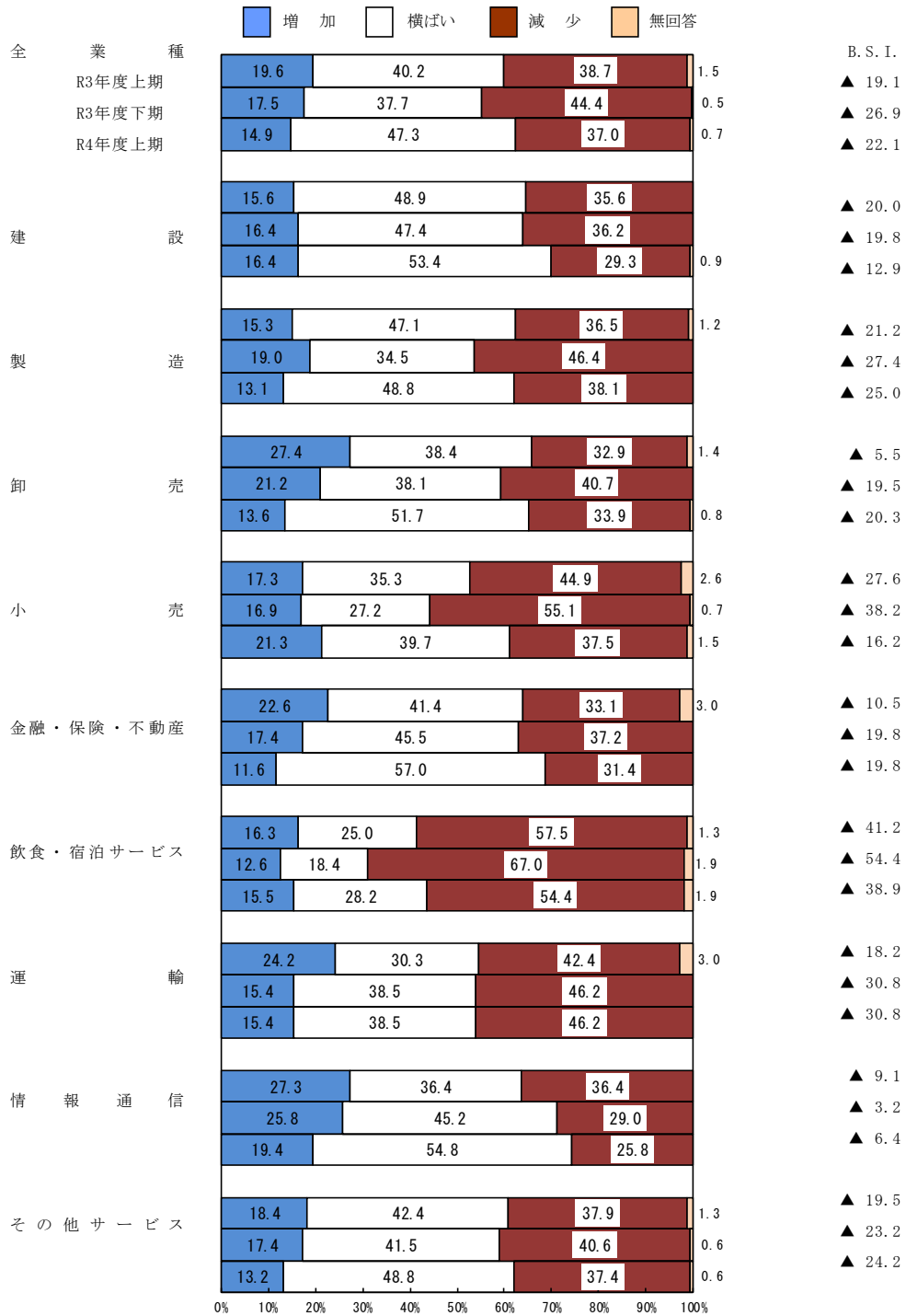
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」とみる企業は全体の8.2%と前期(10.0%)から下降、今期が「減少」、来期も「減少」と回答した企業は全体の30.5%と前期(30.8%)から横ばいの見通しとなっている(P50・表27)。

図13 経常利益(全体)



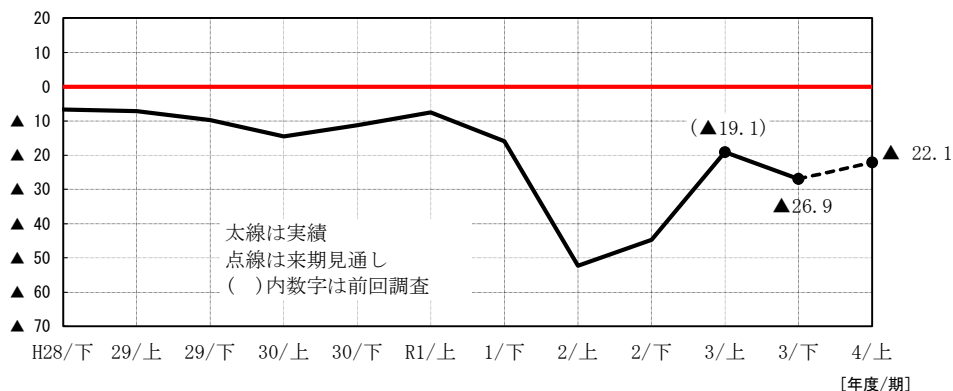
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図14 経常利益(業種別)



(注) R3年度上期：R3年8月調査
 R3年度下期：今回調査
 R4年度上期：今回調査での来期見通し
 図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図15 経常利益(B. S. I. の動き)



2-4 資金繰り

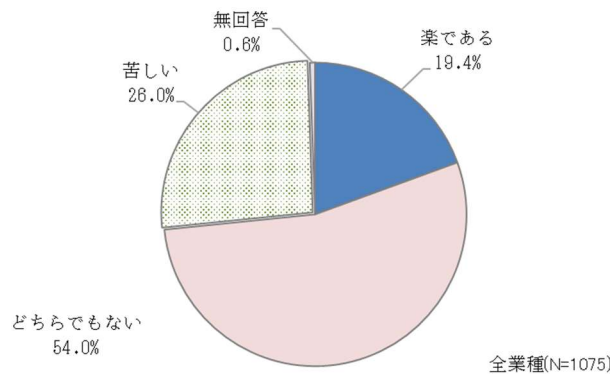
—どちらでもない(楽でも苦しくもない)が5割強—

令和3年度下期(R3年10月～R4年3月)の資金繰りは、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(54.0%)が5割強を占めている。「楽である」(19.4%)は2割弱、「苦しい」(26.0%)は2割強となっている(図16)。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業(41.9%)、建設業(29.3%)と金融・保険・不動産業(25.6%)が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業(52.4%)が最も高く、次いで、小売業(36.0%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「楽である」は大企業(21.4%)が、中小企業(19.4%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業(17.7%)は、中小企業(19.4%)をさらに下回っている。一方、「苦しい」では中小企業(26.6%)が大企業(7.1%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(34.8%)は中小企業をさらに上回っている(表1)。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1075)		19.4	54.0	26.0	0.6
業種別	建設業(N=116)	29.3	55.2	15.5	0.0
	製造業(N=84)	17.9	64.3	17.9	0.0
	卸売業(N=118)	25.4	61.0	13.6	0.0
	小売業(N=136)	10.3	52.9	36.0	0.7
	金融・保険・不動産業(N=121)	25.6	52.9	20.7	0.8
	飲食・宿泊サービス業(N=103)	5.8	39.8	52.4	1.9
	運輸業(N=26)	15.4	65.4	19.2	0.0
	情報通信業(N=31)	41.9	41.9	16.1	0.0
	その他サービス業(N=340)	18.2	53.8	27.4	0.6
企業規模別	大企業(N=28)	21.4	71.4	7.1	0.0
	中小企業(N=1047)	19.4	53.5	26.6	0.6
	うち小規模企業(N=497)	17.7	47.3	34.8	0.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は横ばいー

「過去1年間」(R3年2月～R4年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.4%と前期(40.4%)から横ばいとなっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(57.7%)が最も高く、次いで情報通信業(54.8%)、製造業(54.8%)、金融・保険・不動産業(41.3%)の順となっている。前期と比べると、運輸業(51.5%→57.7%)、製造業(51.8%→54.8%)、小売業(35.3%→37.5%)が上昇となっている。これに対して、卸売業(34.9%→29.7%)、建設業(36.3%→32.8%)、金融・保険・不動産業(44.4%→41.3%)が下降となっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(57.1%)が中小企業(39.0%)より設備投資を実施した割合が高くなっている。また、中小企業のうち小規模企業(29.8%)は、中小企業(39.0%)より設備投資を実施した割合が低くなっている(P52・表29)。

② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R4年2月～R5年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.7%で、今期(39.4%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、情報通信業(54.8%→61.3%)は約7ポイント上昇する見通しとなっている。また、運輸業(57.7%→46.2%)、飲食・宿泊サービス業(36.9%→26.2%)、その他サービス業(39.4%→32.6%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(57.1%→60.7%)が上昇の見通しとなっているなか、中小企業(39.0%→35.1%)は下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(29.8%→23.3%)も下降の見通しとなっている(P52・表29、P54・表31)。

図17 設備投資の実施割合

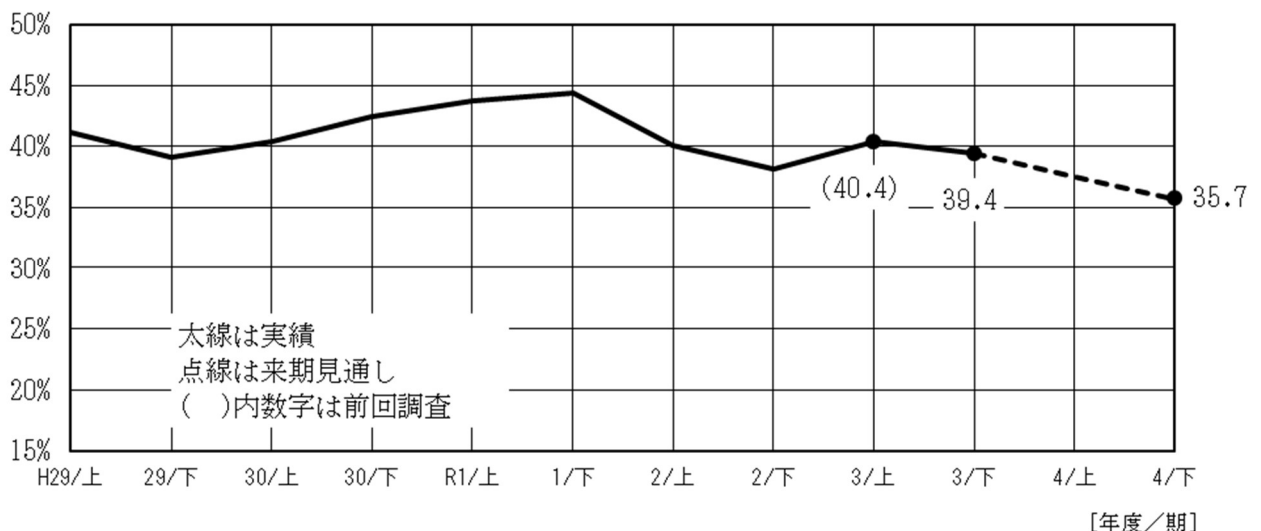
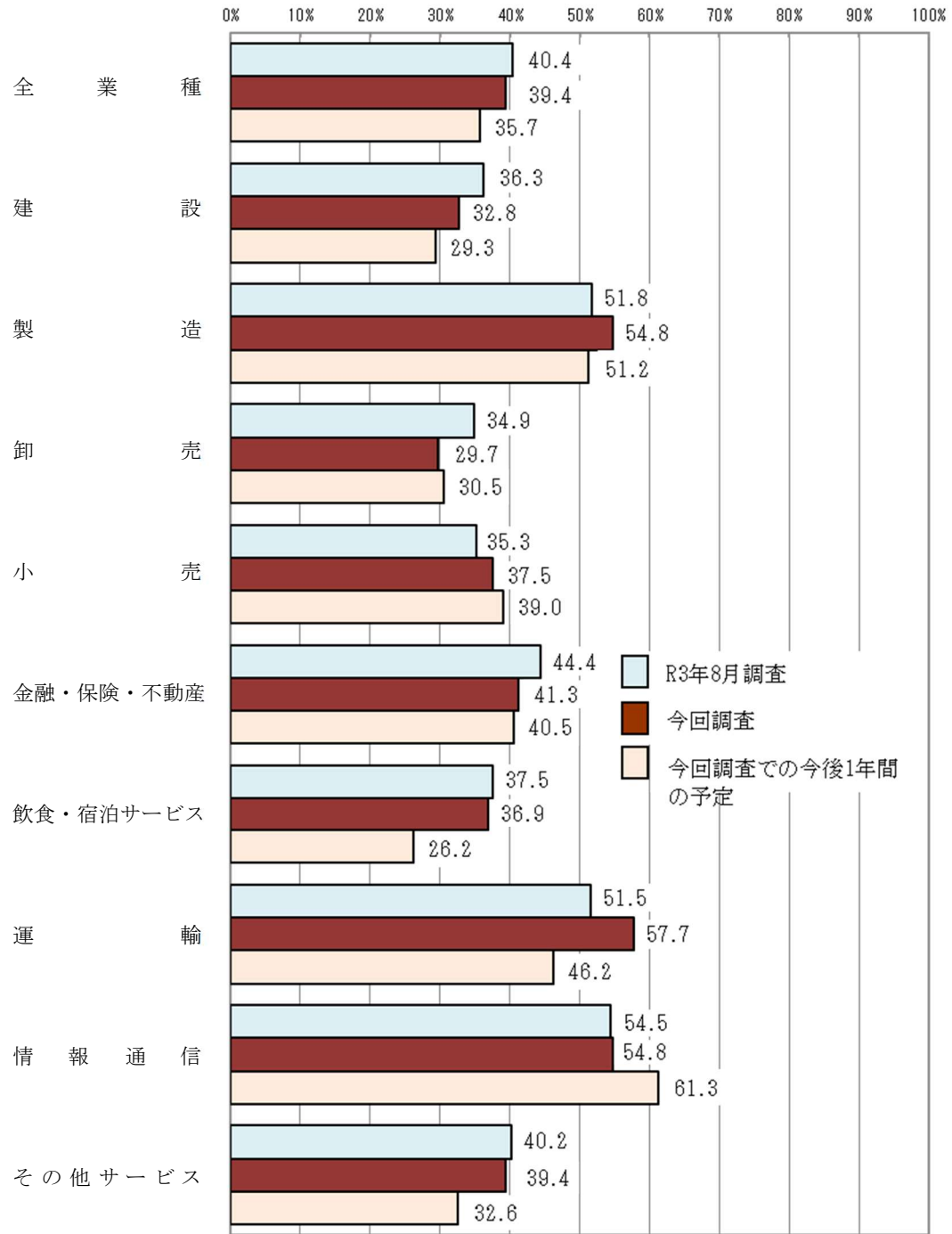


図18 設備投資の実施割合(業種別)



(注) R2年8月～R3年7月：R3年8月調査
 R3年2月～R4年1月：今回調査
 R4年2月～R5年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(R3年2月～R4年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(63.7%)が第1位で、前期(64.5%)から横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(13.9%)で、こちらも前期(14.3%)から横ばいとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(73.3%)、製造業(71.7%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(25.5%)、金融・保険・不動産業(22.0%)が高い(P53・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(75.0%)が中小企業(63.2%)を上回っている。また、「売上(生産)能力拡大」は、中小企業(14.0%)が大企業(12.5%)を上回っている(P53・表30)。

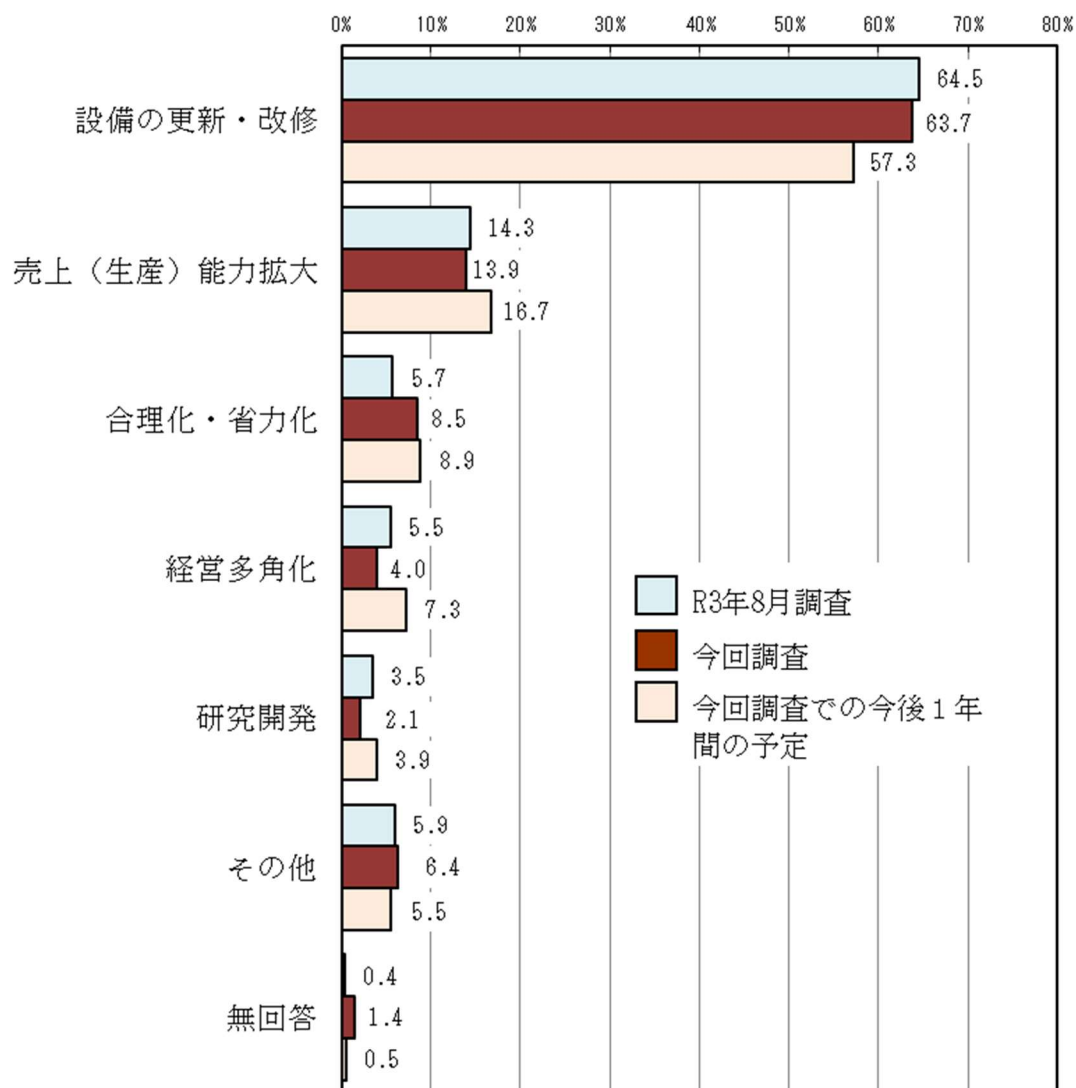
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R4年2月～R5年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(57.3%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(16.7%)の順である。「設備の更新・改修」(57.3%)は今期(63.7%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(16.7%)は今期(13.9%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(34.0%)が最も高い(P55・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(64.7%)が中小企業(56.9%)を上回っており、「売上(生産)能力拡大」についても大企業(23.5%)が中小企業(16.3%)を上回っている。また、「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(18.1%)が中小企業(16.3%)を上回っている(P55・表32)。

図19 設備投資の理由(全体)



(注) R2年8月～R3年7月：R3年8月調査
 R3年2月～R4年1月：今回調査
 R4年2月～R5年1月：今回調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数(前年同月比)

① 令和4年3月末現在 ー従業員数は下降ー

令和4年3月末の従業員数については、前年同月(R3年3月末)と比べて「増加」する見込みの企業10.7%(前期13.3%)は下降、「減少」する見込みの企業16.1%(前期15.8%)は横ばいである。その結果、従業員数判断B.S.I.は▲5.4となり、前期(▲2.5)から下降となっている(図20・図22)。

業種別にみると、情報通信業(9.1→16.1)は7ポイント、卸売業(▲2.8→0.9)は約4ポイント上昇している。一方、運輸業(0.0→▲42.4)は約42ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲10.0→▲20.4)約10ポイント下降している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は10.7、中小企業のB.S.I.は▲5.8と、中小企業の方が厳しい見方となっている。また、中小企業のうち小規模企業は▲6.7と中小企業と大きな差が見られず、横ばいの見方となっている(P56・表33)。

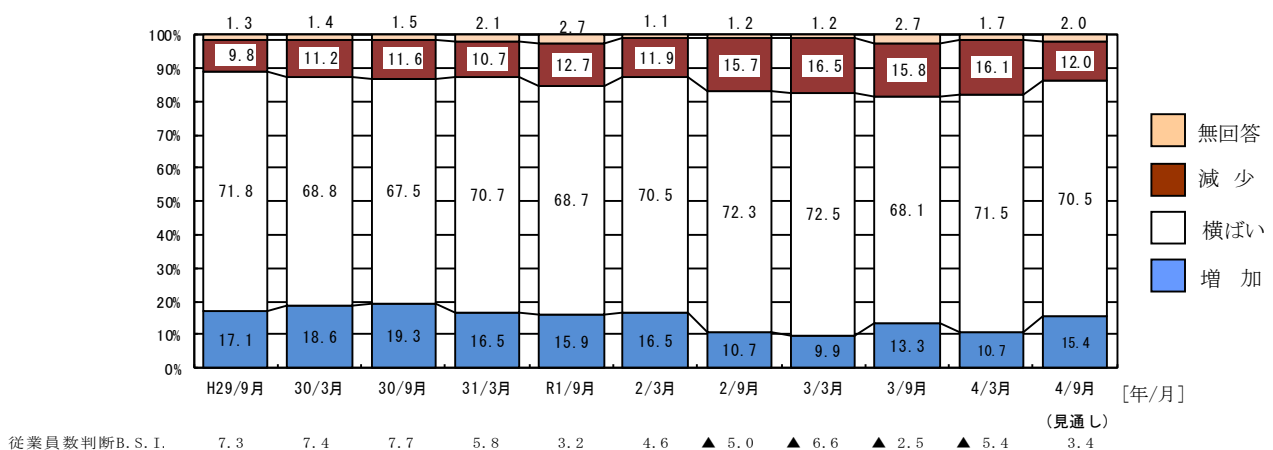
② 令和4年9月末 ー上昇の見通しー

令和4年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(R3年9月末)と比べて「増加」とみる企業15.4%(今期10.7%)は上昇、「減少」とみる企業12.0%(今期16.1%)は下降となっており、その結果、従業員数判断B.S.I.(見通し)は3.4と、今期(▲5.4)から上昇となっている(図20・図22)。

業種別にみると、すべての業種でいずれも上昇しており、情報通信業(16.1→38.7)は約23ポイント、卸売業(0.9→16.1)は約15ポイント上昇する見通しとなっている(図21)。

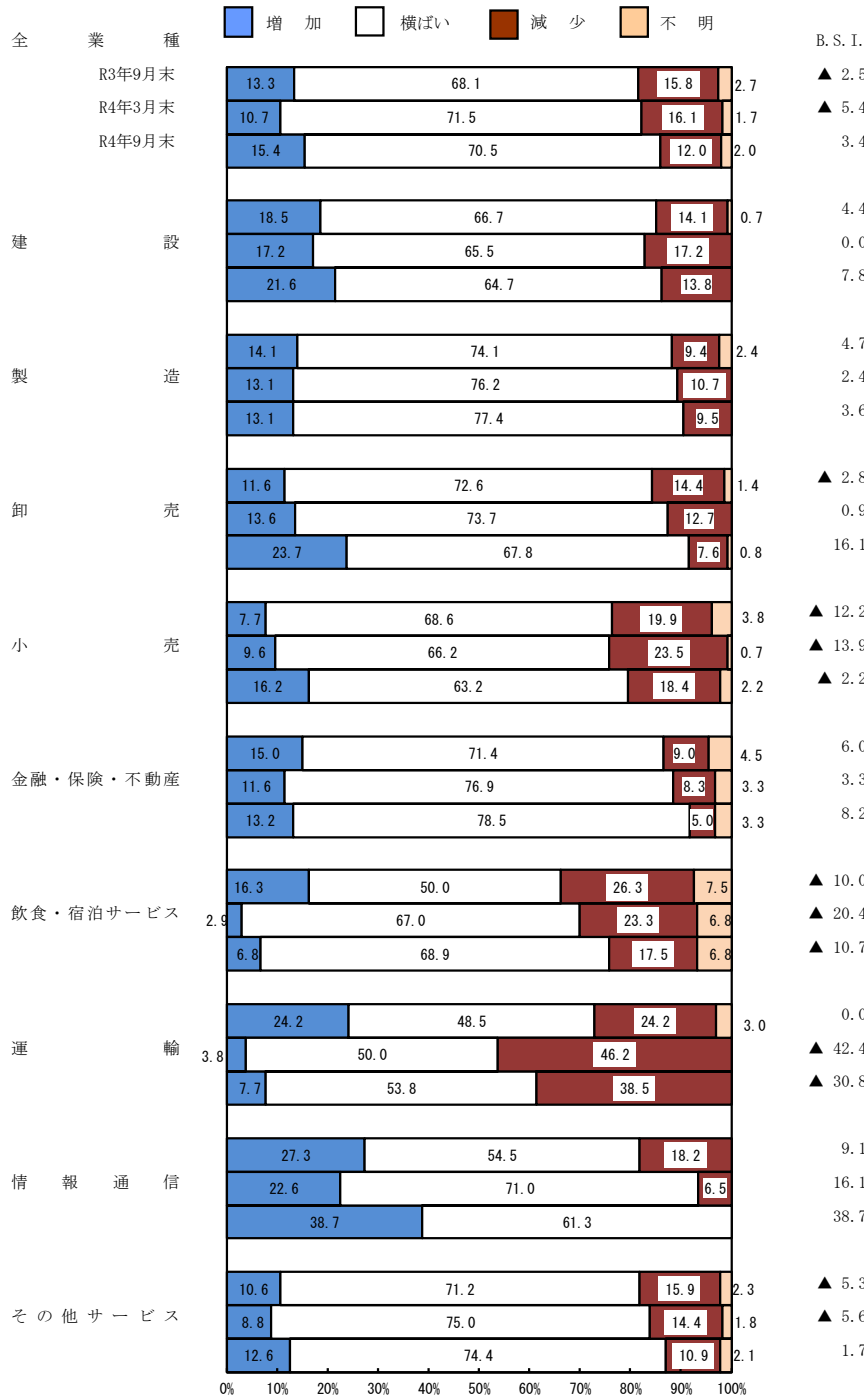
企業の規模別にみると、大企業(10.7→3.5)は下降の見通し、中小企業(▲5.8→3.5)は上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲6.7→▲2.8)は上昇の見通しとなっている(P56・表33、P57・表34)。

図20 従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

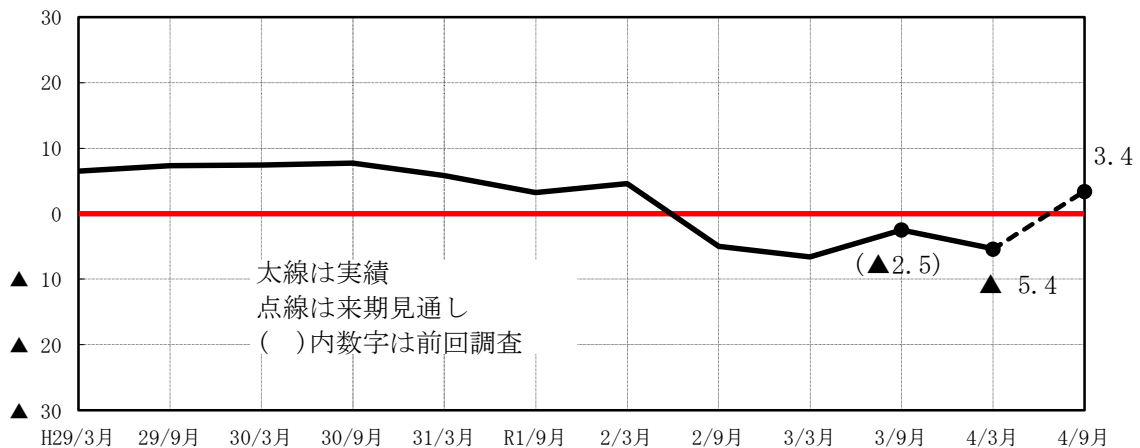
図21 従業員数(業種別)



(注) R3年9月末：R3年8月調査
 R4年3月末：今回調査
 R4年9月末：今回調査での来期見通し

図22 従業員数(B.S.I.の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-8 人材の確保状況

—「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強—

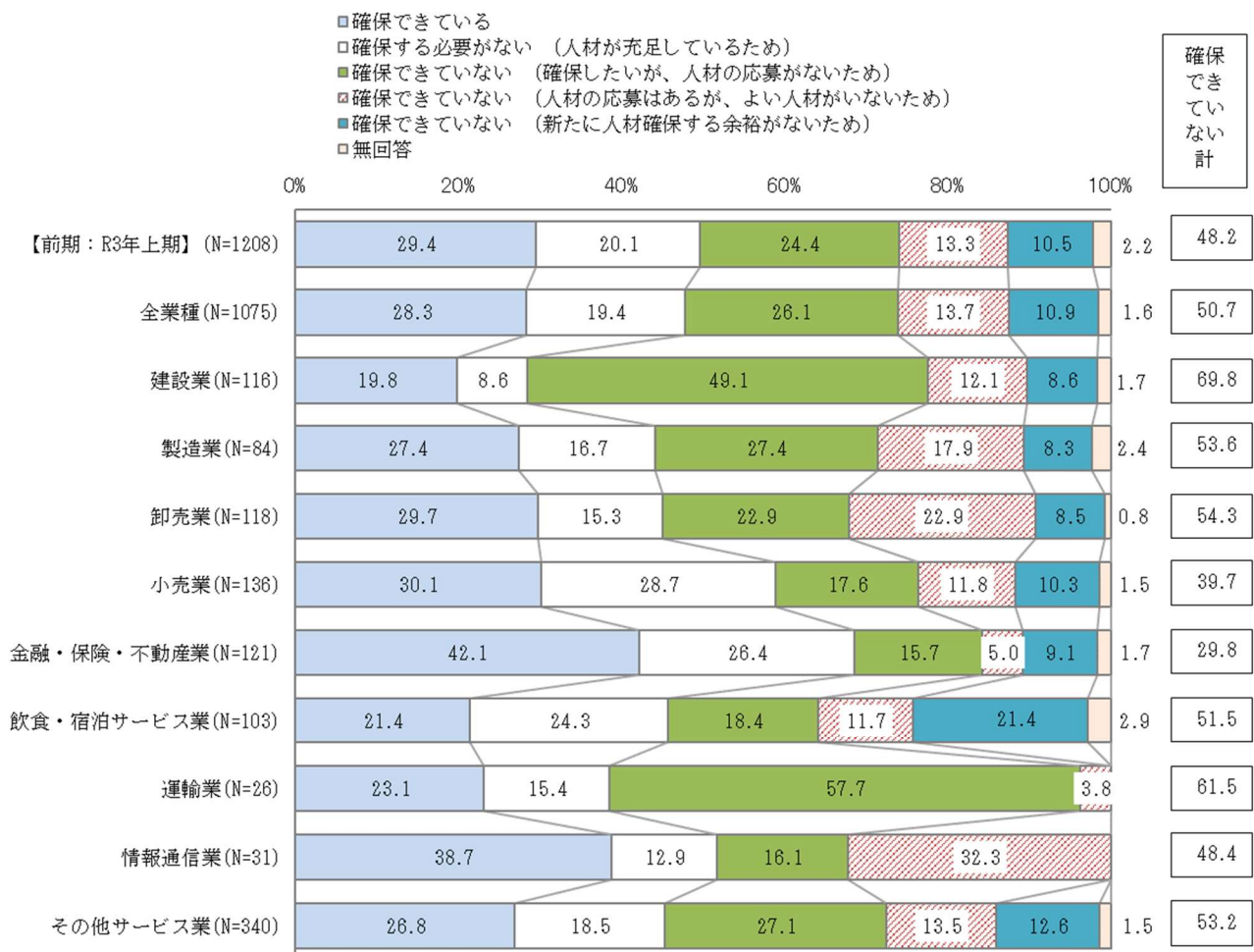
人材の確保状況については、「確保できている」(28.3%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(26.1%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)」(13.7%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.9%)を合わせた「確保できていない」(50.7%)が5割強を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(19.4%)は2割弱となっている(図23)。

前期(R3年度上期)と比べると、「確保できている」(29.4%→28.3%)は下降、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(20.1%→19.4%)は横ばい、「確保できていない」(48.2%→50.7%)は上昇となっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(42.1%)が高く、一方、「確保できていない」は建設業(69.8%)、運輸業(61.5%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(46.4%)が中小企業(27.8%)を上回っている。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」は中小企業のうち小規模企業(29.8%)が中小企業(19.8%)を上回っている(P58・表35)。

図23 人材の確保状況



3. 経営上の問題点(3つ以内)

—「売上不振」「収益率の低下」「諸経費の増加」が上位—

経営上の問題点は、第1位「売上不振」(47.3%)、第2位「収益率の低下」(39.8%)、第3位「諸経費の増加」(38.4%)、第4位「人手不足」(37.9%)の順となっている(図24)。

「収益率の低下」「諸経費の増加」「人手不足」「仕入価格の上昇」が増加、「売上不振」「資金調達難」「設備不足」「在庫過剰」「売掛金の回収難」は横ばい、「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「売上不振」は飲食・宿泊サービス業(74.8%)、小売業(58.8%)、運輸業(57.7%)が特に高く、「収益率の低下」は運輸業(61.5%)、「諸経費の増加」は卸売業(43.2%)が最も高い(表2)。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」「人手不足」「仕入価格の上昇」は大企業(46.4%、42.9%、42.9%)が、中小企業(39.6%、37.7%、36.8%)を上回っている。「諸経費の増加」は中小企業(38.5%)が大企業(35.7%)を上回っている。また、「売上不振」「仕入価格の上昇」「資金調達難」は中小企業のうち小規模企業(53.3%、38.0%、9.1%)が中小企業(47.3%、36.8%、6.7%)を上回っている(表2)。

図24 経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

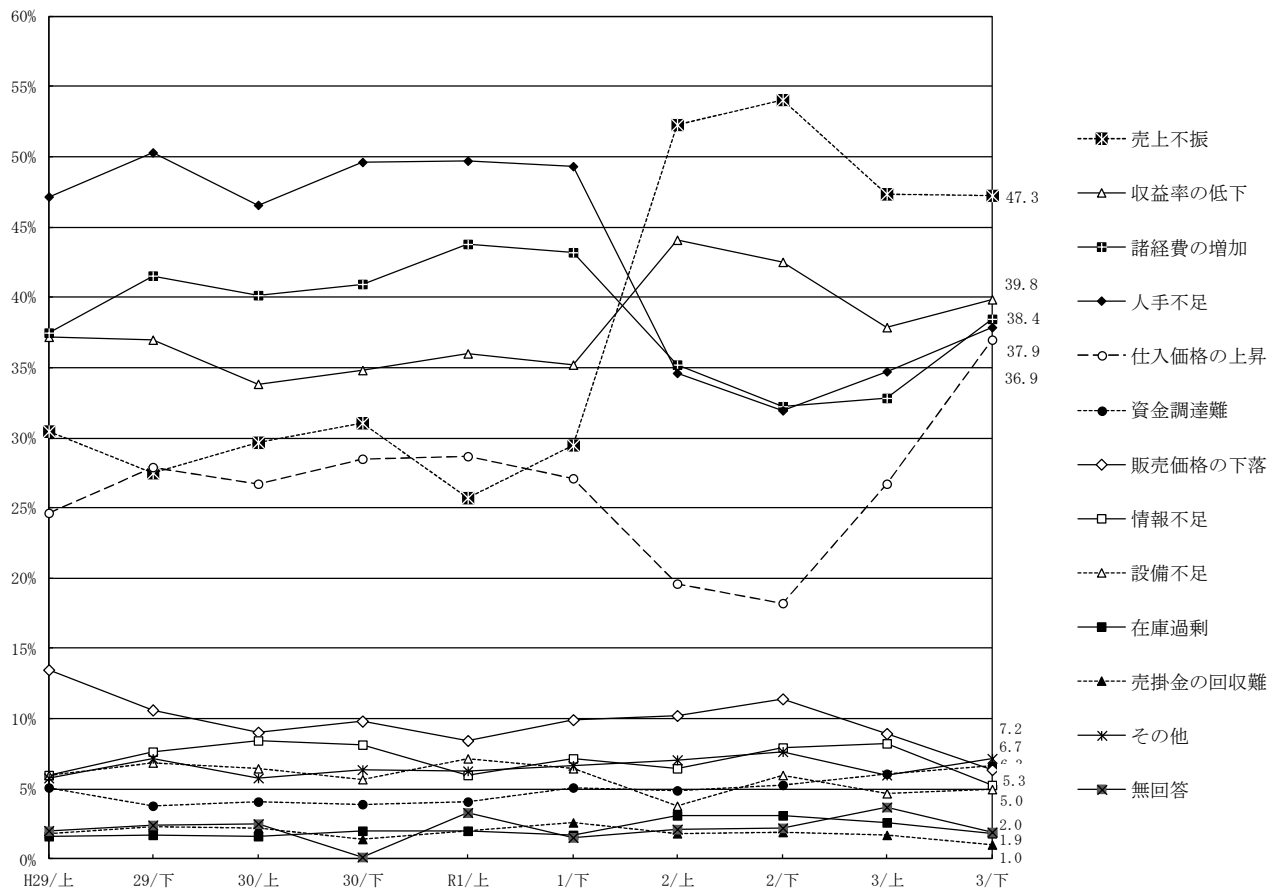


表2 経営上の問題点(業種別・企業規模別)

(単位：%)

	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	仕入価格の上昇	資金調達難	販売価格の下落	情報不足	設備不足	在庫過剰	売掛金の回収難	その他	
【前期：R3年上期】(N=1208)	47.4	37.8	32.9	34.7	26.7	6.0	8.9	8.2	4.6	2.6	1.7	6.0	
全業種(N=1075)	47.3	39.8	38.4	37.9	36.9	6.7	6.3	5.3	5.0	1.9	1.0	7.2	
業 種 別	建設業(N=116)	32.8	31.0	37.1	61.2	51.7	3.4	5.2	2.6	5.2	0.0	0.9	3.4
	製造業(N=84)	42.9	42.9	38.1	27.4	63.1	4.8	6.0	4.8	8.3	1.2	0.0	14.3
	卸売業(N=118)	44.9	44.1	43.2	30.5	51.7	4.2	7.6	8.5	3.4	4.2	0.8	5.1
	小売業(N=136)	58.8	44.9	38.2	25.0	41.2	8.8	10.3	2.9	5.9	8.1	0.7	3.7
	金融・保険・不動産業(N=121)	31.4	38.0	40.5	24.0	22.3	9.9	5.8	13.2	7.4	0.8	0.8	7.4
	飲食・宿泊サービス業(N=103)	74.8	39.8	38.8	22.3	54.4	13.6	5.8	1.0	3.9	1.0	1.0	7.8
	運輸業(N=26)	57.7	61.5	34.6	65.4	23.1	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	7.7
	情報通信業(N=31)	38.7	32.3	32.3	51.6	3.2	3.2	0.0	9.7	6.5	0.0	0.0	6.5
	その他サービス業(N=340)	46.8	38.2	37.4	46.5	22.6	5.6	6.2	4.7	4.1	0.3	1.5	8.5
企 業 規 模 別	大企業(N=28)	46.4	46.4	35.7	42.9	42.9	7.1	0.0	3.6	3.6	0.0	7.1	14.3
	中小企業(N=1047)	47.3	39.6	38.5	37.7	36.8	6.7	6.5	5.3	5.1	1.9	0.9	7.0
	うち小規模企業(N=497)	53.3	37.2	36.4	26.4	38.0	9.1	5.8	7.0	5.4	1.0	1.0	7.0

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況(当てはまるもの全て)

経営改善を図るための取組内容

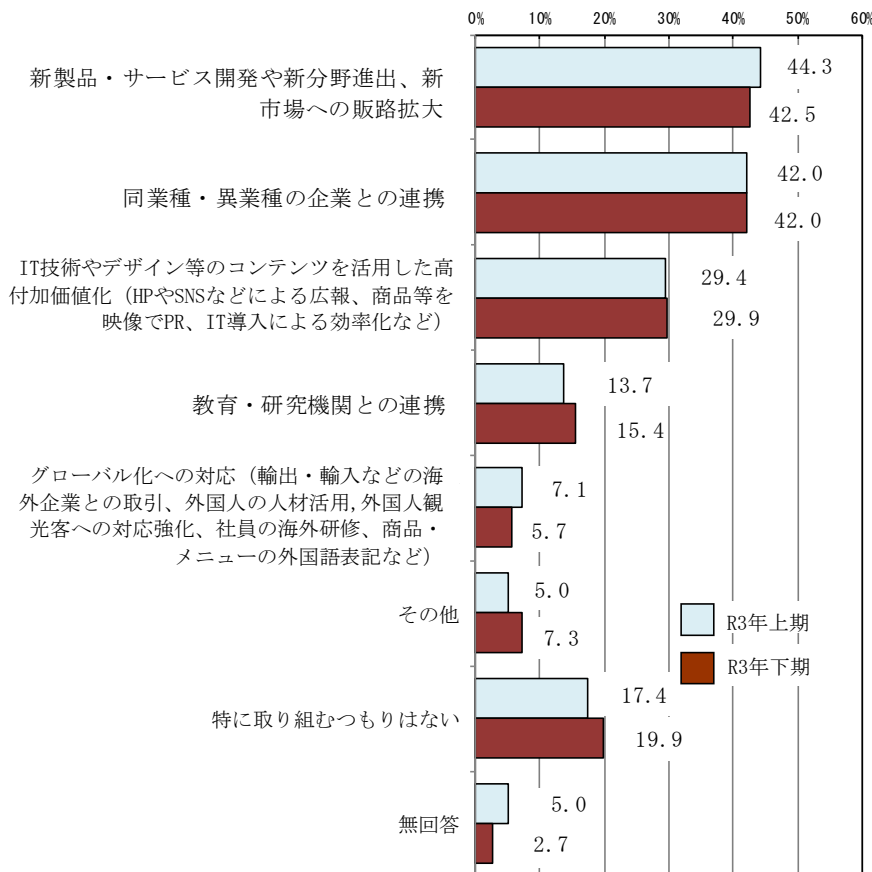
―「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」が第1位―

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(42.5%)、第2位「同業種・異業種の企業との連携」(42.0%)、第3位「IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化」(29.9%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.4%)の順となっている(図25)。

業種別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は情報通信業(80.6%)、卸売業(59.3%)、製造業(54.8%)が、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業(61.5%)、情報通信業(54.8%)が、「IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化」は卸売業(35.6%)、小売業(34.6%)がそれぞれ高くなっている(表3)。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「同業種・異業種の企業との連携」「IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」は大企業(50.0%、53.6%、53.6%、35.7%)が中小企業(42.3%、41.7%、29.2%、14.9%)を上回っている。「グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)」は中小企業(5.7%)が大企業(3.6%)を上回っている。これに対して、「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業(27.2%)が大企業(3.6%)と中小企業(20.3%)を上回っている(表3)。

図25 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) R3年度上期：R3年8月調査
R3年度下期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	同業種・異業種の企業との連携	IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化※1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応※2	その他	特に取り組むつもりはない
全業種(N=1075)		42.5	42.0	29.9	15.4	5.7	7.3	19.9
業種別	建設業(N=116)	25.9	51.7	29.3	11.2	2.6	4.3	22.4
	製造業(N=84)	54.8	40.5	27.4	16.7	11.9	6.0	19.0
	卸売業(N=118)	59.3	38.1	35.6	13.6	9.3	4.2	16.1
	小売業(N=136)	45.6	39.0	34.6	11.8	8.1	10.3	22.1
	金融・保険・不動産業(N=121)	32.2	47.1	30.6	8.3	0.0	6.6	22.3
	飲食・宿泊サービス業(N=103)	38.8	20.4	20.4	4.9	3.9	15.5	33.0
	運輸業(N=26)	30.8	61.5	11.5	19.2	11.5	7.7	15.4
	情報通信業(N=31)	80.6	54.8	32.3	16.1	6.5	3.2	3.2
その他サービス業(N=340)	40.3	43.8	30.6	24.1	5.0	6.5	16.8	
企業規模別	大企業(N=28)	50.0	53.6	53.6	35.7	3.6	10.7	3.6
	中小企業(N=1047)	42.3	41.7	29.2	14.9	5.7	7.2	20.3
	うち小規模企業(N=497)	34.4	40.2	24.5	10.1	3.4	6.4	27.2

*1：IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化
(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)

*2：グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)

5. 特定質問項目

5-1 新型コロナウイルス感染症に伴う状況について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、本市経済に深刻な影響が生じたが、ワクチン接種が進み感染が収束に向かえば経済活動の再開が見込める。このような状況下における、市内企業の現状と望んでいる支援策について調査を実施した。

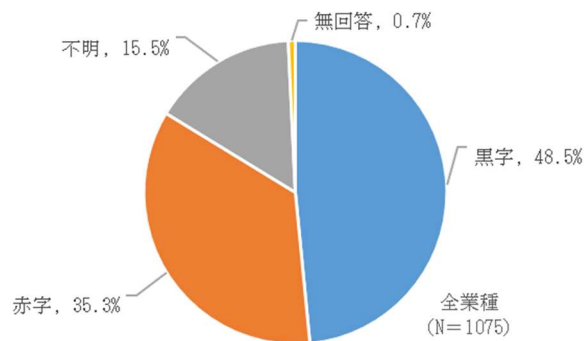
① 直近決算期での経常利益

経常利益の見込みについて調査したところ、「黒字」(48.5%)が5割弱、次いで「赤字」(35.3%)、「不明」(15.5%)の順となっている(図26)。

業種別にみると、「黒字」は情報通信業(67.7%)、金融・保険・不動産業(59.5%)、卸売業(57.6%)が高くなっている。一方、「赤字」は飲食・宿泊サービス業(65.0%)、小売業(48.5%)が高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「黒字」は大企業(78.6%)が中小企業(47.7%)を上回っている(表4)。

図26 直近決算期での経常利益



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 直近決算期での経常利益(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		黒字	赤字	不明	無回答
全業種 (N=1075)		48.5	35.3	15.5	0.7
業 種 別	建設業 (N=116)	56.9	30.2	12.1	0.9
	製造業 (N=84)	54.8	33.3	11.9	0.0
	卸売業 (N=118)	57.6	28.8	12.7	0.8
	小売業 (N=136)	39.0	48.5	11.8	0.7
	金融・保険・不動産業 (N=121)	59.5	20.7	19.0	0.8
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	19.4	65.0	12.6	2.9
	運輸業 (N=26)	42.3	42.3	15.4	0.0
	情報通信業 (N=31)	67.7	16.1	16.1	0.0
	その他サービス業 (N=340)	48.2	31.8	19.7	0.3
企 業 規 模 別	大企業 (N=28)	78.6	14.3	7.1	0.0
	中小企業 (N=1047)	47.7	35.8	15.8	0.8
	うち小規模企業 (N=497)	35.8	45.5	17.9	0.8

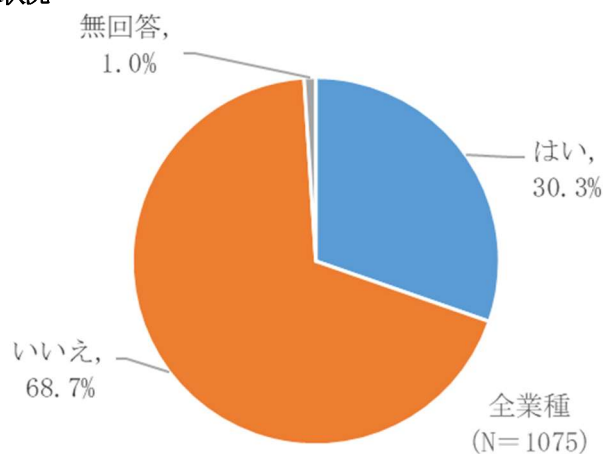
② テレワークの導入状況

テレワークを導入しているか調査した結果、「はい」(30.3%)が約3割、「いいえ」(68.7%)が7割弱となっている(図27)。

業種別にみると、「はい」は情報通信業(100.0%)、その他サービス業(37.1%)が高くなっている。一方、飲食・宿泊サービス業(4.9%)、運輸業(15.4%)では低くなっている(表5)。

企業の規模別にみると、「はい」は大企業(64.3%)が中小企業(29.4%)を上回っている(表5)。

図27 テレワークの導入状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 テレワークの導入状況(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		はい	いいえ	無回答
全業種 (N=1075)		30.3	68.7	1.0
業 種 別	建設業 (N=116)	27.6	71.6	0.9
	製造業 (N=84)	28.6	71.4	0.0
	卸売業 (N=118)	31.4	67.8	0.8
	小売業 (N=136)	21.3	77.9	0.7
	金融・保険・不動産業 (N=121)	31.4	66.9	1.7
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	4.9	91.3	3.9
	運輸業 (N=26)	15.4	84.6	0.0
	情報通信業 (N=31)	100.0	0.0	0.0
	その他サービス業 (N=340)	37.1	62.4	0.6
企 業 規 模 別	大企業 (N=28)	64.3	35.7	0.0
	中小企業 (N=1047)	29.4	69.5	1.1
	うち小規模企業 (N=497)	21.7	76.9	1.4

③ 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

行政、中小企業支援機関等に期待する支援策について調査したところ、「支援金・給付金の早期の給付」(49.4%)が5割弱、次いで「需要喚起策」(40.4%)が約4割、「拡充された融資制度の維持」(33.6%)、「設備投資や販路開拓支援」(31.9%)は3割強となっている(図28)。

業種別にみると、「支援金・給付金の早期の給付」では飲食・宿泊サービス業(68.9%)が他と比べて高く、「需要喚起策」では情報通信業(58.1%)が他と比べて高くなっている(表6)。

企業の規模別にみると、「需要喚起策」「テレワークや時差出勤導入支援」は、大企業(64.3%、28.6%)が、中小企業(39.7%、16.1%)を上回っている。「支援金・給付金の早期の給付」「拡充された融資制度の維持」は中小企業(49.7%、34.2%)が大企業(39.3%、10.7%)を上回っている。

また、「支援金・給付金の早期の給付」は中小企業のうち小規模企業(54.1%)は5割を超え、大企業(39.3%)と中小企業(49.7%)を上回っている(表6)。

図28 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(当てはまるもの全て)

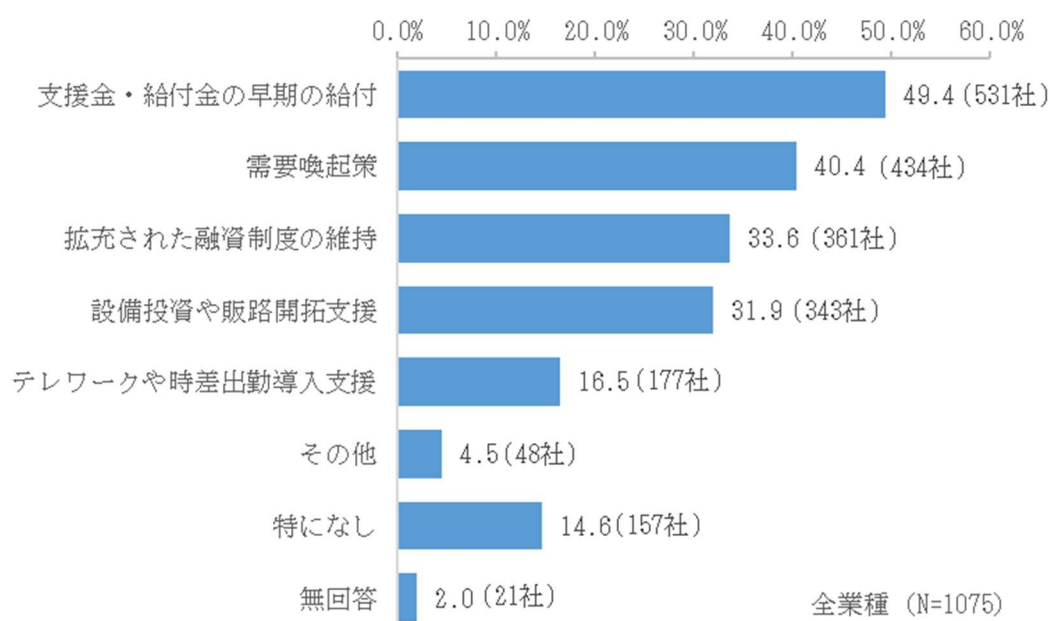


表6 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		支援金・給付金の早期の給付	需要喚起策	拡充された融資制度の維持	設備投資や販路開拓支援	テレワークや時差出勤導入支援	その他	特になし	無回答
全業種 (N=1075)		49.4	40.4	33.6	31.9	16.5	4.5	14.6	2.0
業種別	建設業 (N=116)	37.1	43.1	37.9	30.2	12.1	4.3	15.5	2.6
	製造業 (N=84)	48.8	41.7	38.1	50.0	15.5	7.1	9.5	1.2
	卸売業 (N=118)	42.4	44.1	40.7	40.7	20.3	4.2	16.1	0.8
	小売業 (N=136)	55.1	46.3	41.2	30.1	13.2	2.2	9.6	1.5
	金融・保険・不動産業 (N=121)	40.5	33.1	33.1	27.3	17.4	2.5	22.3	2.5
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	68.9	38.8	26.2	27.2	1.9	9.7	14.6	3.9
	運輸業 (N=26)	53.8	42.3	42.3	26.9	0.0	3.8	11.5	0.0
	情報通信業 (N=31)	45.2	58.1	38.7	35.5	32.3	3.2	6.5	0.0
	その他サービス業 (N=340)	51.2	36.8	26.8	28.8	22.1	4.1	15.3	2.1
企業規模別	大企業 (N=28)	39.3	64.3	10.7	32.1	28.6	3.6	10.7	0.0
	中小企業 (N=1047)	49.7	39.7	34.2	31.9	16.1	4.5	14.7	2.0
	うち小規模企業 (N=497)	54.1	35.0	31.0	24.5	9.7	4.6	18.5	2.6

5-2 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に向けた取組

札幌市では、2021年3月に「札幌市気候変動対策行動計画」を策定し、2050年に市内から排出される二酸化炭素等の温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」を目指している。目標達成のため、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大等の施策を進めるにあたり、市内企業の現状や、行政への支援策の要望等を把握するために調査を実施した。

① ゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組

実施しているゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組については、「自社のゼロカーボンに資する取組(省エネの実施や再エネ導入、廃棄物の抑制等)」(33.2%)が3割強、「ゼロカーボンを推進する商品・サービス(再エネや省エネ、フードロス関連商品等)の開発・販売」(10.1%)が約1割となっている。一方、「特に取組んでいない」(58.9%)が6割弱となっている(図29)。

業種別にみると「自社のゼロカーボンに資する取組(省エネの実施や再エネ導入、廃棄物の抑制等)」は運輸業(42.3%)、製造業(39.3%)が高くなっている。「ゼロカーボンを推進する商品・サービス(再エネや省エネ、フードロス関連商品等)の開発・販売」は卸売業(16.1%)、製造業(15.5%)が高くなっている。一方、「特に取組んでいない」は情報通信業(80.6%)が高くなっている(表7)。

企業の規模別にみると、上位2項目いずれも、大企業(71.4%、32.1%)が中小企業(32.2%、9.6%)を上回っている。また、「特に取組んでいない」は中小企業のうち小規模企業(66.2%)が大企業(17.9%)と中小企業(60.0%)を上回っている(表7)。

図29 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組(当てはまるもの全て)

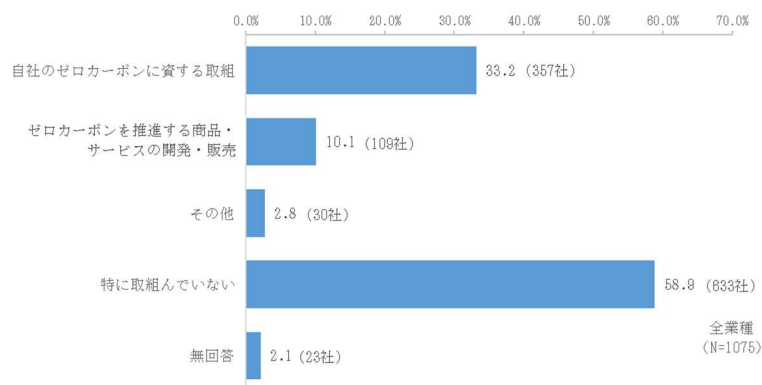


表7 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		自社のゼロカーボンに資する取組(省エネの実施や再エネ導入、廃棄物の抑制等)	ゼロカーボンを推進する商品・サービス(再エネや省エネ、フードロス関連商品等)の開発・販売	その他	特に取組んでいない	無回答
全業種 (N=1075)		33.2	10.1	2.8	58.9	2.1
業種別	建設業 (N=116)	32.8	10.3	1.7	60.3	1.7
	製造業 (N=84)	39.3	15.5	6.0	52.4	1.2
	卸売業 (N=118)	30.5	16.1	0.0	60.2	1.7
	小売業 (N=136)	31.6	14.0	5.1	58.1	2.2
	金融・保険・不動産業 (N=121)	28.1	3.3	1.7	66.1	4.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	29.1	8.7	1.9	59.2	4.9
	運輸業 (N=26)	42.3	0.0	7.7	50.0	3.8
	情報通信業 (N=31)	16.1	6.5	0.0	80.6	0.0
	その他サービス業 (N=340)	37.4	9.1	2.9	55.9	1.2
企業規模別	大企業 (N=28)	71.4	32.1	7.1	17.9	0.0
	中小企業 (N=1047)	32.2	9.6	2.7	60.0	2.2
	うち小規模企業 (N=497)	26.8	6.8	2.2	66.2	2.2

② ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題

ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題については、第1位「どのレベルまで対応が必要か分からない」(37.4%)、第2位「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」(35.7%)、第3位「コストに見合う効果が見込めない」(24.9%)の順となっている(図30)。

業種別でみると、「どのレベルまで対応が必要か分からない」は、情報通信業(48.4%)、卸売業(46.6%)が高くなっている。「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」は、卸売業(46.6%)が高くなっている。「コストに見合う効果が見込めない」は、製造業(36.9%)が高くなっている(表8)。

企業の規模別にみると、上位3項目いずれも、大企業(53.6%、53.6%、32.1%)が中小企業(37.0%、35.2%、24.7%)を上回っている。また、「優先順位が低い」は中小企業(21.9%)が大企業(14.3%)を上回っている(表8)。

図30 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題(当てはまるもの全て)

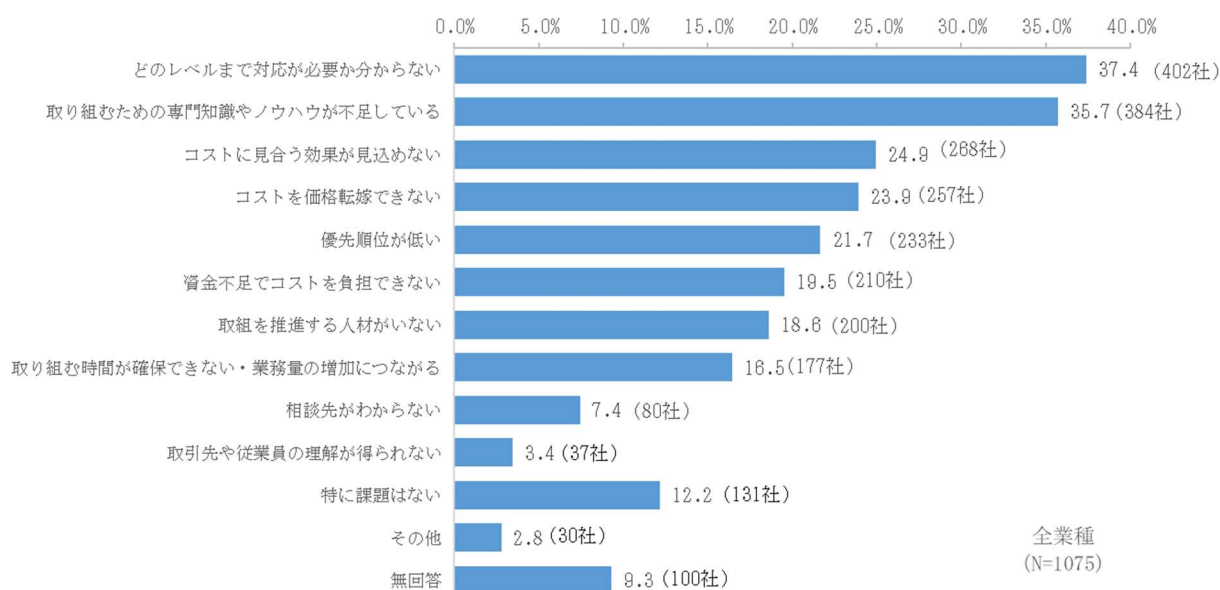


表8 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題(業種別・企業規模別)

		どのレベルまで対応が必要か分からない	取り組むための専門知識やノウハウが不足している	コストに見合う効果が見込めない	コストを価格転嫁できない	優先順位が低い	資金不足でコストを負担できない	取組を推進する人材がいない	取り組む時間が確保できない・業務量の増加につながる	相談先がわからない	取引先や従業員の理解が得られない	特に課題はない	その他	無回答
全業種 (N=1075)		37.4	35.7	24.9	23.9	21.7	19.5	18.6	16.5	7.4	3.4	12.2	2.8	9.3
業種別	建設業 (N=116)	40.5	34.5	28.4	26.7	22.4	19.8	31.9	25.0	7.8	5.2	12.1	3.4	7.8
	製造業 (N=84)	35.7	36.9	36.9	32.1	13.1	14.3	25.0	19.0	3.6	2.4	10.7	9.5	9.5
	卸売業 (N=118)	46.6	46.6	28.0	27.1	25.4	17.8	25.4	22.0	8.5	5.1	12.7	0.8	8.5
	小売業 (N=136)	39.0	39.7	22.8	24.3	18.4	21.3	13.2	13.2	8.1	2.9	8.1	1.5	8.8
	金融・保険・不動産業 (N=121)	25.6	30.6	28.1	22.3	24.0	19.8	13.2	11.6	5.0	2.5	14.0	2.5	7.4
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	35.9	32.0	23.3	27.2	14.6	28.2	14.6	17.5	7.8	1.0	11.7	1.9	20.4
	運輸業 (N=26)	23.1	26.9	26.9	38.5	30.8	30.8	15.4	15.4	11.5	7.7	11.5	0.0	11.5
	情報通信業 (N=31)	48.4	29.0	25.8	19.4	32.3	16.1	25.8	32.3	12.9	3.2	6.5	3.2	0.0
	その他サービス業 (N=340)	37.6	34.7	19.7	18.5	23.2	17.4	15.0	12.4	7.6	3.5	14.1	2.6	8.2
企業規模別	大企業 (N=28)	53.6	53.6	32.1	25.0	14.3	17.9	28.6	25.0	0.0	10.7	7.1	0.0	3.6
	中小企業 (N=1047)	37.0	35.2	24.7	23.9	21.9	19.6	18.3	16.2	7.6	3.2	12.3	2.9	9.5
	うち小規模企業 (N=497)	32.6	28.4	22.5	23.3	20.5	21.9	15.5	12.5	7.0	2.4	15.7	3.0	9.7

③ ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で望む支援策

ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策については、第1位「省エネ対策・再エネ導入等のための設備などへの補助」(44.1%)、第2位「ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇」(28.3%)、第3位「ゼロカーボンの取組に役立つ札幌市からの情報発信」(25.7%)の順となっている(図31)。

業種別にみると「省エネ対策・再エネ導入等のための設備などへの補助」は運輸業(61.5%)、卸売業(54.2%)が高くなっている。「ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇」は運輸業(34.6%)が高くなっている。「ゼロカーボンの取組に役立つ札幌市からの情報発信」は情報通信業(48.4%)が高くなっている(表9)。

企業の規模別にみると、「ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇」は大企業(39.3%)が中小企業(28.0%)を上回っている。「省エネ対策・再エネ導入等のための低利融資制度」は、中小企業(14.2%)が大企業(3.6%)を上回っている。また、「特にない」は中小企業のうち小規模企業(26.8%)が大企業(14.3%)と中小企業(21.5%)を上回っている(表9)。

図31 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で望む支援策(当てはまるもの3つまで)

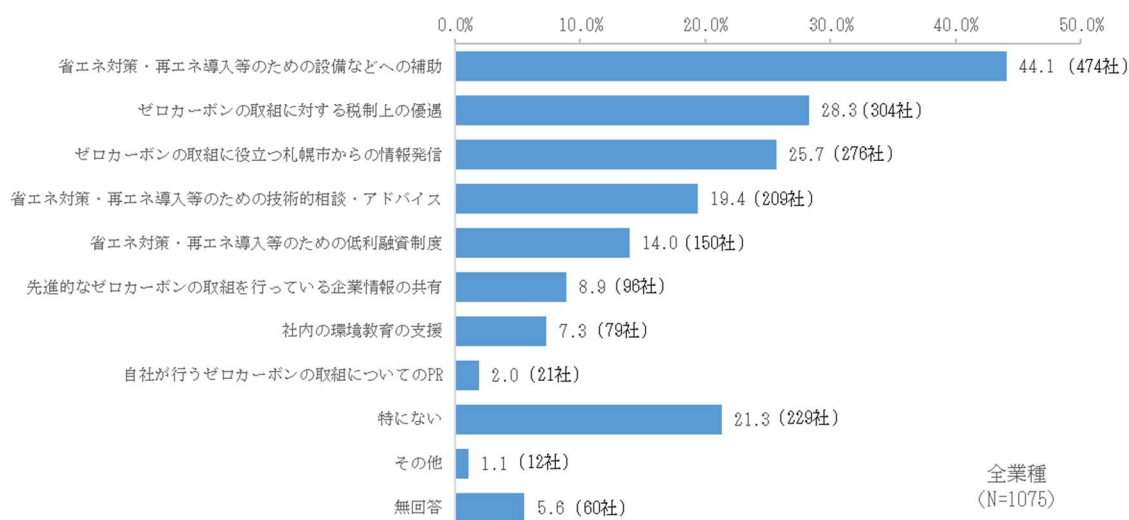


表9 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で望む支援策(業種別・企業規模別)

		省エネ対策・再エネ導入等のための設備などへの補助	ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇	ゼロカーボンの取組に役立つ札幌市からの情報発信	省エネ対策・再エネ導入等のための技術的相談・アドバイス	省エネ対策・再エネ導入等のための低利融資制度	先進的なゼロカーボンの取組を行っている企業情報の共有	社内の環境教育の支援	自社が行うゼロカーボンの取組についてのPR	特にない	その他	無回答
全業種 (N=1075)		44.1	28.3	25.7	19.4	14.0	8.9	7.3	2.0	21.3	1.1	5.6
業種別	建設業 (N=116)	40.5	29.3	21.6	19.8	18.1	11.2	8.6	6.0	22.4	1.7	5.2
	製造業 (N=84)	53.6	32.1	23.8	22.6	10.7	7.1	10.7	2.4	15.5	2.4	4.8
	卸売業 (N=118)	54.2	33.1	19.5	23.7	15.3	8.5	9.3	3.4	18.6	0.8	4.2
	小売業 (N=136)	38.2	33.1	24.3	19.1	18.4	8.1	4.4	2.2	22.1	0.0	5.9
	金融・保険・不動産業 (N=121)	40.5	24.8	26.4	21.5	11.6	4.1	7.4	0.0	25.6	2.5	6.6
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	40.8	18.4	22.3	12.6	18.4	4.9	3.9	0.0	23.3	0.0	14.6
	運輸業 (N=26)	61.5	34.6	0.0	11.5	30.8	7.7	0.0	0.0	26.9	0.0	0.0
	情報通信業 (N=31)	51.6	25.8	48.4	22.6	16.1	12.9	6.5	0.0	12.9	0.0	0.0
	その他サービス業 (N=340)	42.1	27.4	30.9	18.8	9.1	11.8	8.2	1.5	21.2	1.2	4.1
企業規模別	大企業 (N=28)	46.4	39.3	32.1	25.0	3.6	21.4	3.6	3.6	14.3	3.6	3.6
	中小企業 (N=1047)	44.0	28.0	25.5	19.3	14.2	8.6	7.4	1.9	21.5	1.1	5.6
	うち小規模企業 (N=497)	37.4	22.7	27.0	15.3	13.1	5.2	5.4	1.0	26.8	1.2	6.6

(単位: %)

5-3 事業承継について

全国的にも中小企業の経営者の高齢化が進む中、北海道では後継者不足率が全国平均を大きく上回っている。市内企業の事業承継に関する取組状況を把握するとともに、今後の課題について検討するために調査を行った。

① 経営者の年齢について

経営者の年齢について調査したところ、第1位「60代」(35.3%)、次いで、第2位「50代」(27.1%)、第3位「70代以上」(22.0%)、第4位「40代」(13.4%)の順となっている(図32)。

業種別にみると、「60代」は情報通信業(48.4%)、「50代」は運輸業(46.2%)、「70代以上」は製造業(27.4%)がそれぞれ高くなっている(表10)。

企業の規模別にみると、「60代」「50代」は大企業(39.3%、42.9%)が中小企業(35.2%、26.6%)を上回っており、「70代以上」は中小企業のうち小規模企業(24.5%)が大企業(14.3%)と中小企業(22.3%)を上回っている(表10)。

図32 経営者の年齢について

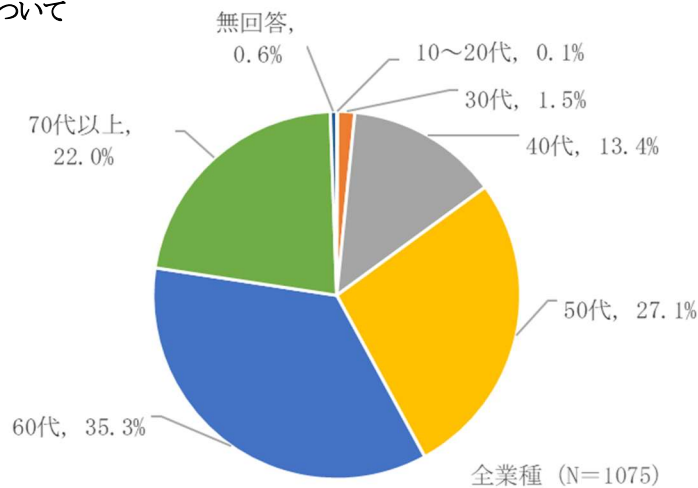


表10 経営者の年齢について(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		10~20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全業種 (N=1075)		0.1	1.5	13.4	27.1	35.3	22.0	0.6
業種別	建設業 (N=116)	0.0	0.9	6.9	31.9	37.1	23.3	0.0
	製造業 (N=84)	0.0	2.4	15.5	25.0	28.6	27.4	1.2
	卸売業 (N=118)	0.0	1.7	11.0	26.3	36.4	24.6	0.0
	小売業 (N=136)	0.0	1.5	16.9	27.2	29.4	22.8	2.2
	金融・保険・不動産業 (N=121)	0.0	2.5	15.7	30.6	28.9	22.3	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	0.0	1.9	12.6	22.3	35.9	26.2	1.0
	運輸業 (N=26)	0.0	3.8	3.8	46.2	30.8	15.4	0.0
	情報通信業 (N=31)	0.0	0.0	9.7	29.0	48.4	12.9	0.0
	その他サービス業 (N=340)	0.3	0.9	15.0	24.7	39.7	19.1	0.3
企業規模別	大企業 (N=28)	0.0	0.0	3.6	42.9	39.3	14.3	0.0
	中小企業 (N=1047)	0.1	1.5	13.7	26.6	35.2	22.3	0.6
	うち小規模企業 (N=497)	0.0	1.8	13.9	27.0	32.4	24.5	0.4

② 後継者の有無について

事業の後継者について調査したところ、「既に決まっている」(34.3%)が3割強、「引き継ぎたいが後継者がいない」(9.9%)が約1割、「今のところ考えていない」(44.8%)が5割弱、「自分の代で廃業したい」(9.2%)が1割弱となっている(図33)。

業種別にみると、「既に決まっている」は卸売業(45.8%)が高く、飲食・宿泊サービス業(14.6%)が低くなっている。「今のところ考えていない」は、運輸業(57.7%)が高く、製造業(29.8%)が低くなっている(表11)。

企業の規模別にみると、「今のところ考えていない」は、大企業(60.7%)が中小企業(44.4%)を上回っているが、「引き継ぎたいが後継者がいない」「自分の代で廃業したい」と回答した大企業は0社だった。また、「自分の代で廃業したい」は中小企業のうち小規模企業(17.9%)が中小企業(9.5%)を上回っている(表11)。

図33 後継者の有無について

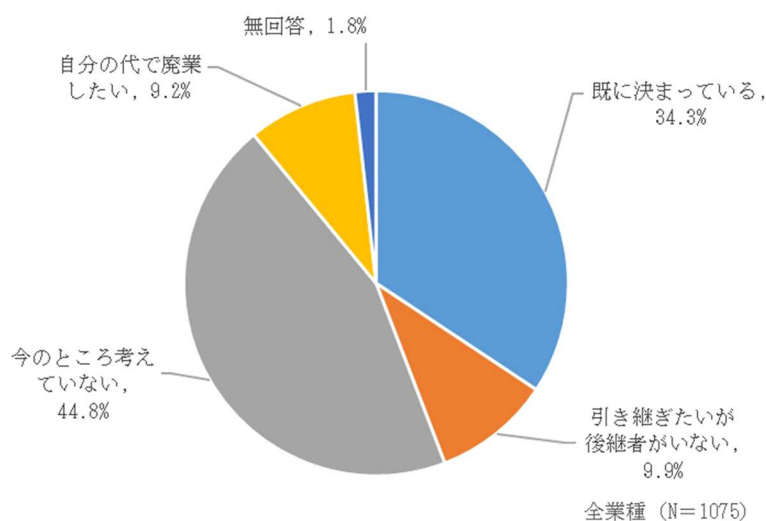


表11 後継者の有無について(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		既に決ま っている	引き継ぎ たいが 後継者 が い ない	今のと ころ考 えて い ない	自 分 の 代 で 廃 業 し た い	無 回 答
全業種 (N=1075)		34.3	9.9	44.8	9.2	1.8
業 種 別	建設業 (N=116)	40.5	12.9	42.2	4.3	0.0
	製造業 (N=84)	44.0	10.7	29.8	10.7	4.8
	卸売業 (N=118)	45.8	6.8	44.9	2.5	0.0
	小売業 (N=136)	35.3	8.1	44.1	8.8	3.7
	金融・保険・不動産業 (N=121)	31.4	9.1	48.8	9.1	1.7
	飲食・宿泊サービス業 (N=103)	14.6	15.5	44.7	23.3	1.9
	運輸業 (N=26)	30.8	7.7	57.7	0.0	3.8
	情報通信業 (N=31)	35.5	16.1	45.2	3.2	0.0
	その他サービス業 (N=340)	32.6	8.5	47.4	10.0	1.5
企 業 規 模 別	大企業 (N=28)	32.1	0.0	60.7	0.0	7.1
	中小企業 (N=1047)	34.4	10.1	44.4	9.5	1.6
	うち小規模企業 (N=497)	26.2	10.9	43.9	17.9	1.2

③ 後継者について

既に決まっていると回答した企業 369 社について、後継者について調査したところ、「親族」(61.5%)が6割強、「親族以外の役員・従業員」(28.7%)が3割弱、「外部からの招へい」(4.1%)、「事業譲渡(M&Aを含む)」(1.4%)は1割に満たなかった(図34)。

業種別にみると、「親族」は運輸業(87.5%)、飲食・宿泊サービス業(86.7%)が高く、情報通信業(27.3%)が低くなっている。「親族以外の役員・従業員」は、情報通信業(54.5%)が高くなっている(表12)。

企業の規模別にみると、「親族」と回答した大企業は0社であり、「親族以外の役員・従業員」は大企業(55.6%)が中小企業(28.1%)を上回っている。また、「親族」は中小企業のうち小規模企業(72.3%)が中小企業(63.1%)を上回っている(表12)。

図34 後継者について

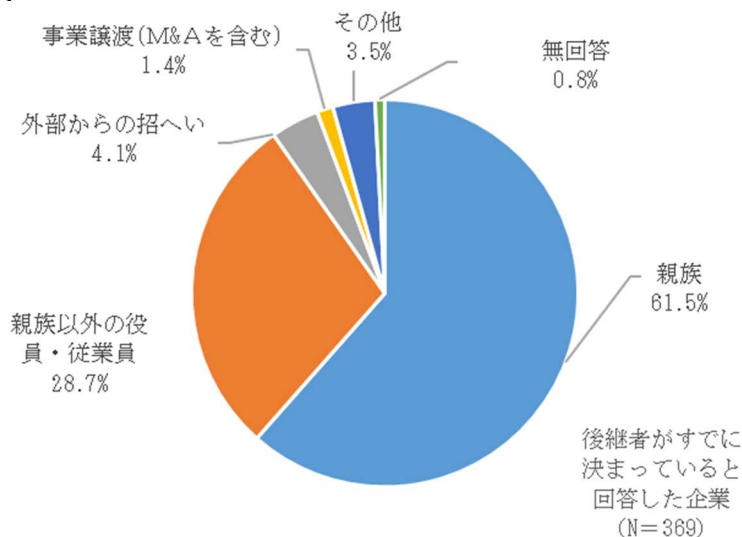


表12 後継者について(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		親族	親族以外の役員・従業員	外部からの招へい	事業譲渡(M&Aを含む)	その他	無回答
全業種(N=369)		61.5	28.7	4.1	1.4	3.5	0.8
業種別	建設業(N=47)	63.8	31.9	0.0	2.1	2.1	0.0
	製造業(N=37)	59.5	27.0	5.4	0.0	5.4	2.7
	卸売業(N=54)	66.7	24.1	1.9	1.9	5.6	0.0
	小売業(N=48)	75.0	18.8	2.1	0.0	4.2	0.0
	金融・保険・不動産業(N=38)	73.7	18.4	2.6	2.6	2.6	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=15)	86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸業(N=8)	87.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
	情報通信業(N=11)	27.3	54.5	18.2	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=111)	46.8	39.6	7.2	0.9	3.6	1.8
企業規模別	大企業(N=9)	0.0	55.6	11.1	0.0	33.3	0.0
	中小企業(N=360)	63.1	28.1	3.9	1.4	2.8	0.8
	うち小規模企業(N=130)	72.3	23.1	1.5	1.5	0.8	0.8

問14(2)で既に決まっていると回答した企業を対象とする

④ 事業承継のために行っている事

引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業 106 社について、事業承継のために行っている事について調査したところ、「後継者の確保、育成」(39.6%)が約4割、「知人への相談」(22.6%)が2割強、「民間のM&Aアドバイザーへの相談」(13.2%)「金融機関への相談」(12.3%)、「取引先への相談」(10.4%)は1割強となっている(図35)。

業種別にみると、「後継者の確保、育成」は卸売業(62.5%)、情報通信業(60.0%)が高く、飲食・宿泊サービス業(12.5%)小売業(27.3%)が低くなっている(表13)。

企業の規模別にみると、「特に行っていない」は中小企業のうち小規模企業(33.3%)が中小企業(27.4%)を上回っている(表13)。

図35 事業承継のために行っている事(当てはまるもの全て)

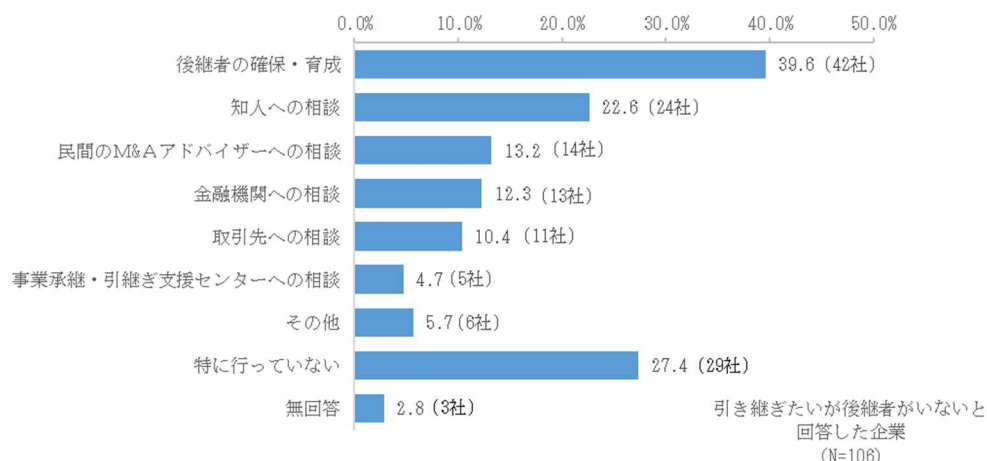


表13 事業承継のために行っている事(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		後継者の確保・育成	知人への相談	民間のM&Aアドバイザーへの相談	金融機関への相談	取引先への相談	事業承継・引継ぎ支援センターへの相談	その他	特に行っていない	無回答
全業種(N=106)		39.6	22.6	13.2	12.3	10.4	4.7	5.7	27.4	2.8
業種別	建設業(N=15)	46.7	26.7	13.3	26.7	26.7	0.0	0.0	20.0	0.0
	製造業(N=9)	55.6	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1
	卸売業(N=8)	62.5	12.5	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
	小売業(N=11)	27.3	9.1	18.2	9.1	27.3	9.1	9.1	27.3	0.0
	金融・保険・不動産業(N=11)	36.4	18.2	18.2	0.0	9.1	9.1	9.1	27.3	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=16)	12.5	31.3	12.5	6.3	0.0	6.3	0.0	50.0	0.0
	運輸業(N=2)	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=5)	60.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	その他サービス業(N=29)	41.4	24.1	6.9	17.2	6.9	3.4	13.8	27.6	3.4
企業規模別	大企業(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(N=106)	39.6	22.6	13.2	12.3	10.4	4.7	5.7	27.4	2.8
	うち小規模企業(N=54)	27.8	22.2	13.0	7.4	7.4	3.7	7.4	33.3	3.7

問14(2)で引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業を対象とする

⑤ 事業承継について、最も難しいと思う課題

引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業 106 社について、事業承継について最も難しいと思う課題は何か調査したところ、「後継者選び(探し)」(62.3%)が6割強、「後継者教育」(31.1%)が3割強、「株式・財産の分配」(10.4%)が約1割となっている(図36)。

業種別にみると、「後継者選び(探し)」は運輸業(100.0%)、小売業(81.8%)が高く、飲食・宿泊サービス業(37.5%)、金融・保険・不動産業(45.5%)が低くなっている。「後継者教育」は運輸業(100.0%)、製造業(55.6%)、卸売業(50.0%)が高くなっている(表14)。

図36 事業承継について、最も難しいと思う課題(当てはまるもの2つまで)

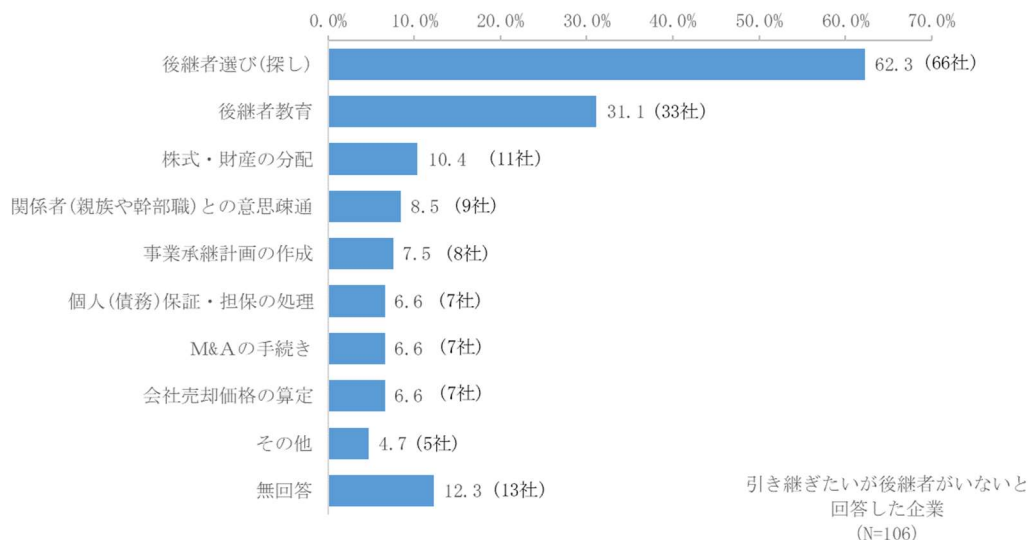


表14 事業承継について、最も難しいと思う課題(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		後継者選び(探し)	後継者教育	株式・財産の分配	関係者(親族や幹部職)との意思疎通	事業承継計画の作成	個人(債務)保証・担保の処理	M&Aの手続き	会社売却価格の算定	その他	無回答
全業種(N=106)		62.3	31.1	10.4	8.5	7.5	6.6	6.6	6.6	4.7	12.3
業種別	建設業(N=15)	66.7	40.0	6.7	13.3	6.7	0.0	20.0	13.3	0.0	6.7
	製造業(N=9)	77.8	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
	卸売業(N=8)	50.0	50.0	0.0	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5
	小売業(N=11)	81.8	0.0	9.1	9.1	0.0	27.3	9.1	27.3	0.0	9.1
	金融・保険・不動産業(N=11)	45.5	36.4	0.0	18.2	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	9.1
	飲食・宿泊サービス業(N=16)	37.5	12.5	6.3	12.5	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	31.3
	運輸業(N=2)	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=5)	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	その他サービス業(N=29)	65.5	31.0	24.1	3.4	6.9	6.9	0.0	0.0	6.9	6.9
企業規模別	大企業(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業(N=106)	62.3	31.1	10.4	8.5	7.5	6.6	6.6	6.6	4.7	12.3
	うち小規模企業(N=54)	57.4	31.5	5.6	7.4	7.4	0.0	7.4	7.4	5.6	18.5

問14(2)で引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業を対象とする

⑥ 事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策

引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業 106 社について、事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策は何か調査したところ、「専門の相談窓口」(49.1%)が5割弱、「知識習得のためのセミナー」(33.0%)が3割強、「事業承継にかかる資金の調達」(25.5%)、「事業譲渡先の紹介」(22.6%)は2割強となっている(図37)。

業種別にみると、「専門の相談窓口」は建設業(66.7%)、金融・保険・不動産業(63.6%)が高く、小売業(27.3%)が低くなっている。「知識習得のためのセミナー」は、情報通信業(60.0%)が高くなっている(表15)。

企業の規模別にみると、「専門の相談窓口」は中小企業のうち小規模企業(51.9%)が中小企業(49.1%)を上回っている(表15)。

図37 事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策(当てはまるもの全て)

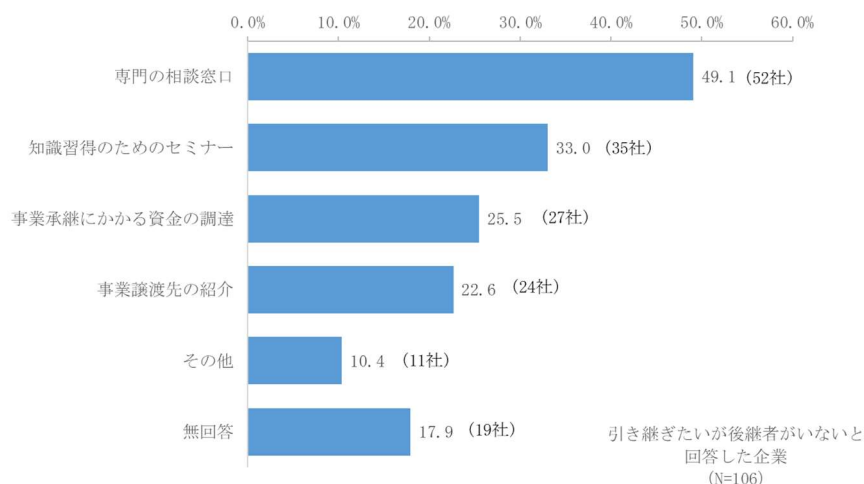


表15 事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		専門の相談窓口	知識習得のためのセミナー	事業承継にかかる資金の調達	事業譲渡先の紹介	その他	無回答
全業種 (N=106)		49.1	33.0	25.5	22.6	10.4	17.9
業種別	建設業 (N=15)	66.7	40.0	26.7	33.3	6.7	13.3
	製造業 (N=9)	55.6	55.6	11.1	0.0	11.1	22.2
	卸売業 (N=8)	50.0	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5
	小売業 (N=11)	27.3	27.3	45.5	36.4	9.1	18.2
	金融・保険・不動産業 (N=11)	63.6	18.2	36.4	18.2	18.2	9.1
	飲食・宿泊サービス業 (N=16)	43.8	18.8	12.5	12.5	6.3	37.5
	運輸業 (N=2)	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	情報通信業 (N=5)	60.0	60.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	その他サービス業 (N=29)	41.4	34.5	27.6	24.1	17.2	13.8
企業規模別	大企業 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中小企業 (N=106)	49.1	33.0	25.5	22.6	10.4	17.9
	うち小規模企業 (N=54)	51.9	29.6	20.4	14.8	13.0	20.4

問14(2)で引き継ぎたいが後継者がいないと回答した企業を対象とする

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 16 市内の景気

(R3 年度下期)

問 1. (1)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B. S. I
全業種	1075 社	116 社 10.8 %	446 社 41.5 %	457 社 42.5 %	56 社 5.2 %	▲ 31.7
建設業	116 社	8 社 6.9 %	55 社 47.4 %	47 社 40.5 %	6 社 5.2 %	▲ 33.6
製造業	84 社	13 社 15.5 %	31 社 36.9 %	36 社 42.9 %	4 社 4.8 %	▲ 27.4
卸売業	118 社	18 社 15.3 %	48 社 40.7 %	45 社 38.1 %	7 社 5.9 %	▲ 22.8
小売業	136 社	17 社 12.5 %	48 社 35.3 %	68 社 50.0 %	3 社 2.2 %	▲ 37.5
金融・保険・不動産業	121 社	9 社 7.4 %	65 社 53.7 %	45 社 37.2 %	2 社 1.7 %	▲ 29.8
飲食・宿泊サービス業	103 社	19 社 18.4 %	17 社 16.5 %	58 社 56.3 %	9 社 8.7 %	▲ 37.9
運輸業	26 社	8 社 30.8 %	5 社 19.2 %	12 社 46.2 %	1 社 3.8 %	▲ 15.4
情報通信業	31 社	2 社 6.5 %	18 社 58.1 %	9 社 29.0 %	2 社 6.5 %	▲ 22.5
その他サービス業	340 社	22 社 6.5 %	159 社 46.8 %	137 社 40.3 %	22 社 6.5 %	▲ 33.8
大企業	28 社	5 社 17.9 %	13 社 46.4 %	8 社 28.6 %	2 社 7.1 %	▲ 10.7
中小企業	1047 社	111 社 10.6 %	433 社 41.4 %	449 社 42.9 %	54 社 5.2 %	▲ 32.3
うち小規模企業	497 社	47 社 9.5 %	190 社 38.2 %	239 社 48.1 %	21 社 4.2 %	▲ 38.6
市内企業	1040 社	114 社 11.0 %	426 社 41.0 %	448 社 43.1 %	52 社 5.0 %	▲ 32.1
大企業	16 社	5 社 31.3 %	7 社 43.8 %	4 社 25.0 %	0 社 0.0 %	6.3
中小企業	1024 社	109 社 10.6 %	419 社 40.9 %	444 社 43.4 %	52 社 5.1 %	▲ 32.8
うち小規模企業	495 社	47 社 9.5 %	189 社 38.2 %	239 社 48.3 %	20 社 4.0 %	▲ 38.8
市外企業	35 社	2 社 5.7 %	20 社 57.1 %	9 社 25.7 %	4 社 11.4 %	▲ 20.0
大企業	12 社	0 社 0.0 %	6 社 50.0 %	4 社 33.3 %	2 社 16.7 %	▲ 33.3
中小企業	23 社	2 社 8.7 %	14 社 60.9 %	5 社 21.7 %	2 社 8.7 %	▲ 13.0
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 17 市内の景気

(R4 年度上期) ～見通し～

問 1. (2)R4 年度上期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)は R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I
全業種	1075 社	123 社 11.4 %	449 社 41.8 %	341 社 31.7 %	162 社 15.1 %	▲ 20.3
建設業	116 社	14 社 12.1 %	53 社 45.7 %	32 社 27.6 %	17 社 14.7 %	▲ 15.5
製造業	84 社	9 社 10.7 %	37 社 44.0 %	26 社 31.0 %	12 社 14.3 %	▲ 20.3
卸売業	118 社	19 社 16.1 %	53 社 44.9 %	34 社 28.8 %	12 社 10.2 %	▲ 12.7
小売業	136 社	19 社 14.0 %	55 社 40.4 %	49 社 36.0 %	13 社 9.6 %	▲ 22.0
金融・保険・不動産業	121 社	6 社 5.0 %	76 社 62.8 %	25 社 20.7 %	14 社 11.6 %	▲ 15.7
飲食・宿泊サービス業	103 社	13 社 12.6 %	21 社 20.4 %	44 社 42.7 %	25 社 24.3 %	▲ 30.1
運輸業	26 社	3 社 11.5 %	6 社 23.1 %	9 社 34.6 %	8 社 30.8 %	▲ 23.1
情報通信業	31 社	4 社 12.9 %	16 社 51.6 %	7 社 22.6 %	4 社 12.9 %	▲ 9.7
その他サービス業	340 社	36 社 10.6 %	132 社 38.8 %	115 社 33.8 %	57 社 16.8 %	▲ 23.2
大企業	28 社	5 社 17.9 %	10 社 35.7 %	4 社 14.3 %	9 社 32.1 %	3.6
中小企業	1047 社	118 社 11.3 %	439 社 41.9 %	337 社 32.2 %	153 社 14.6 %	▲ 20.9
うち小規模企業	497 社	44 社 8.9 %	205 社 41.2 %	176 社 35.4 %	72 社 14.5 %	▲ 26.5
市内企業	1040 社	117 社 11.3 %	433 社 41.6 %	336 社 32.3 %	154 社 14.8 %	▲ 21.0
大企業	16 社	4 社 25.0 %	7 社 43.8 %	1 社 6.3 %	4 社 25.0 %	18.7
中小企業	1024 社	113 社 11.0 %	426 社 41.6 %	335 社 32.7 %	150 社 14.6 %	▲ 21.7
うち小規模企業	495 社	44 社 8.9 %	204 社 41.2 %	176 社 35.6 %	71 社 14.3 %	▲ 26.7
市外企業	35 社	6 社 17.1 %	16 社 45.7 %	5 社 14.3 %	8 社 22.9 %	2.8
大企業	12 社	1 社 8.3 %	3 社 25.0 %	3 社 25.0 %	5 社 41.7 %	▲ 16.7
中小企業	23 社	5 社 21.7 %	13 社 56.5 %	2 社 8.7 %	3 社 13.0 %	13.0
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 18 業界の景気

(R3 年度下期)

問 2. (1)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は R3 年度上期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇 している	横ばい	下降 している	不明	B. S. I
全業種	1075 社	109 社 10.1 %	441 社 41.0 %	452 社 42.0 %	73 社 6.8 %	▲ 31.9
建設業	116 社	16 社 13.8 %	53 社 45.7 %	40 社 34.5 %	7 社 6.0 %	▲ 20.7
製造業	84 社	3 社 3.6 %	35 社 41.7 %	41 社 48.8 %	5 社 6.0 %	▲ 45.2
卸売業	118 社	15 社 12.7 %	50 社 42.4 %	51 社 43.2 %	2 社 1.7 %	▲ 30.5
小売業	136 社	18 社 13.2 %	37 社 27.2 %	77 社 56.6 %	4 社 2.9 %	▲ 43.4
金融・保険・不動産業	121 社	11 社 9.1 %	64 社 52.9 %	36 社 29.8 %	10 社 8.3 %	▲ 20.7
飲食・宿泊サービス業	103 社	10 社 9.7 %	23 社 22.3 %	55 社 53.4 %	15 社 14.6 %	▲ 43.7
運輸業	26 社	4 社 15.4 %	7 社 26.9 %	14 社 53.8 %	1 社 3.8 %	▲ 38.4
情報通信業	31 社	7 社 22.6 %	17 社 54.8 %	5 社 16.1 %	2 社 6.5 %	6.5
その他サービス業	340 社	25 社 7.4 %	155 社 45.6 %	133 社 39.1 %	27 社 7.9 %	▲ 31.7
大企業	28 社	5 社 17.9 %	16 社 57.1 %	6 社 21.4 %	1 社 3.6 %	▲ 3.5
中小企業	1047 社	104 社 9.9 %	425 社 40.6 %	446 社 42.6 %	72 社 6.9 %	▲ 32.7
うち小規模企業	497 社	40 社 8.0 %	178 社 35.8 %	236 社 47.5 %	43 社 8.7 %	▲ 39.5
市内企業	1040 社	105 社 10.1 %	423 社 40.7 %	441 社 42.4 %	71 社 6.8 %	▲ 32.3
大企業	16 社	5 社 31.3 %	9 社 56.3 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	18.8
中小企業	1024 社	100 社 9.8 %	414 社 40.4 %	439 社 42.9 %	71 社 6.9 %	▲ 33.1
うち小規模企業	495 社	39 社 7.9 %	178 社 36.0 %	236 社 47.7 %	42 社 8.5 %	▲ 39.8
市外企業	35 社	4 社 11.4 %	18 社 51.4 %	11 社 31.4 %	2 社 5.7 %	▲ 20.0
大企業	12 社	0 社 0.0 %	7 社 58.3 %	4 社 33.3 %	1 社 8.3 %	▲ 33.3
中小企業	23 社	4 社 17.4 %	11 社 47.8 %	7 社 30.4 %	1 社 4.3 %	▲ 13.0
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 19 業界の景気

(R4 年度上期) ～見通し～

問 2. (2) R4 年度上期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)は R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I
全業種	1075 社	118 社 11.0 %	454 社 42.2 %	343 社 31.9 %	160 社 14.9 %	▲ 20.9
建設業	116 社	20 社 17.2 %	53 社 45.7 %	29 社 25.0 %	14 社 12.1 %	▲ 7.8
製造業	84 社	6 社 7.1 %	39 社 46.4 %	29 社 34.5 %	10 社 11.9 %	▲ 27.4
卸売業	118 社	15 社 12.7 %	52 社 44.1 %	41 社 34.7 %	10 社 8.5 %	▲ 22.0
小売業	136 社	17 社 12.5 %	53 社 39.0 %	52 社 38.2 %	14 社 10.3 %	▲ 25.7
金融・保険・不動産業	121 社	4 社 3.3 %	73 社 60.3 %	33 社 27.3 %	11 社 9.1 %	▲ 24.0
飲食・宿泊サービス業	103 社	12 社 11.7 %	24 社 23.3 %	42 社 40.8 %	25 社 24.3 %	▲ 29.1
運輸業	26 社	2 社 7.7 %	7 社 26.9 %	9 社 34.6 %	8 社 30.8 %	▲ 26.9
情報通信業	31 社	8 社 25.8 %	15 社 48.4 %	5 社 16.1 %	3 社 9.7 %	9.7
その他サービス業	340 社	34 社 10.0 %	138 社 40.6 %	103 社 30.3 %	65 社 19.1 %	▲ 20.3
大企業	28 社	7 社 25.0 %	12 社 42.9 %	4 社 14.3 %	5 社 17.9 %	10.7
中小企業	1047 社	111 社 10.6 %	442 社 42.2 %	339 社 32.4 %	155 社 14.8 %	▲ 21.8
うち小規模企業	497 社	42 社 8.5 %	195 社 39.2 %	180 社 36.2 %	80 社 16.1 %	▲ 27.7
市内企業	1040 社	110 社 10.6 %	439 社 42.2 %	335 社 32.2 %	156 社 15.0 %	▲ 21.6
大企業	16 社	6 社 37.5 %	6 社 37.5 %	1 社 6.3 %	3 社 18.8 %	31.2
中小企業	1024 社	104 社 10.2 %	433 社 42.3 %	334 社 32.6 %	153 社 14.9 %	▲ 22.4
うち小規模企業	495 社	41 社 8.3 %	195 社 39.4 %	180 社 36.4 %	79 社 16.0 %	▲ 28.1
市外企業	35 社	8 社 22.9 %	15 社 42.9 %	8 社 22.9 %	4 社 11.4 %	0.0
大企業	12 社	1 社 8.3 %	6 社 50.0 %	3 社 25.0 %	2 社 16.7 %	▲ 16.7
中小企業	23 社	7 社 30.4 %	9 社 39.1 %	5 社 21.7 %	2 社 8.7 %	8.7
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 20 経営状況

(R3 年度下期)

問 3. (1)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)の貴社の経営は前年度同期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	経営が好転している	経営がやや好転している	経営は変わらない	経営がやや悪化している	経営が悪化している	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	41 社 3.8 %	163 社 15.2 %	444 社 41.3 %	292 社 27.2 %	135 社 12.6 %	0.0 社 0.0 %	▲ 20.8
建設業	116 社	6 社 5.2 %	21 社 18.1 %	55 社 47.4 %	26 社 22.4 %	8 社 6.9 %	0.0 社 0.0 %	▲ 6.0
製造業	84 社	3 社 3.6 %	13 社 15.5 %	36 社 42.9 %	22 社 26.2 %	10 社 11.9 %	0.0 社 0.0 %	▲ 19.0
卸売業	118 社	6 社 5.1 %	12 社 10.2 %	62 社 52.5 %	32 社 27.1 %	6 社 5.1 %	0.0 社 0.0 %	▲ 16.9
小売業	136 社	2 社 1.5 %	23 社 16.9 %	48 社 35.3 %	37 社 27.2 %	26 社 19.1 %	0.0 社 0.0 %	▲ 27.9
金融・保険・不動産業	121 社	8 社 6.6 %	14 社 11.6 %	61 社 50.4 %	31 社 25.6 %	7 社 5.8 %	0.0 社 0.0 %	▲ 13.2
飲食・宿泊サービス業	103 社	1 社 1.0 %	17 社 16.5 %	18 社 17.5 %	38 社 36.9 %	29 社 28.2 %	0.0 社 0.0 %	▲ 47.6
運輸業	26 社	0 社 0.0 %	3 社 11.5 %	12 社 46.2 %	7 社 26.9 %	4 社 15.4 %	0.0 社 0.0 %	▲ 30.8
情報通信業	31 社	1 社 3.2 %	7 社 22.6 %	16 社 51.6 %	6 社 19.4 %	1 社 3.2 %	0.0 社 0.0 %	3.2
その他サービス業	340 社	14 社 4.1 %	53 社 15.6 %	136 社 40.0 %	93 社 27.4 %	44 社 12.9 %	0.0 社 0.0 %	▲ 20.6
大企業	28 社	2 社 7.1 %	4 社 14.3 %	17 社 60.7 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	3.5
中小企業	1047 社	39 社 3.7 %	159 社 15.2 %	427 社 40.8 %	287 社 27.4 %	135 社 12.9 %	0.0 社 0.0 %	▲ 21.4
うち小規模企業	497 社	12 社 2.4 %	55 社 11.1 %	189 社 38.0 %	152 社 30.6 %	89 社 17.9 %	0.0 社 0.0 %	▲ 35.0
市内企業	1040 社	39 社 3.8 %	152 社 14.6 %	429 社 41.3 %	285 社 27.4 %	135 社 13.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 22.0
大企業	16 社	2 社 12.5 %	3 社 18.8 %	9 社 56.3 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	18.8
中小企業	1024 社	37 社 3.6 %	149 社 14.6 %	420 社 41.0 %	283 社 27.6 %	135 社 13.2 %	0.0 社 0.0 %	▲ 22.6
うち小規模企業	495 社	12 社 2.4 %	54 社 10.9 %	189 社 38.2 %	151 社 30.5 %	89 社 18.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 35.2
市外企業	35 社	2 社 5.7 %	11 社 31.4 %	15 社 42.9 %	7 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	17.1
大企業	12 社	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	8 社 66.7 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 16.7
中小企業	23 社	2 社 8.7 %	10 社 43.5 %	7 社 30.4 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	34.8
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 21 経営状況

(R4 年度上期) ～見通し～

問3. (2)R4 年度上期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)の貴社の経営は前年度同期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)に比べ

	企業数	経営が好転する見通し	経営がやや好転する見通し	経営は変わらない	経営がやや悪化する見通し	経営が悪化する見通し	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	42 社 3.9 %	172 社 16.0 %	481 社 44.7 %	268 社 24.9 %	107 社 10.0 %	5.0 社 0.5 %	▲ 15.0
建設業	116 社	5 社 4.3 %	19 社 16.4 %	57 社 49.1 %	27 社 23.3 %	6 社 5.2 %	2.0 社 1.7 %	▲ 7.8
製造業	84 社	3 社 3.6 %	10 社 11.9 %	40 社 47.6 %	26 社 31.0 %	5 社 6.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 21.5
卸売業	118 社	7 社 5.9 %	21 社 17.8 %	62 社 52.5 %	21 社 17.8 %	6 社 5.1 %	1.0 社 0.8 %	0.8
小売業	136 社	4 社 2.9 %	25 社 18.4 %	55 社 40.4 %	33 社 24.3 %	19 社 14.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 17.0
金融・保険・不動産業	121 社	6 社 5.0 %	11 社 9.1 %	63 社 52.1 %	34 社 28.1 %	7 社 5.8 %	0.0 社 0.0 %	▲ 19.8
飲食・宿泊サービス業	103 社	4 社 3.9 %	24 社 23.3 %	22 社 21.4 %	31 社 30.1 %	21 社 20.4 %	1.0 社 1.0 %	▲ 23.3
運輸業	26 社	0 社 0.0 %	5 社 19.2 %	12 社 46.2 %	6 社 23.1 %	3 社 11.5 %	0.0 社 0.0 %	▲ 15.4
情報通信業	31 社	2 社 6.5 %	7 社 22.6 %	18 社 58.1 %	4 社 12.9 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	16.2
その他サービス業	340 社	11 社 3.2 %	50 社 14.7 %	152 社 44.7 %	86 社 25.3 %	40 社 11.8 %	1.0 社 0.3 %	▲ 19.2
大企業	28 社	2 社 7.1 %	5 社 17.9 %	18 社 64.3 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	14.3
中小企業	1047 社	40 社 3.8 %	167 社 16.0 %	463 社 44.2 %	265 社 25.3 %	107 社 10.2 %	5.0 社 0.5 %	▲ 15.7
うち小規模企業	497 社	19 社 3.8 %	64 社 12.9 %	203 社 40.8 %	141 社 28.4 %	68 社 13.7 %	2.0 社 0.4 %	▲ 25.4
市内企業	1040 社	38 社 3.7 %	165 社 15.9 %	461 社 44.3 %	265 社 25.5 %	107 社 10.3 %	4.0 社 0.4 %	▲ 16.2
大企業	16 社	2 社 12.5 %	5 社 31.3 %	8 社 50.0 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	37.5
中小企業	1024 社	36 社 3.5 %	160 社 15.6 %	453 社 44.2 %	264 社 25.8 %	107 社 10.4 %	4.0 社 0.4 %	▲ 17.1
うち小規模企業	495 社	19 社 3.8 %	63 社 12.7 %	203 社 41.0 %	141 社 28.5 %	68 社 13.7 %	1.0 社 0.2 %	▲ 25.7
市外企業	35 社	4 社 11.4 %	7 社 20.0 %	20 社 57.1 %	3 社 8.6 %	0 社 0.0 %	1.0 社 2.9 %	22.8
大企業	12 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	10 社 83.3 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0.0 社 0.0 %	▲ 16.7
中小企業	23 社	4 社 17.4 %	7 社 30.4 %	10 社 43.5 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %	1.0 社 4.3 %	43.5
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1.0 社 50.0 %	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 22 売上(生産)高

(R3 年度下期)

問 4. (1)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は前年度同期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	222 社 20.7 %	388 社 36.1 %	462 社 43.0 %	3 社 0.3 %	▲ 22.3
建設業	116 社	22 社 19.0 %	49 社 42.2 %	45 社 38.8 %	0 社 0.0 %	▲ 19.8
製造業	84 社	19 社 22.6 %	30 社 35.7 %	35 社 41.7 %	0 社 0.0 %	▲ 19.1
卸売業	118 社	26 社 22.0 %	45 社 38.1 %	47 社 39.8 %	0 社 0.0 %	▲ 17.8
小売業	136 社	29 社 21.3 %	45 社 33.1 %	62 社 45.6 %	0 社 0.0 %	▲ 24.3
金融・保険・不動産業	121 社	23 社 19.0 %	51 社 42.1 %	47 社 38.8 %	0 社 0.0 %	▲ 19.8
飲食・宿泊サービス業	103 社	14 社 13.6 %	22 社 21.4 %	66 社 64.1 %	1 社 1.0 %	▲ 50.5
運輸業	26 社	7 社 26.9 %	7 社 26.9 %	12 社 46.2 %	0 社 0.0 %	▲ 19.3
情報通信業	31 社	11 社 35.5 %	9 社 29.0 %	11 社 35.5 %	0 社 0.0 %	0.0
その他サービス業	340 社	71 社 20.9 %	130 社 38.2 %	137 社 40.3 %	2 社 0.6 %	▲ 19.4
大企業	28 社	8 社 28.6 %	15 社 53.6 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	10.7
中小企業	1047 社	214 社 20.4 %	373 社 35.6 %	457 社 43.6 %	3 社 0.3 %	▲ 23.2
うち小規模企業	497 社	70 社 14.1 %	179 社 36.0 %	246 社 49.5 %	2 社 0.4 %	▲ 35.4
市内企業	1040 社	211 社 20.3 %	373 社 35.9 %	453 社 43.6 %	3 社 0.3 %	▲ 23.3
大企業	16 社	6 社 37.5 %	8 社 50.0 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	25.0
中小企業	1024 社	205 社 20.0 %	365 社 35.6 %	451 社 44.0 %	3 社 0.3 %	▲ 24.0
うち小規模企業	495 社	69 社 13.9 %	179 社 36.2 %	245 社 49.5 %	2 社 0.4 %	▲ 35.6
市外企業	35 社	11 社 31.4 %	15 社 42.9 %	9 社 25.7 %	0 社 0.0 %	5.7
大企業	12 社	2 社 16.7 %	7 社 58.3 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 8.3
中小企業	23 社	9 社 39.1 %	8 社 34.8 %	6 社 26.1 %	0 社 0.0 %	13.0
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 23 売上(生産)高

(R4 年度上期) ～見通し～

問 4. (2)R4 年度上期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)は前年度同期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	190 社 17.7 %	498 社 46.3 %	380 社 35.3 %	7 社 0.7 %	▲ 17.6
建設業	116 社	19 社 16.4 %	56 社 48.3 %	39 社 33.6 %	2 社 1.7 %	▲ 17.2
製造業	84 社	13 社 15.5 %	44 社 52.4 %	27 社 32.1 %	0 社 0.0 %	▲ 16.6
卸売業	118 社	19 社 16.1 %	62 社 52.5 %	36 社 30.5 %	1 社 0.8 %	▲ 14.4
小売業	136 社	31 社 22.8 %	54 社 39.7 %	51 社 37.5 %	0 社 0.0 %	▲ 14.7
金融・保険・不動産業	121 社	19 社 15.7 %	63 社 52.1 %	39 社 32.2 %	0 社 0.0 %	▲ 16.5
飲食・宿泊サービス業	103 社	21 社 20.4 %	31 社 30.1 %	50 社 48.5 %	1 社 1.0 %	▲ 28.1
運輸業	26 社	7 社 26.9 %	9 社 34.6 %	10 社 38.5 %	0 社 0.0 %	▲ 11.6
情報通信業	31 社	10 社 32.3 %	13 社 41.9 %	8 社 25.8 %	0 社 0.0 %	6.5
その他サービス業	340 社	51 社 15.0 %	166 社 48.8 %	120 社 35.3 %	3 社 0.9 %	▲ 20.3
大企業	28 社	8 社 28.6 %	16 社 57.1 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %	14.3
中小企業	1047 社	182 社 17.4 %	482 社 46.0 %	376 社 35.9 %	7 社 0.7 %	▲ 18.5
うち小規模企業	497 社	68 社 13.7 %	217 社 43.7 %	208 社 41.9 %	4 社 0.8 %	▲ 28.2
市内企業	1040 社	179 社 17.2 %	480 社 46.2 %	375 社 36.1 %	6 社 0.6 %	▲ 18.9
大企業	16 社	5 社 31.3 %	10 社 62.5 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	25.0
中小企業	1024 社	174 社 17.0 %	470 社 45.9 %	374 社 36.5 %	6 社 0.6 %	▲ 19.5
うち小規模企業	495 社	67 社 13.5 %	217 社 43.8 %	208 社 42.0 %	3 社 0.6 %	▲ 28.5
市外企業	35 社	11 社 31.4 %	18 社 51.4 %	5 社 14.3 %	1 社 2.9 %	17.1
大企業	12 社	3 社 25.0 %	6 社 50.0 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	23 社	8 社 34.8 %	12 社 52.2 %	2 社 8.7 %	1 社 4.3 %	26.1
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 24 経常利益

(R3 年度下期)

問 5. (1)R3 年度下期(R3 年 10 月～R4 年 3 月)は前年度同期(R2 年 10 月～R3 年 3 月)に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	188 社 17.5 %	405 社 37.7 %	477 社 44.4 %	5 社 0.5 %	▲ 26.9
建設業	116 社	19 社 16.4 %	55 社 47.4 %	42 社 36.2 %	0 社 0.0 %	▲ 19.8
製造業	84 社	16 社 19.0 %	29 社 34.5 %	39 社 46.4 %	0 社 0.0 %	▲ 27.4
卸売業	118 社	25 社 21.2 %	45 社 38.1 %	48 社 40.7 %	0 社 0.0 %	▲ 19.5
小売業	136 社	23 社 16.9 %	37 社 27.2 %	75 社 55.1 %	1 社 0.7 %	▲ 38.2
金融・保険・不動産業	121 社	21 社 17.4 %	55 社 45.5 %	45 社 37.2 %	0 社 0.0 %	▲ 19.8
飲食・宿泊サービス業	103 社	13 社 12.6 %	19 社 18.4 %	69 社 67.0 %	2 社 1.9 %	▲ 54.4
運輸業	26 社	4 社 15.4 %	10 社 38.5 %	12 社 46.2 %	0 社 0.0 %	▲ 30.8
情報通信業	31 社	8 社 25.8 %	14 社 45.2 %	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %	▲ 3.2
その他サービス業	340 社	59 社 17.4 %	141 社 41.5 %	138 社 40.6 %	2 社 0.6 %	▲ 23.2
大企業	28 社	8 社 28.6 %	14 社 50.0 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	7.2
中小企業	1047 社	180 社 17.2 %	391 社 37.3 %	471 社 45.0 %	5 社 0.5 %	▲ 27.8
うち小規模企業	497 社	61 社 12.3 %	183 社 36.8 %	252 社 50.7 %	1 社 0.2 %	▲ 38.4
市内企業	1040 社	176 社 16.9 %	391 社 37.6 %	468 社 45.0 %	5 社 0.5 %	▲ 28.1
大企業	16 社	5 社 31.3 %	8 社 50.0 %	3 社 18.8 %	0 社 0.0 %	12.5
中小企業	1024 社	171 社 16.7 %	383 社 37.4 %	465 社 45.4 %	5 社 0.5 %	▲ 28.7
うち小規模企業	495 社	60 社 12.1 %	183 社 37.0 %	251 社 50.7 %	1 社 0.2 %	▲ 38.6
市外企業	35 社	12 社 34.3 %	14 社 40.0 %	9 社 25.7 %	0 社 0.0 %	8.6
大企業	12 社	3 社 25.0 %	6 社 50.0 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	23 社	9 社 39.1 %	8 社 34.8 %	6 社 26.1 %	0 社 0.0 %	13.0
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 25 経常利益

(R4 年度上期) ～見通し～

問 5. (2)R4 年度上期(R4 年 4 月～R4 年 9 月)は前年度同期(R3 年 4 月～R3 年 9 月)と比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	160 社 14.9 %	509 社 47.3 %	398 社 37.0 %	8 社 0.7 %	▲ 22.1
建設業	116 社	19 社 16.4 %	62 社 53.4 %	34 社 29.3 %	1 社 0.9 %	▲ 12.9
製造業	84 社	11 社 13.1 %	41 社 48.8 %	32 社 38.1 %	0 社 0.0 %	▲ 25.0
卸売業	118 社	16 社 13.6 %	61 社 51.7 %	40 社 33.9 %	1 社 0.8 %	▲ 20.3
小売業	136 社	29 社 21.3 %	54 社 39.7 %	51 社 37.5 %	2 社 1.5 %	▲ 16.2
金融・保険・不動産業	121 社	14 社 11.6 %	69 社 57.0 %	38 社 31.4 %	0 社 0.0 %	▲ 19.8
飲食・宿泊サービス業	103 社	16 社 15.5 %	29 社 28.2 %	56 社 54.4 %	2 社 1.9 %	▲ 38.9
運輸業	26 社	4 社 15.4 %	10 社 38.5 %	12 社 46.2 %	0 社 0.0 %	▲ 30.8
情報通信業	31 社	6 社 19.4 %	17 社 54.8 %	8 社 25.8 %	0 社 0.0 %	▲ 6.4
その他サービス業	340 社	45 社 13.2 %	166 社 48.8 %	127 社 37.4 %	2 社 0.6 %	▲ 24.2
大企業	28 社	7 社 25.0 %	18 社 64.3 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	14.3
中小企業	1047 社	153 社 14.6 %	491 社 46.9 %	395 社 37.7 %	8 社 0.8 %	▲ 23.1
うち小規模企業	497 社	63 社 12.7 %	225 社 45.3 %	206 社 41.4 %	3 社 0.6 %	▲ 28.7
市内企業	1040 社	153 社 14.7 %	488 社 46.9 %	392 社 37.7 %	7 社 0.7 %	▲ 23.0
大企業	16 社	5 社 31.3 %	10 社 62.5 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	25.0
中小企業	1024 社	148 社 14.5 %	478 社 46.7 %	391 社 38.2 %	7 社 0.7 %	▲ 23.7
うち小規模企業	495 社	62 社 12.5 %	225 社 45.5 %	206 社 41.6 %	2 社 0.4 %	▲ 29.1
市外企業	35 社	7 社 20.0 %	21 社 60.0 %	6 社 17.1 %	1 社 2.9 %	2.9
大企業	12 社	2 社 16.7 %	8 社 66.7 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	23 社	5 社 21.7 %	13 社 56.5 %	4 社 17.4 %	1 社 4.3 %	4.3
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 26 売上高と経常利益

(R3 年度下期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R3 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経営利益】

問 5. (1)R3 年度下期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高 (生産高)				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1070 社	221 社	387 社	461 社	1 社
		100.0 %	20.7 %	36.2 %	43.1 %	0.1 %
		(100.0 %)	(22.9 %)	(37.5 %)	(39.5 %)	(0.1 %)
	増加	188 社	149 社	27 社	12 社	0 社
		17.6 %	13.9 %	2.5 %	1.1 %	0.0 %
		(19.9 %)	(16.1 %)	(2.5 %)	(1.2 %)	(0.0 %)
	横ばい	405 社	50 社	283 社	72 社	0 社
		37.9 %	4.7 %	26.4 %	6.7 %	0.0 %
		(40.8 %)	(5.3 %)	(29.4 %)	(6.1 %)	(0.0 %)
	減少	477 社	22 社	77 社	377 社	1 社
		44.6 %	2.1 %	7.2 %	35.2 %	0.1 %
		(39.2 %)	(1.5 %)	(5.5 %)	(32.1 %)	(0.1 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
問5(1)無回答 (N=5) は数表から割愛した

表 27 経常利益(今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

【貴社の経営利益】

問 5. (1)R3 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

問 5. (2)R4 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R3年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R4年度上期	計	1067 社	188 社	404 社	475 社	0 社
		100.0 %	17.6 %	37.9 %	44.5 %	0.0 %
		(100 %)	(19.9 %)	(40.8 %)	(39.3 %)	(0.0 %)
	増加	160 社	88 社	32 社	40 社	0 社
		15.0 %	8.2 %	3.0 %	3.7 %	0.0 %
		(14.6 %)	(10.0 %)	(3.3 %)	(1.3 %)	(0.0 %)
	横ばい	509 社	77 社	322 社	110 社	0 社
		47.7 %	7.2 %	30.2 %	10.3 %	0.0 %
		(44.7 %)	(7.3 %)	(30.3 %)	(7.1 %)	(0.0 %)
	減少	398 社	23 社	50 社	325 社	0 社
		37.3 %	2.2 %	4.7 %	30.5 %	0.0 %
		(40.6 %)	(2.6 %)	(7.2 %)	(30.8 %)	(0.0 %)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある
問5(2)無回答 (N=8) は数表から割愛した

(R3年10月～R4年3月)

問6. R3年度下期(R3年10月～R4年3月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1075 社	209 社 19.4 %	580 社 54.0 %	280 社 26.0 %	6 社 0.6 %
建設業	116 社	34 社 29.3 %	64 社 55.2 %	18 社 15.5 %	0 社 0.0 %
製造業	84 社	15 社 17.9 %	54 社 64.3 %	15 社 17.9 %	0 社 0.0 %
卸売業	118 社	30 社 25.4 %	72 社 61.0 %	16 社 13.6 %	0 社 0.0 %
小売業	136 社	14 社 10.3 %	72 社 52.9 %	49 社 36.0 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産業	121 社	31 社 25.6 %	64 社 52.9 %	25 社 20.7 %	1 社 0.8 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	6 社 5.8 %	41 社 39.8 %	54 社 52.4 %	2 社 1.9 %
運輸業	26 社	4 社 15.4 %	17 社 65.4 %	5 社 19.2 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	13 社 41.9 %	13 社 41.9 %	5 社 16.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	62 社 18.2 %	183 社 53.8 %	93 社 27.4 %	2 社 0.6 %
大企業	28 社	6 社 21.4 %	20 社 71.4 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	203 社 19.4 %	560 社 53.5 %	278 社 26.6 %	6 社 0.6 %
うち小規模企業	497 社	88 社 17.7 %	235 社 47.3 %	173 社 34.8 %	1 社 0.2 %
市内企業	1040 社	198 社 19.0 %	563 社 54.1 %	273 社 26.3 %	6 社 0.6 %
大企業	16 社	2 社 12.5 %	13 社 81.3 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	196 社 19.1 %	550 社 53.7 %	272 社 26.6 %	6 社 0.6 %
うち小規模企業	495 社	88 社 17.8 %	234 社 47.3 %	172 社 34.7 %	1 社 0.2 %
市外企業	35 社	11 社 31.4 %	17 社 48.6 %	7 社 20.0 %	0 社 0.0 %
大企業	12 社	4 社 33.3 %	7 社 58.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	7 社 30.4 %	10 社 43.5 %	6 社 26.1 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 29 設備投資(過去1年間)

(R3年2月～R4年1月)

問7. (1)これまでの1年間(R3年2月～R4年1月)に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1075 社	424 社 39.4 %	646 社 60.1 %	5 社 0.5 %	39.4 %
建設業	116 社	38 社 32.8 %	78 社 67.2 %	0 社 0.0 %	32.8 %
製造業	84 社	46 社 54.8 %	38 社 45.2 %	0 社 0.0 %	54.8 %
卸売業	118 社	35 社 29.7 %	83 社 70.3 %	0 社 0.0 %	29.7 %
小売業	136 社	51 社 37.5 %	84 社 61.8 %	1 社 0.7 %	37.5 %
金融・保険・不動産業	121 社	50 社 41.3 %	71 社 58.7 %	0 社 0.0 %	41.3 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	38 社 36.9 %	63 社 61.2 %	2 社 1.9 %	36.9 %
運輸業	26 社	15 社 57.7 %	11 社 42.3 %	0 社 0.0 %	57.7 %
情報通信業	31 社	17 社 54.8 %	14 社 45.2 %	0 社 0.0 %	54.8 %
その他サービス業	340 社	134 社 39.4 %	204 社 60.0 %	2 社 0.6 %	39.4 %
大企業	28 社	16 社 57.1 %	12 社 42.9 %	0 社 0.0 %	57.1 %
中小企業	1047 社	408 社 39.0 %	634 社 60.6 %	5 社 0.5 %	39.0 %
うち小規模企業	497 社	148 社 29.8 %	347 社 69.8 %	2 社 0.4 %	29.8 %
市内企業	1040 社	409 社 39.3 %	626 社 60.2 %	5 社 0.5 %	39.3 %
大企業	16 社	11 社 68.8 %	5 社 31.3 %	0 社 0.0 %	68.8 %
中小企業	1024 社	398 社 38.9 %	621 社 60.6 %	5 社 0.5 %	38.9 %
うち小規模企業	495 社	148 社 29.9 %	345 社 69.7 %	2 社 0.4 %	29.9 %
市外企業	35 社	15 社 42.9 %	20 社 57.1 %	0 社 0.0 %	42.9 %
大企業	12 社	5 社 41.7 %	7 社 58.3 %	0 社 0.0 %	41.7 %
中小企業	23 社	10 社 43.5 %	13 社 56.5 %	0 社 0.0 %	43.5 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 30 設備投資(過去1年間)の理由

(R3年2月～R4年1月)

問7.(2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の 更新・改修	売上(生産) 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・ 省力化	その他	無回答
全業種	424 社	270 社 63.7 %	59 社 13.9 %	17 社 4.0 %	9 社 2.1 %	36 社 8.5 %	27 社 6.4 %	6 社 1.4 %
建設業	38 社	24 社 63.2 %	5 社 13.2 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	4 社 10.5 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %
製造業	46 社	33 社 71.7 %	2 社 4.3 %	0 社 0.0 %	2 社 4.3 %	8 社 17.4 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %
卸売業	35 社	25 社 71.4 %	4 社 11.4 %	1 社 2.9 %	1 社 2.9 %	1 社 2.9 %	2 社 5.7 %	1 社 2.9 %
小売業	51 社	26 社 51.0 %	13 社 25.5 %	5 社 9.8 %	1 社 2.0 %	3 社 5.9 %	3 社 5.9 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	50 社	30 社 60.0 %	11 社 22.0 %	4 社 8.0 %	0 社 0.0 %	2 社 4.0 %	3 社 6.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	38 社	23 社 60.5 %	4 社 10.5 %	1 社 2.6 %	2 社 5.3 %	2 社 5.3 %	3 社 7.9 %	3 社 7.9 %
運輸業	15 社	11 社 73.3 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 6.7 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %
情報通信業	17 社	11 社 64.7 %	2 社 11.8 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	134 社	87 社 64.9 %	16 社 11.9 %	4 社 3.0 %	1 社 0.7 %	14 社 10.4 %	10 社 7.5 %	2 社 1.5 %
大企業	16 社	12 社 75.0 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	408 社	258 社 63.2 %	57 社 14.0 %	17 社 4.2 %	9 社 2.2 %	34 社 8.3 %	27 社 6.6 %	6 社 1.5 %
うち小規模企業	148 社	93 社 62.8 %	19 社 12.8 %	7 社 4.7 %	5 社 3.4 %	9 社 6.1 %	13 社 8.8 %	2 社 1.4 %
市内企業	409 社	262 社 64.1 %	58 社 14.2 %	17 社 4.2 %	9 社 2.2 %	32 社 7.8 %	25 社 6.1 %	6 社 1.5 %
大企業	11 社	9 社 81.8 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	398 社	253 社 63.6 %	56 社 14.1 %	17 社 4.3 %	9 社 2.3 %	32 社 8.0 %	25 社 6.3 %	6 社 1.5 %
うち小規模企業	148 社	93 社 62.8 %	19 社 12.8 %	7 社 4.7 %	5 社 3.4 %	9 社 6.1 %	13 社 8.8 %	2 社 1.4 %
市外企業	15 社	8 社 53.3 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 26.7 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %
大企業	5 社	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	5 社 50.0 %	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 20.0 %	2 社 20.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 31 設備投資(今後1年間)

(R4年2月～R5年1月)

問7.(3) 今後1年(R4年2月～R5年1月)に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1075 社	384 社 35.7 %	659 社 61.3 %	32 社 3.0 %	35.7 %
建設業	116 社	34 社 29.3 %	80 社 69.0 %	2 社 1.7 %	29.3 %
製造業	84 社	43 社 51.2 %	38 社 45.2 %	3 社 3.6 %	51.2 %
卸売業	118 社	36 社 30.5 %	79 社 66.9 %	3 社 2.5 %	30.5 %
小売業	136 社	53 社 39.0 %	79 社 58.1 %	4 社 2.9 %	39.0 %
金融・保険・不動産業	121 社	49 社 40.5 %	72 社 59.5 %	0 社 0.0 %	40.5 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	27 社 26.2 %	68 社 66.0 %	8 社 7.8 %	26.2 %
運輸業	26 社	12 社 46.2 %	13 社 50.0 %	1 社 3.8 %	46.2 %
情報通信業	31 社	19 社 61.3 %	12 社 38.7 %	0 社 0.0 %	61.3 %
その他サービス業	340 社	111 社 32.6 %	218 社 64.1 %	11 社 3.2 %	32.6 %
大企業	28 社	17 社 60.7 %	11 社 39.3 %	0 社 0.0 %	60.7 %
中小企業	1047 社	367 社 35.1 %	648 社 61.9 %	32 社 3.1 %	35.1 %
うち小規模企業	497 社	116 社 23.3 %	367 社 73.8 %	14 社 2.8 %	23.3 %
市内企業	1040 社	369 社 35.5 %	639 社 61.4 %	32 社 3.1 %	35.5 %
大企業	16 社	12 社 75.0 %	4 社 25.0 %	0 社 0.0 %	75.0 %
中小企業	1024 社	357 社 34.9 %	635 社 62.0 %	32 社 3.1 %	34.9 %
うち小規模企業	495 社	116 社 23.4 %	365 社 73.7 %	14 社 2.8 %	23.4 %
市外企業	35 社	15 社 42.9 %	20 社 57.1 %	0 社 0.0 %	42.9 %
大企業	12 社	5 社 41.7 %	7 社 58.3 %	0 社 0.0 %	41.7 %
中小企業	23 社	10 社 43.5 %	13 社 56.5 %	0 社 0.0 %	43.5 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 32 設備投資(今後1年間)の理由

(R4年2月～R5年1月)

問7.(4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の 更新・改修	売上(生産) 能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・ 省力化	その他	無回答
全業種	384社	220社 57.3%	64社 16.7%	28社 7.3%	15社 3.9%	34社 8.9%	21社 5.5%	2社 0.5%
建設業	34社	15社 44.1%	6社 17.6%	1社 2.9%	1社 2.9%	9社 26.5%	2社 5.9%	0社 0.0%
製造業	43社	30社 69.8%	3社 7.0%	0社 0.0%	5社 11.6%	3社 7.0%	2社 4.7%	0社 0.0%
卸売業	36社	19社 52.8%	4社 11.1%	4社 11.1%	2社 5.6%	6社 16.7%	1社 2.8%	0社 0.0%
小売業	53社	22社 41.5%	18社 34.0%	6社 11.3%	1社 1.9%	5社 9.4%	1社 1.9%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	49社	31社 63.3%	7社 14.3%	4社 8.2%	0社 0.0%	4社 8.2%	3社 6.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	27社	13社 48.1%	6社 22.2%	6社 22.2%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%
運輸業	12社	9社 75.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	1社 8.3%	0社 0.0%
情報通信業	19社	12社 63.2%	1社 5.3%	0社 0.0%	4社 21.1%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%
その他サービス業	111社	69社 62.2%	18社 16.2%	7社 6.3%	1社 0.9%	5社 4.5%	10社 9.0%	1社 0.9%
大企業	17社	11社 64.7%	4社 23.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	367社	209社 56.9%	60社 16.3%	28社 7.6%	15社 4.1%	32社 8.7%	21社 5.7%	2社 0.5%
うち小規模企業	116社	64社 55.2%	21社 18.1%	13社 11.2%	6社 5.2%	9社 7.8%	3社 2.6%	0社 0.0%
市内企業	369社	212社 57.5%	63社 17.1%	27社 7.3%	15社 4.1%	31社 8.4%	19社 5.1%	2社 0.5%
大企業	12社	9社 75.0%	3社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	357社	203社 56.9%	60社 16.8%	27社 7.6%	15社 4.2%	31社 8.7%	19社 5.3%	2社 0.6%
うち小規模企業	116社	64社 55.2%	21社 18.1%	13社 11.2%	6社 5.2%	9社 7.8%	3社 2.6%	0社 0.0%
市外企業	15社	8社 53.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	0社 0.0%	3社 20.0%	2社 13.3%	0社 0.0%
大企業	5社	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	10社	6社 60.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	2社 20.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 従業員数

(R4年3月末)

問8. (1) R4年3月末現在は前年同月(R3年3月末)に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	115 社 10.7 %	769 社 71.5 %	173 社 16.1 %	18 社 1.7 %	▲ 5.4
建設業	116 社	20 社 17.2 %	76 社 65.5 %	20 社 17.2 %	0 社 0.0 %	0.0
製造業	84 社	11 社 13.1 %	64 社 76.2 %	9 社 10.7 %	0 社 0.0 %	2.4
卸売業	118 社	16 社 13.6 %	87 社 73.7 %	15 社 12.7 %	0 社 0.0 %	0.9
小売業	136 社	13 社 9.6 %	90 社 66.2 %	32 社 23.5 %	1 社 0.7 %	▲ 13.9
金融・保険・不動産業	121 社	14 社 11.6 %	93 社 76.9 %	10 社 8.3 %	4 社 3.3 %	3.3
飲食・宿泊サービス業	103 社	3 社 2.9 %	69 社 67.0 %	24 社 23.3 %	7 社 6.8 %	▲ 20.4
運輸業	26 社	1 社 3.8 %	13 社 50.0 %	12 社 46.2 %	0 社 0.0 %	▲ 42.4
情報通信業	31 社	7 社 22.6 %	22 社 71.0 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	16.1
その他サービス業	340 社	30 社 8.8 %	255 社 75.0 %	49 社 14.4 %	6 社 1.8 %	▲ 5.6
大企業	28 社	7 社 25.0 %	17 社 60.7 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %	10.7
中小企業	1047 社	108 社 10.3 %	752 社 71.8 %	169 社 16.1 %	18 社 1.7 %	▲ 5.8
うち小規模企業	497 社	36 社 7.2 %	380 社 76.5 %	69 社 13.9 %	12 社 2.4 %	▲ 6.7
市内企業	1040 社	108 社 10.4 %	746 社 71.7 %	168 社 16.2 %	18 社 1.7 %	▲ 5.8
大企業	16 社	5 社 31.3 %	9 社 56.3 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	18.8
中小企業	1024 社	103 社 10.1 %	737 社 72.0 %	166 社 16.2 %	18 社 1.8 %	▲ 6.1
うち小規模企業	495 社	36 社 7.3 %	378 社 76.4 %	69 社 13.9 %	12 社 2.4 %	▲ 6.6
市外企業	35 社	7 社 20.0 %	23 社 65.7 %	5 社 14.3 %	0 社 0.0 %	5.7
大企業	12 社	2 社 16.7 %	8 社 66.7 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	23 社	5 社 21.7 %	15 社 65.2 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %	8.7
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 34 従業員数

(R4年9月末) ～見通し～

問8. (2) R4年9月末現在は前年同月(R3年9月末)に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I
全業種	1075 社	166 社 15.4 %	758 社 70.5 %	129 社 12.0 %	22 社 2.0 %	3.4
建設業	116 社	25 社 21.6 %	75 社 64.7 %	16 社 13.8 %	0 社 0.0 %	7.8
製造業	84 社	11 社 13.1 %	65 社 77.4 %	8 社 9.5 %	0 社 0.0 %	3.6
卸売業	118 社	28 社 23.7 %	80 社 67.8 %	9 社 7.6 %	1 社 0.8 %	16.1
小売業	136 社	22 社 16.2 %	86 社 63.2 %	25 社 18.4 %	3 社 2.2 %	▲ 2.2
金融・保険・不動産業	121 社	16 社 13.2 %	95 社 78.5 %	6 社 5.0 %	4 社 3.3 %	8.2
飲食・宿泊サービス業	103 社	7 社 6.8 %	71 社 68.9 %	18 社 17.5 %	7 社 6.8 %	▲ 10.7
運輸業	26 社	2 社 7.7 %	14 社 53.8 %	10 社 38.5 %	0 社 0.0 %	▲ 30.8
情報通信業	31 社	12 社 38.7 %	19 社 61.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	38.7
その他サービス業	340 社	43 社 12.6 %	253 社 74.4 %	37 社 10.9 %	7 社 2.1 %	1.7
大企業	28 社	6 社 21.4 %	17 社 60.7 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	3.5
中小企業	1047 社	160 社 15.3 %	741 社 70.8 %	124 社 11.8 %	22 社 2.1 %	3.5
うち小規模企業	497 社	42 社 8.5 %	386 社 77.7 %	56 社 11.3 %	13 社 2.6 %	▲ 2.8
市内企業	1040 社	157 社 15.1 %	736 社 70.8 %	125 社 12.0 %	22 社 2.1 %	3.1
大企業	16 社	4 社 25.0 %	9 社 56.3 %	3 社 18.8 %	0 社 0.0 %	6.2
中小企業	1024 社	153 社 14.9 %	727 社 71.0 %	122 社 11.9 %	22 社 2.1 %	3.0
うち小規模企業	495 社	42 社 8.5 %	384 社 77.6 %	56 社 11.3 %	13 社 2.6 %	▲ 2.8
市外企業	35 社	9 社 25.7 %	22 社 62.9 %	4 社 11.4 %	0 社 0.0 %	14.3
大企業	12 社	2 社 16.7 %	8 社 66.7 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	23 社	7 社 30.4 %	14 社 60.9 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %	21.7
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1075 社	304 社 28.3 %	209 社 19.4 %	281 社 26.1 %	147 社 13.7 %	117 社 10.9 %	17 社 1.6 %
建設業	116 社	23 社 19.8 %	10 社 8.6 %	57 社 49.1 %	14 社 12.1 %	10 社 8.6 %	2 社 1.7 %
製造業	84 社	23 社 27.4 %	14 社 16.7 %	23 社 27.4 %	15 社 17.9 %	7 社 8.3 %	2 社 2.4 %
卸売業	118 社	35 社 29.7 %	18 社 15.3 %	27 社 22.9 %	27 社 22.9 %	10 社 8.5 %	1 社 0.8 %
小売業	136 社	41 社 30.1 %	39 社 28.7 %	24 社 17.6 %	16 社 11.8 %	14 社 10.3 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産業	121 社	51 社 42.1 %	32 社 26.4 %	19 社 15.7 %	6 社 5.0 %	11 社 9.1 %	2 社 1.7 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	22 社 21.4 %	25 社 24.3 %	19 社 18.4 %	12 社 11.7 %	22 社 21.4 %	3 社 2.9 %
運輸業	26 社	6 社 23.1 %	4 社 15.4 %	15 社 57.7 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	12 社 38.7 %	4 社 12.9 %	5 社 16.1 %	10 社 32.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	91 社 26.8 %	63 社 18.5 %	92 社 27.1 %	46 社 13.5 %	43 社 12.6 %	5 社 1.5 %
大企業	28 社	13 社 46.4 %	2 社 7.1 %	6 社 21.4 %	6 社 21.4 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	291 社 27.8 %	207 社 19.8 %	275 社 26.3 %	141 社 13.5 %	116 社 11.1 %	17 社 1.6 %
うち小規模企業	497 社	136 社 27.4 %	148 社 29.8 %	89 社 17.9 %	36 社 7.2 %	78 社 15.7 %	10 社 2.0 %
市内企業	1040 社	293 社 28.2 %	202 社 19.4 %	275 社 26.4 %	139 社 13.4 %	115 社 11.1 %	16 社 1.5 %
大企業	16 社	9 社 56.3 %	0 社 0.0 %	6 社 37.5 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	284 社 27.7 %	202 社 19.7 %	269 社 26.3 %	138 社 13.5 %	115 社 11.2 %	16 社 1.6 %
うち小規模企業	495 社	135 社 27.3 %	147 社 29.7 %	89 社 18.0 %	36 社 7.3 %	78 社 15.8 %	10 社 2.0 %
市外企業	35 社	11 社 31.4 %	7 社 20.0 %	6 社 17.1 %	8 社 22.9 %	2 社 5.7 %	1 社 2.9 %
大企業	12 社	4 社 33.3 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	5 社 41.7 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	7 社 30.4 %	5 社 21.7 %	6 社 26.1 %	3 社 13.0 %	1 社 4.3 %	1 社 4.3 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 36 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの 3 つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1075 社	508 社 47.3 %	428 社 39.8 %	413 社 38.4 %	407 社 37.9 %	68 社 6.3 %	397 社 36.9 %	54 社 5.0 %	11 社 1.0 %	72 社 6.7 %	20 社 1.9 %	57 社 5.3 %	77 社 7.2 %	21 社 2.0 %
建設業	116 社	38 社 32.8 %	36 社 31.0 %	43 社 37.1 %	71 社 61.2 %	6 社 5.2 %	60 社 51.7 %	6 社 5.2 %	1 社 0.9 %	4 社 3.4 %	0 社 0.0 %	3 社 2.6 %	4 社 3.4 %	0 社 0.0 %
製造業	84 社	36 社 42.9 %	36 社 42.9 %	32 社 38.1 %	23 社 27.4 %	5 社 6.0 %	53 社 63.1 %	7 社 8.3 %	0 社 0.0 %	4 社 4.8 %	1 社 1.2 %	4 社 4.8 %	12 社 14.3 %	1 社 1.2 %
卸売業	118 社	53 社 44.9 %	52 社 44.1 %	51 社 43.2 %	36 社 30.5 %	9 社 7.6 %	61 社 51.7 %	4 社 3.4 %	1 社 0.8 %	5 社 4.2 %	5 社 4.2 %	10 社 8.5 %	6 社 5.1 %	2 社 1.7 %
小売業	136 社	80 社 58.8 %	61 社 44.9 %	52 社 38.2 %	34 社 25.0 %	14 社 10.3 %	56 社 41.2 %	8 社 5.9 %	1 社 0.7 %	12 社 8.8 %	11 社 8.1 %	4 社 2.9 %	5 社 3.7 %	5 社 3.7 %
金融・保険・不動産業	121 社	38 社 31.4 %	46 社 38.0 %	49 社 40.5 %	29 社 24.0 %	7 社 5.8 %	27 社 22.3 %	9 社 7.4 %	1 社 0.8 %	12 社 9.9 %	1 社 0.8 %	16 社 13.2 %	9 社 7.4 %	5 社 4.1 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	77 社 74.8 %	41 社 39.8 %	40 社 38.8 %	23 社 22.3 %	6 社 5.8 %	56 社 54.4 %	4 社 3.9 %	1 社 1.0 %	14 社 13.6 %	1 社 1.0 %	1 社 1.0 %	8 社 7.8 %	2 社 1.9 %
運輸業	26 社	15 社 57.7 %	16 社 61.5 %	9 社 34.6 %	17 社 65.4 %	0 社 0.0 %	6 社 23.1 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	12 社 38.7 %	10 社 32.3 %	10 社 32.3 %	16 社 51.6 %	0 社 0.0 %	1 社 3.2 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	3 社 9.7 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	159 社 46.8 %	130 社 38.2 %	127 社 37.4 %	158 社 46.5 %	21 社 6.2 %	77 社 22.6 %	14 社 4.1 %	5 社 1.5 %	19 社 5.6 %	1 社 0.3 %	16 社 4.7 %	29 社 8.5 %	6 社 1.8 %
大企業	28 社	13 社 46.4 %	13 社 46.4 %	10 社 35.7 %	12 社 42.9 %	0 社 0.0 %	12 社 42.9 %	1 社 3.6 %	2 社 7.1 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	495 社 47.3 %	415 社 39.6 %	403 社 38.5 %	395 社 37.7 %	68 社 6.5 %	385 社 36.8 %	53 社 5.1 %	9 社 0.9 %	70 社 6.7 %	20 社 1.9 %	56 社 5.3 %	73 社 7.0 %	21 社 2.0 %
うち小規模企業	497 社	265 社 53.3 %	185 社 37.2 %	181 社 36.4 %	131 社 26.4 %	29 社 5.8 %	189 社 38.0 %	27 社 5.4 %	5 社 1.0 %	45 社 9.1 %	5 社 1.0 %	35 社 7.0 %	35 社 7.0 %	12 社 2.4 %
市内企業	1040 社	494 社 47.5 %	416 社 40.0 %	404 社 38.8 %	394 社 37.9 %	66 社 6.3 %	383 社 36.8 %	51 社 4.9 %	10 社 1.0 %	69 社 6.6 %	19 社 1.8 %	56 社 5.4 %	75 社 7.2 %	21 社 2.0 %
大企業	16 社	7 社 43.8 %	6 社 37.5 %	8 社 50.0 %	8 社 50.0 %	0 社 0.0 %	7 社 43.8 %	1 社 6.3 %	1 社 6.3 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	487 社 47.6 %	410 社 40.0 %	396 社 38.7 %	386 社 37.7 %	66 社 6.4 %	376 社 36.7 %	50 社 4.9 %	9 社 0.9 %	68 社 6.6 %	19 社 1.9 %	56 社 5.5 %	73 社 7.1 %	21 社 2.1 %
うち小規模企業	495 社	264 社 53.3 %	185 社 37.4 %	180 社 36.4 %	131 社 26.5 %	29 社 5.9 %	188 社 38.0 %	27 社 5.5 %	5 社 1.0 %	44 社 8.9 %	5 社 1.0 %	35 社 7.1 %	35 社 7.1 %	12 社 2.4 %
市外企業	35 社	14 社 40.0 %	12 社 34.3 %	9 社 25.7 %	13 社 37.1 %	2 社 5.7 %	14 社 40.0 %	3 社 8.6 %	1 社 2.9 %	3 社 8.6 %	1 社 2.9 %	1 社 2.9 %	2 社 5.7 %	0 社 0.0 %
大企業	12 社	6 社 50.0 %	7 社 58.3 %	2 社 16.7 %	4 社 33.3 %	0 社 0.0 %	5 社 41.7 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	8 社 34.8 %	5 社 21.7 %	7 社 30.4 %	9 社 39.1 %	2 社 8.7 %	9 社 39.1 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %	2 社 8.7 %	1 社 4.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 37 経営改善を図るための取組内容

問 11.貴社において経営改善を図る上で取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい
(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応※1	IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化※2	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1075 社	457 社 42.5 %	61 社 5.7 %	321 社 29.9 %	452 社 42.0 %	166 社 15.4 %	78 社 7.3 %	214 社 19.9 %	29 社 2.7 %
建設業	116 社	30 社 25.9 %	3 社 2.6 %	34 社 29.3 %	60 社 51.7 %	13 社 11.2 %	5 社 4.3 %	26 社 22.4 %	3 社 2.6 %
製造業	84 社	46 社 54.8 %	10 社 11.9 %	23 社 27.4 %	34 社 40.5 %	14 社 16.7 %	5 社 6.0 %	16 社 19.0 %	2 社 2.4 %
卸売業	118 社	70 社 59.3 %	11 社 9.3 %	42 社 35.6 %	45 社 38.1 %	16 社 13.6 %	5 社 4.2 %	19 社 16.1 %	1 社 0.8 %
小売業	136 社	62 社 45.6 %	11 社 8.1 %	47 社 34.6 %	53 社 39.0 %	16 社 11.8 %	14 社 10.3 %	30 社 22.1 %	3 社 2.2 %
金融・保険・不動産業	121 社	39 社 32.2 %	0 社 0.0 %	37 社 30.6 %	57 社 47.1 %	10 社 8.3 %	8 社 6.6 %	27 社 22.3 %	5 社 4.1 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	40 社 38.8 %	4 社 3.9 %	21 社 20.4 %	21 社 20.4 %	5 社 4.9 %	16 社 15.5 %	34 社 33.0 %	4 社 3.9 %
運輸業	26 社	8 社 30.8 %	3 社 11.5 %	3 社 11.5 %	16 社 61.5 %	5 社 19.2 %	2 社 7.7 %	4 社 15.4 %	3 社 11.5 %
情報通信業	31 社	25 社 80.6 %	2 社 6.5 %	10 社 32.3 %	17 社 54.8 %	5 社 16.1 %	1 社 3.2 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	137 社 40.3 %	17 社 5.0 %	104 社 30.6 %	149 社 43.8 %	82 社 24.1 %	22 社 6.5 %	57 社 16.8 %	8 社 2.4 %
大企業	28 社	14 社 50.0 %	1 社 3.6 %	15 社 53.6 %	15 社 53.6 %	10 社 35.7 %	3 社 10.7 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	443 社 42.3 %	60 社 5.7 %	306 社 29.2 %	437 社 41.7 %	156 社 14.9 %	75 社 7.2 %	213 社 20.3 %	29 社 2.8 %
うち小規模企業	497 社	171 社 34.4 %	17 社 3.4 %	122 社 24.5 %	200 社 40.2 %	50 社 10.1 %	32 社 6.4 %	135 社 27.2 %	19 社 3.8 %
市内企業	1040 社	433 社 41.6 %	56 社 5.4 %	304 社 29.2 %	437 社 42.0 %	154 社 14.8 %	77 社 7.4 %	214 社 20.6 %	28 社 2.7 %
大企業	16 社	7 社 43.8 %	0 社 0.0 %	9 社 56.3 %	11 社 68.8 %	6 社 37.5 %	2 社 12.5 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	426 社 41.6 %	56 社 5.5 %	295 社 28.8 %	426 社 41.6 %	148 社 14.5 %	75 社 7.3 %	213 社 20.8 %	28 社 2.7 %
うち小規模企業	495 社	170 社 34.3 %	17 社 3.4 %	121 社 24.4 %	199 社 40.2 %	49 社 9.9 %	32 社 6.5 %	135 社 27.3 %	18 社 3.6 %
市外企業	35 社	24 社 68.6 %	5 社 14.3 %	17 社 48.6 %	15 社 42.9 %	12 社 34.3 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %
大企業	12 社	7 社 58.3 %	1 社 8.3 %	6 社 50.0 %	4 社 33.3 %	4 社 33.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	17 社 73.9 %	4 社 17.4 %	11 社 47.8 %	11 社 47.8 %	8 社 34.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

*1：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

*2：IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）

表 38 直近決算期での経常利益

問 12. (1) コロナ禍が続く状況下において、貴社の経常利益(直近の決算期)の見込みをお答えください。

	企業数	黒字	赤字	不明	無回答
全業種	1075 社	521 社 48.5 %	379 社 35.3 %	167 社 15.5 %	8 社 0.7 %
建設業	116 社	66 社 56.9 %	35 社 30.2 %	14 社 12.1 %	1 社 0.9 %
製造業	84 社	46 社 54.8 %	28 社 33.3 %	10 社 11.9 %	0 社 0.0 %
卸売業	118 社	68 社 57.6 %	34 社 28.8 %	15 社 12.7 %	1 社 0.8 %
小売業	136 社	53 社 39.0 %	66 社 48.5 %	16 社 11.8 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産業	121 社	72 社 59.5 %	25 社 20.7 %	23 社 19.0 %	1 社 0.8 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	20 社 19.4 %	67 社 65.0 %	13 社 12.6 %	3 社 2.9 %
運輸業	26 社	11 社 42.3 %	11 社 42.3 %	4 社 15.4 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	21 社 67.7 %	5 社 16.1 %	5 社 16.1 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	164 社 48.2 %	108 社 31.8 %	67 社 19.7 %	1 社 0.3 %
大企業	28 社	22 社 78.6 %	4 社 14.3 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	499 社 47.7 %	375 社 35.8 %	165 社 15.8 %	8 社 0.8 %
うち小規模企業	497 社	178 社 35.8 %	226 社 45.5 %	89 社 17.9 %	4 社 0.8 %
市内企業	1040 社	500 社 48.1 %	372 社 35.8 %	161 社 15.5 %	7 社 0.7 %
大企業	16 社	13 社 81.3 %	3 社 18.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	487 社 47.6 %	369 社 36.0 %	161 社 15.7 %	7 社 0.7 %
うち小規模企業	495 社	178 社 36.0 %	225 社 45.5 %	88 社 17.8 %	4 社 0.8 %
市外企業	35 社	21 社 60.0 %	7 社 20.0 %	6 社 17.1 %	1 社 2.9 %
大企業	12 社	9 社 75.0 %	1 社 8.3 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	12 社 52.2 %	6 社 26.1 %	4 社 17.4 %	1 社 4.3 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 39 テレワークの導入状況

問 12.(2) 貴社では、多様な働き方のひとつであり、感染症対策としても有効なテレワークを導入していますか(従業員の一部が実施する場合を含む)。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	1075 社	326 社 30.3 %	738 社 68.7 %	11 社 1.0 %
建設業	116 社	32 社 27.6 %	83 社 71.6 %	1 社 0.9 %
製造業	84 社	24 社 28.6 %	60 社 71.4 %	0 社 0.0 %
卸売業	118 社	37 社 31.4 %	80 社 67.8 %	1 社 0.8 %
小売業	136 社	29 社 21.3 %	106 社 77.9 %	1 社 0.7 %
金融・保険・不動産業	121 社	38 社 31.4 %	81 社 66.9 %	2 社 1.7 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	5 社 4.9 %	94 社 91.3 %	4 社 3.9 %
運輸業	26 社	4 社 15.4 %	22 社 84.6 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	31 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	126 社 37.1 %	212 社 62.4 %	2 社 0.6 %
大企業	28 社	18 社 64.3 %	10 社 35.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	308 社 29.4 %	728 社 69.5 %	11 社 1.1 %
うち小規模企業	497 社	108 社 21.7 %	382 社 76.9 %	7 社 1.4 %
市内企業	1040 社	303 社 29.1 %	727 社 69.9 %	10 社 1.0 %
大企業	16 社	8 社 50.0 %	8 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	295 社 28.8 %	719 社 70.2 %	10 社 1.0 %
うち小規模企業	495 社	107 社 21.6 %	381 社 77.0 %	7 社 1.4 %
市外企業	35 社	23 社 65.7 %	11 社 31.4 %	1 社 2.9 %
大企業	12 社	10 社 83.3 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	13 社 56.5 %	9 社 39.1 %	1 社 4.3 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40

今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策

問 12. (3) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	需要喚起策	拡充された融資制度の維持	テレワークや時差出勤導入支援	設備投資や販路開拓支援	支援金・給付金の早期の給付	その他	特になし	無回答
全業種	1075 社	434 社 40.4 %	361 社 33.6 %	177 社 16.5 %	343 社 31.9 %	531 社 49.4 %	48 社 4.5 %	157 社 14.6 %	21 社 2.0 %
建設業	116 社	50 社 43.1 %	44 社 37.9 %	14 社 12.1 %	35 社 30.2 %	43 社 37.1 %	5 社 4.3 %	18 社 15.5 %	3 社 2.6 %
製造業	84 社	35 社 41.7 %	32 社 38.1 %	13 社 15.5 %	42 社 50.0 %	41 社 48.8 %	6 社 7.1 %	8 社 9.5 %	1 社 1.2 %
卸売業	118 社	52 社 44.1 %	48 社 40.7 %	24 社 20.3 %	48 社 40.7 %	50 社 42.4 %	5 社 4.2 %	19 社 16.1 %	1 社 0.8 %
小売業	136 社	63 社 46.3 %	56 社 41.2 %	18 社 13.2 %	41 社 30.1 %	75 社 55.1 %	3 社 2.2 %	13 社 9.6 %	2 社 1.5 %
金融・保険・不動産業	121 社	40 社 33.1 %	40 社 33.1 %	21 社 17.4 %	33 社 27.3 %	49 社 40.5 %	3 社 2.5 %	27 社 22.3 %	3 社 2.5 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	40 社 38.8 %	27 社 26.2 %	2 社 1.9 %	28 社 27.2 %	71 社 68.9 %	10 社 9.7 %	15 社 14.6 %	4 社 3.9 %
運輸業	26 社	11 社 42.3 %	11 社 42.3 %	0 社 0.0 %	7 社 26.9 %	14 社 53.8 %	1 社 3.8 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	18 社 58.1 %	12 社 38.7 %	10 社 32.3 %	11 社 35.5 %	14 社 45.2 %	1 社 3.2 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	125 社 36.8 %	91 社 26.8 %	75 社 22.1 %	98 社 28.8 %	174 社 51.2 %	14 社 4.1 %	52 社 15.3 %	7 社 2.1 %
大企業	28 社	18 社 64.3 %	3 社 10.7 %	8 社 28.6 %	9 社 32.1 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	416 社 39.7 %	358 社 34.2 %	169 社 16.1 %	334 社 31.9 %	520 社 49.7 %	47 社 4.5 %	154 社 14.7 %	21 社 2.0 %
うち小規模企業	497 社	174 社 35.0 %	154 社 31.0 %	48 社 9.7 %	122 社 24.5 %	269 社 54.1 %	23 社 4.6 %	92 社 18.5 %	13 社 2.6 %
市内企業	1040 社	420 社 40.4 %	352 社 33.8 %	165 社 15.9 %	330 社 31.7 %	516 社 49.6 %	48 社 4.6 %	151 社 14.5 %	18 社 1.7 %
大企業	16 社	12 社 75.0 %	3 社 18.8 %	4 社 25.0 %	8 社 50.0 %	8 社 50.0 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	408 社 39.8 %	349 社 34.1 %	161 社 15.7 %	322 社 31.4 %	508 社 49.6 %	47 社 4.6 %	151 社 14.7 %	18 社 1.8 %
うち小規模企業	495 社	173 社 34.9 %	153 社 30.9 %	48 社 9.7 %	121 社 24.4 %	268 社 54.1 %	23 社 4.6 %	92 社 18.6 %	12 社 2.4 %
市外企業	35 社	14 社 40.0 %	9 社 25.7 %	12 社 34.3 %	13 社 37.1 %	15 社 42.9 %	0 社 0.0 %	6 社 17.1 %	3 社 8.6 %
大企業	12 社	6 社 50.0 %	0 社 0.0 %	4 社 33.3 %	1 社 8.3 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	8 社 34.8 %	9 社 39.1 %	8 社 34.8 %	12 社 52.2 %	12 社 52.2 %	0 社 0.0 %	3 社 13.0 %	3 社 13.0 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 ゼロカーボン(カーボンニュートラル)への取組

問 13. (1) 貴社において、どのような「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」に取り組んでいますか
(当てはまるもの全て)。

	企業数	自社のゼロ カーボンに資 する取組	ゼロカーボン を推進する商 品・サービスの 開発・販売	その他	特に取組んで いない	無回答
全業種	1075 社	357 社 33.2 %	109 社 10.1 %	30 社 2.8 %	633 社 58.9 %	23 社 2.1 %
建設業	116 社	38 社 32.8 %	12 社 10.3 %	2 社 1.7 %	70 社 60.3 %	2 社 1.7 %
製造業	84 社	33 社 39.3 %	13 社 15.5 %	5 社 6.0 %	44 社 52.4 %	1 社 1.2 %
卸売業	118 社	36 社 30.5 %	19 社 16.1 %	0 社 0.0 %	71 社 60.2 %	2 社 1.7 %
小売業	136 社	43 社 31.6 %	19 社 14.0 %	7 社 5.1 %	79 社 58.1 %	3 社 2.2 %
金融・保険・不動産業	121 社	34 社 28.1 %	4 社 3.3 %	2 社 1.7 %	80 社 66.1 %	5 社 4.1 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	30 社 29.1 %	9 社 8.7 %	2 社 1.9 %	61 社 59.2 %	5 社 4.9 %
運輸業	26 社	11 社 42.3 %	0 社 0.0 %	2 社 7.7 %	13 社 50.0 %	1 社 3.8 %
情報通信業	31 社	5 社 16.1 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	25 社 80.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	127 社 37.4 %	31 社 9.1 %	10 社 2.9 %	190 社 55.9 %	4 社 1.2 %
大企業	28 社	20 社 71.4 %	9 社 32.1 %	2 社 7.1 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	337 社 32.2 %	100 社 9.6 %	28 社 2.7 %	628 社 60.0 %	23 社 2.2 %
うち小規模企業	497 社	133 社 26.8 %	34 社 6.8 %	11 社 2.2 %	329 社 66.2 %	11 社 2.2 %
市内企業	1040 社	341 社 32.8 %	102 社 9.8 %	28 社 2.7 %	619 社 59.5 %	21 社 2.0 %
大企業	16 社	11 社 68.8 %	5 社 31.3 %	1 社 6.3 %	4 社 25.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	330 社 32.2 %	97 社 9.5 %	27 社 2.6 %	615 社 60.1 %	21 社 2.1 %
うち小規模企業	495 社	133 社 26.9 %	34 社 6.9 %	11 社 2.2 %	327 社 66.1 %	11 社 2.2 %
市外企業	35 社	16 社 45.7 %	7 社 20.0 %	2 社 5.7 %	14 社 40.0 %	2 社 5.7 %
大企業	12 社	9 社 75.0 %	4 社 33.3 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	7 社 30.4 %	3 社 13.0 %	1 社 4.3 %	13 社 56.5 %	2 社 8.7 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 42

ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む際の課題

問 13. (2) 「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」に取り組む際の課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

※問 13(1)で「4. 特に取り組んでいない」を選択した方は、取組んでいない理由として当てはまるものをお答えください。

	企業数	資金不足でコストを負担できない	コストに見合う効果が見込めない	コストを価格転嫁できない	取り組むための専門知識やノウハウが不足している	どのレベルまで対応が必要か分からない	取り組む時間が確保できない・業務量の増加につながる	取組を推進する人材がいない	取引先や従業員の理解が得られない	相談先がわからない	優先順位が低い	特に課題はない	その他	無回答
全業種	1075 社	210 社 19.5 %	268 社 24.9 %	257 社 23.9 %	384 社 35.7 %	402 社 37.4 %	177 社 16.5 %	200 社 18.6 %	37 社 3.4 %	80 社 7.4 %	233 社 21.7 %	131 社 12.2 %	30 社 2.8 %	100 社 9.3 %
建設業	116 社	23 社 19.8 %	33 社 28.4 %	31 社 26.7 %	40 社 34.5 %	47 社 40.5 %	29 社 25.0 %	37 社 31.9 %	6 社 5.2 %	9 社 7.8 %	26 社 22.4 %	14 社 12.1 %	4 社 3.4 %	9 社 7.8 %
製造業	84 社	12 社 14.3 %	31 社 36.9 %	27 社 32.1 %	31 社 36.9 %	30 社 35.7 %	16 社 19.0 %	21 社 25.0 %	2 社 2.4 %	3 社 3.6 %	11 社 13.1 %	9 社 10.7 %	8 社 9.5 %	8 社 9.5 %
卸売業	118 社	21 社 17.8 %	33 社 28.0 %	32 社 27.1 %	55 社 46.6 %	55 社 46.6 %	26 社 22.0 %	30 社 25.4 %	6 社 5.1 %	10 社 8.5 %	30 社 25.4 %	15 社 12.7 %	1 社 0.8 %	10 社 8.5 %
小売業	136 社	29 社 21.3 %	31 社 22.8 %	33 社 24.3 %	54 社 39.7 %	53 社 39.0 %	18 社 13.2 %	18 社 13.2 %	4 社 2.9 %	11 社 8.1 %	25 社 18.4 %	11 社 8.1 %	2 社 1.5 %	12 社 8.8 %
金融・保険・不動産業	121 社	24 社 19.8 %	34 社 28.1 %	27 社 22.3 %	37 社 30.6 %	31 社 25.6 %	14 社 11.6 %	16 社 13.2 %	3 社 2.5 %	6 社 5.0 %	29 社 24.0 %	17 社 14.0 %	3 社 2.5 %	9 社 7.4 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	29 社 28.2 %	24 社 23.3 %	28 社 27.2 %	33 社 32.0 %	37 社 35.9 %	18 社 17.5 %	15 社 14.6 %	1 社 1.0 %	8 社 7.8 %	15 社 14.6 %	12 社 11.7 %	2 社 1.9 %	21 社 20.4 %
運輸業	26 社	8 社 30.8 %	7 社 26.9 %	10 社 38.5 %	7 社 26.9 %	6 社 23.1 %	4 社 15.4 %	4 社 15.4 %	2 社 7.7 %	3 社 11.5 %	8 社 30.8 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %	3 社 11.5 %
情報通信業	31 社	5 社 16.1 %	8 社 25.8 %	6 社 19.4 %	9 社 29.0 %	15 社 48.4 %	10 社 32.3 %	8 社 25.8 %	1 社 3.2 %	4 社 12.9 %	10 社 32.3 %	2 社 6.5 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	59 社 17.4 %	67 社 19.7 %	63 社 18.5 %	118 社 34.7 %	128 社 37.6 %	42 社 12.4 %	51 社 15.0 %	12 社 3.5 %	26 社 7.6 %	79 社 23.2 %	48 社 14.1 %	9 社 2.6 %	28 社 8.2 %
大企業	28 社	5 社 17.9 %	9 社 32.1 %	7 社 25.0 %	15 社 53.6 %	15 社 53.6 %	7 社 25.0 %	8 社 28.6 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	4 社 14.3 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %
中小企業	1047 社	205 社 19.6 %	259 社 24.7 %	250 社 23.9 %	369 社 35.2 %	387 社 37.0 %	170 社 16.2 %	192 社 18.3 %	34 社 3.2 %	80 社 7.6 %	229 社 21.9 %	129 社 12.3 %	30 社 2.9 %	99 社 9.5 %
うち小規模企業	497 社	109 社 21.9 %	112 社 22.5 %	116 社 23.3 %	141 社 28.4 %	162 社 32.6 %	62 社 12.5 %	77 社 15.5 %	12 社 2.4 %	35 社 7.0 %	102 社 20.5 %	78 社 15.7 %	15 社 3.0 %	48 社 9.7 %
市内企業	1040 社	206 社 19.8 %	259 社 24.9 %	251 社 24.1 %	367 社 35.3 %	390 社 37.5 %	171 社 16.4 %	190 社 18.3 %	34 社 3.3 %	77 社 7.4 %	227 社 21.8 %	128 社 12.3 %	30 社 2.9 %	96 社 9.2 %
大企業	16 社	3 社 18.8 %	6 社 37.5 %	5 社 31.3 %	10 社 62.5 %	11 社 68.8 %	3 社 18.8 %	5 社 31.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 18.8 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	203 社 19.8 %	253 社 24.7 %	246 社 24.0 %	357 社 34.9 %	379 社 37.0 %	168 社 16.4 %	185 社 18.1 %	34 社 3.3 %	77 社 7.5 %	224 社 21.9 %	127 社 12.4 %	30 社 2.9 %	96 社 9.4 %
うち小規模企業	495 社	108 社 21.8 %	112 社 22.6 %	116 社 23.4 %	140 社 28.3 %	161 社 32.5 %	61 社 12.3 %	76 社 15.4 %	12 社 2.4 %	35 社 7.1 %	101 社 20.4 %	77 社 15.6 %	15 社 3.0 %	48 社 9.7 %
市外企業	35 社	4 社 11.4 %	9 社 25.7 %	6 社 17.1 %	17 社 48.6 %	12 社 34.3 %	6 社 17.1 %	10 社 28.6 %	3 社 8.6 %	3 社 8.6 %	6 社 17.1 %	3 社 8.6 %	0 社 0.0 %	4 社 11.4 %
大企業	12 社	2 社 16.7 %	3 社 25.0 %	2 社 16.7 %	5 社 41.7 %	4 社 33.3 %	4 社 33.3 %	3 社 25.0 %	3 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %
中小企業	23 社	2 社 8.7 %	6 社 26.1 %	4 社 17.4 %	12 社 52.2 %	8 社 34.8 %	2 社 8.7 %	7 社 30.4 %	0 社 0.0 %	3 社 13.0 %	5 社 21.7 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %	3 社 13.0 %
うち小規模企業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 43

ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に取り組む上で望む支援策

問 13. (3) 「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」に取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策は何ですか(当てはまるもの3つまで)。

	企業数	省エネ対策・再エネ導入等のための設備などへの補助	省エネ対策・再エネ導入等のための低利融資制度	省エネ対策・再エネ導入等のための技術的相談・アドバイス	ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇	社内の環境教育の支援	自社が行うゼロカーボンの取組についてのPR	先進的なゼロカーボンの取組を行っている企業情報の共有	ゼロカーボンの取組に役立つ札幌市からの情報発信	特になし	その他	無回答
全業種	1075 社	474 社 44.1 %	150 社 14.0 %	209 社 19.4 %	304 社 28.3 %	79 社 7.3 %	21 社 2.0 %	96 社 8.9 %	276 社 25.7 %	229 社 21.3 %	12 社 1.1 %	60 社 5.6 %
建設業	116 社	47 社 40.5 %	21 社 18.1 %	23 社 19.8 %	34 社 29.3 %	10 社 8.6 %	7 社 6.0 %	13 社 11.2 %	25 社 21.6 %	26 社 22.4 %	2 社 1.7 %	6 社 5.2 %
製造業	84 社	45 社 53.6 %	9 社 10.7 %	19 社 22.6 %	27 社 32.1 %	9 社 10.7 %	2 社 2.4 %	6 社 7.1 %	20 社 23.8 %	13 社 15.5 %	2 社 2.4 %	4 社 4.8 %
卸売業	118 社	64 社 54.2 %	18 社 15.3 %	28 社 23.7 %	39 社 33.1 %	11 社 9.3 %	4 社 3.4 %	10 社 8.5 %	23 社 19.5 %	22 社 18.6 %	1 社 0.8 %	5 社 4.2 %
小売業	136 社	52 社 38.2 %	25 社 18.4 %	26 社 19.1 %	45 社 33.1 %	6 社 4.4 %	3 社 2.2 %	11 社 8.1 %	33 社 24.3 %	30 社 22.1 %	0 社 0.0 %	8 社 5.9 %
金融・保険・不動産業	121 社	49 社 40.5 %	14 社 11.6 %	26 社 21.5 %	30 社 24.8 %	9 社 7.4 %	0 社 0.0 %	5 社 4.1 %	32 社 26.4 %	31 社 25.6 %	3 社 2.5 %	8 社 6.6 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	42 社 40.8 %	19 社 18.4 %	13 社 12.6 %	19 社 18.4 %	4 社 3.9 %	0 社 0.0 %	5 社 4.9 %	23 社 22.3 %	24 社 23.3 %	0 社 0.0 %	15 社 14.6 %
運輸業	26 社	16 社 61.5 %	8 社 30.8 %	3 社 11.5 %	9 社 34.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %	7 社 26.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	16 社 51.6 %	5 社 16.1 %	7 社 22.6 %	8 社 25.8 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	4 社 12.9 %	15 社 48.4 %	4 社 12.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	143 社 42.1 %	31 社 9.1 %	64 社 18.8 %	93 社 27.4 %	28 社 8.2 %	5 社 1.5 %	40 社 11.8 %	105 社 30.9 %	72 社 21.2 %	4 社 1.2 %	14 社 4.1 %
大企業	28 社	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %	7 社 25.0 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	6 社 21.4 %	9 社 32.1 %	4 社 14.3 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %
中小企業	1047 社	461 社 44.0 %	149 社 14.2 %	202 社 19.3 %	293 社 28.0 %	78 社 7.4 %	20 社 1.9 %	90 社 8.6 %	267 社 25.5 %	225 社 21.5 %	11 社 1.1 %	59 社 5.6 %
うち小規模企業	497 社	186 社 37.4 %	65 社 13.1 %	76 社 15.3 %	113 社 22.7 %	27 社 5.4 %	5 社 1.0 %	26 社 5.2 %	134 社 27.0 %	133 社 26.8 %	6 社 1.2 %	33 社 6.6 %
市内企業	1040 社	461 社 44.3 %	146 社 14.0 %	198 社 19.0 %	298 社 28.7 %	74 社 7.1 %	19 社 1.8 %	88 社 8.5 %	269 社 25.9 %	223 社 21.4 %	11 社 1.1 %	58 社 5.6 %
大企業	16 社	11 社 68.8 %	1 社 6.3 %	3 社 18.8 %	9 社 56.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 18.8 %	7 社 43.8 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %
中小企業	1024 社	450 社 43.9 %	145 社 14.2 %	195 社 19.0 %	289 社 28.2 %	74 社 7.2 %	19 社 1.9 %	85 社 8.3 %	262 社 25.6 %	222 社 21.7 %	11 社 1.1 %	57 社 5.6 %
うち小規模企業	495 社	186 社 37.6 %	65 社 13.1 %	75 社 15.2 %	113 社 22.8 %	26 社 5.3 %	5 社 1.0 %	26 社 5.3 %	133 社 26.9 %	132 社 26.7 %	6 社 1.2 %	33 社 6.7 %
市外企業	35 社	13 社 37.1 %	4 社 11.4 %	11 社 31.4 %	6 社 17.1 %	5 社 14.3 %	2 社 5.7 %	8 社 22.9 %	7 社 20.0 %	6 社 17.1 %	1 社 2.9 %	2 社 5.7 %
大企業	12 社	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %	4 社 33.3 %	2 社 16.7 %	1 社 8.3 %	1 社 8.3 %	3 社 25.0 %	2 社 16.7 %	3 社 25.0 %	1 社 8.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	11 社 47.8 %	4 社 17.4 %	7 社 30.4 %	4 社 17.4 %	4 社 17.4 %	1 社 4.3 %	5 社 21.7 %	5 社 21.7 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %	2 社 8.7 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 経営者の年齢について

問 14. (1) 貴社の経営者のご年齢をお答えください。

	企業数	10～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全業種	1075 社	1 社 0.1 %	16 社 1.5 %	144 社 13.4 %	291 社 27.1 %	380 社 35.3 %	237 社 22.0 %	6 社 0.6 %
建設業	116 社	0 社 0.0 %	1 社 0.9 %	8 社 6.9 %	37 社 31.9 %	43 社 37.1 %	27 社 23.3 %	0 社 0.0 %
製造業	84 社	0 社 0.0 %	2 社 2.4 %	13 社 15.5 %	21 社 25.0 %	24 社 28.6 %	23 社 27.4 %	1 社 1.2 %
卸売業	118 社	0 社 0.0 %	2 社 1.7 %	13 社 11.0 %	31 社 26.3 %	43 社 36.4 %	29 社 24.6 %	0 社 0.0 %
小売業	136 社	0 社 0.0 %	2 社 1.5 %	23 社 16.9 %	37 社 27.2 %	40 社 29.4 %	31 社 22.8 %	3 社 2.2 %
金融・保険・不動産業	121 社	0 社 0.0 %	3 社 2.5 %	19 社 15.7 %	37 社 30.6 %	35 社 28.9 %	27 社 22.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	0 社 0.0 %	2 社 1.9 %	13 社 12.6 %	23 社 22.3 %	37 社 35.9 %	27 社 26.2 %	1 社 1.0 %
運輸業	26 社	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %	12 社 46.2 %	8 社 30.8 %	4 社 15.4 %	0 社 0.0 %
情報通信業	31 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 9.7 %	9 社 29.0 %	15 社 48.4 %	4 社 12.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	1 社 0.3 %	3 社 0.9 %	51 社 15.0 %	84 社 24.7 %	135 社 39.7 %	65 社 19.1 %	1 社 0.3 %
大企業	28 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %	12 社 42.9 %	11 社 39.3 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	1047 社	1 社 0.1 %	16 社 1.5 %	143 社 13.7 %	279 社 26.6 %	369 社 35.2 %	233 社 22.3 %	6 社 0.6 %
うち小規模企業	497 社	0 社 0.0 %	9 社 1.8 %	69 社 13.9 %	134 社 27.0 %	161 社 32.4 %	122 社 24.5 %	2 社 0.4 %
市内企業	1040 社	1 社 0.1 %	16 社 1.5 %	139 社 13.4 %	281 社 27.0 %	364 社 35.0 %	233 社 22.4 %	6 社 0.6 %
大企業	16 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7 社 43.8 %	5 社 31.3 %	4 社 25.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1024 社	1 社 0.1 %	16 社 1.6 %	139 社 13.6 %	274 社 26.8 %	359 社 35.1 %	229 社 22.4 %	6 社 0.6 %
うち小規模企業	495 社	0 社 0.0 %	9 社 1.8 %	69 社 13.9 %	133 社 26.9 %	160 社 32.3 %	122 社 24.6 %	2 社 0.4 %
市外企業	35 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 14.3 %	10 社 28.6 %	16 社 45.7 %	4 社 11.4 %	0 社 0.0 %
大企業	12 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %	5 社 41.7 %	6 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	4 社 17.4 %	5 社 21.7 %	10 社 43.5 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 45 後継者の有無について

問 14. (2) 事業の後継者は決まっていますか。

	企業数	既に決まっ ている	引き継ぎた いが後継者 がない	今のところ 考えていな い	自分の代で 廃業したい	無回答
全業種	1075 社	369 社 34.3 %	106 社 9.9 %	482 社 44.8 %	99 社 9.2 %	19 社 1.8 %
建設業	116 社	47 社 40.5 %	15 社 12.9 %	49 社 42.2 %	5 社 4.3 %	0 社 0.0 %
製造業	84 社	37 社 44.0 %	9 社 10.7 %	25 社 29.8 %	9 社 10.7 %	4 社 4.8 %
卸売業	118 社	54 社 45.8 %	8 社 6.8 %	53 社 44.9 %	3 社 2.5 %	0 社 0.0 %
小売業	136 社	48 社 35.3 %	11 社 8.1 %	60 社 44.1 %	12 社 8.8 %	5 社 3.7 %
金融・保険・不動産業	121 社	38 社 31.4 %	11 社 9.1 %	59 社 48.8 %	11 社 9.1 %	2 社 1.7 %
飲食・宿泊サービス業	103 社	15 社 14.6 %	16 社 15.5 %	46 社 44.7 %	24 社 23.3 %	2 社 1.9 %
運輸業	26 社	8 社 30.8 %	2 社 7.7 %	15 社 57.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %
情報通信業	31 社	11 社 35.5 %	5 社 16.1 %	14 社 45.2 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	340 社	111 社 32.6 %	29 社 8.5 %	161 社 47.4 %	34 社 10.0 %	5 社 1.5 %
大企業	28 社	9 社 32.1 %	0 社 0.0 %	17 社 60.7 %	0 社 0.0 %	2 社 7.1 %
中小企業	1047 社	360 社 34.4 %	106 社 10.1 %	465 社 44.4 %	99 社 9.5 %	17 社 1.6 %
うち小規模企業	497 社	130 社 26.2 %	54 社 10.9 %	218 社 43.9 %	89 社 17.9 %	6 社 1.2 %
市内企業	1040 社	354 社 34.0 %	105 社 10.1 %	466 社 44.8 %	97 社 9.3 %	18 社 1.7 %
大企業	16 社	4 社 25.0 %	0 社 0.0 %	11 社 68.8 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %
中小企業	1024 社	350 社 34.2 %	105 社 10.3 %	455 社 44.4 %	97 社 9.5 %	17 社 1.7 %
うち小規模企業	495 社	130 社 26.3 %	54 社 10.9 %	217 社 43.8 %	88 社 17.8 %	6 社 1.2 %
市外企業	35 社	15 社 42.9 %	1 社 2.9 %	16 社 45.7 %	2 社 5.7 %	1 社 2.9 %
大企業	12 社	5 社 41.7 %	0 社 0.0 %	6 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 8.3 %
中小企業	23 社	10 社 43.5 %	1 社 4.3 %	10 社 43.5 %	2 社 8.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	2 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 46 後継者について

問 14. (3)問 14. (2)で「1. 既に決まっている」と回答した方に伺います。後継者はどなたを予定していますか。

	企業数	親族	親族以外の役員・従業員	外部からの招へい	事業譲渡 (M&Aを含む)	その他	無回答
全業種	369 社	227 社 61.5 %	106 社 28.7 %	15 社 4.1 %	5 社 1.4 %	13 社 3.5 %	3 社 0.8 %
建設業	47 社	30 社 63.8 %	15 社 31.9 %	0 社 0.0 %	1 社 2.1 %	1 社 2.1 %	0 社 0.0 %
製造業	37 社	22 社 59.5 %	10 社 27.0 %	2 社 5.4 %	0 社 0.0 %	2 社 5.4 %	1 社 2.7 %
卸売業	54 社	36 社 66.7 %	13 社 24.1 %	1 社 1.9 %	1 社 1.9 %	3 社 5.6 %	0 社 0.0 %
小売業	48 社	36 社 75.0 %	9 社 18.8 %	1 社 2.1 %	0 社 0.0 %	2 社 4.2 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	38 社	28 社 73.7 %	7 社 18.4 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	15 社	13 社 86.7 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	8 社	7 社 87.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	11 社	3 社 27.3 %	6 社 54.5 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	111 社	52 社 46.8 %	44 社 39.6 %	8 社 7.2 %	1 社 0.9 %	4 社 3.6 %	2 社 1.8 %
大企業	9 社	0 社 0.0 %	5 社 55.6 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	3 社 33.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	360 社	227 社 63.1 %	101 社 28.1 %	14 社 3.9 %	5 社 1.4 %	10 社 2.8 %	3 社 0.8 %
うち小規模企業	130 社	94 社 72.3 %	30 社 23.1 %	2 社 1.5 %	2 社 1.5 %	1 社 0.8 %	1 社 0.8 %
市内企業	354 社	221 社 62.4 %	100 社 28.2 %	14 社 4.0 %	5 社 1.4 %	11 社 3.1 %	3 社 0.8 %
大企業	4 社	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	350 社	221 社 63.1 %	98 社 28.0 %	14 社 4.0 %	5 社 1.4 %	9 社 2.6 %	3 社 0.9 %
うち小規模企業	130 社	94 社 72.3 %	30 社 23.1 %	2 社 1.5 %	2 社 1.5 %	1 社 0.8 %	1 社 0.8 %
市外企業	15 社	6 社 40.0 %	6 社 40.0 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %
大企業	5 社	0 社 0.0 %	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	10 社	6 社 60.0 %	3 社 30.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 47 事業承継のためにしている事

問 14. (4)問 14. (2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と回答した方に伺います。現在、事業承継のためにしていることをお答えください(当てはまるもの全て)。

	企業数	後継者の確保、育成	取引先への相談	金融機関への相談	民間のM&Aアドバイザーへの相談	知人への相談	事業承継・引継ぎ支援センターへの相談	その他	特に行っていない	無回答
全業種	106 社	42 社 39.6 %	11 社 10.4 %	13 社 12.3 %	14 社 13.2 %	24 社 22.6 %	5 社 4.7 %	6 社 5.7 %	29 社 27.4 %	3 社 2.8 %
建設業	15 社	7 社 46.7 %	4 社 26.7 %	4 社 26.7 %	2 社 13.3 %	4 社 26.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 20.0 %	0 社 0.0 %
製造業	9 社	5 社 55.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	0 社 0.0 %	2 社 22.2 %	1 社 11.1 %
卸売業	8 社	5 社 62.5 %	0 社 0.0 %	2 社 25.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %
小売業	11 社	3 社 27.3 %	3 社 27.3 %	1 社 9.1 %	2 社 18.2 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産業	11 社	4 社 36.4 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス業	16 社	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %	2 社 12.5 %	5 社 31.3 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	8 社 50.0 %	0 社 0.0 %
運輸業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	5 社	3 社 60.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	29 社	12 社 41.4 %	2 社 6.9 %	5 社 17.2 %	2 社 6.9 %	7 社 24.1 %	1 社 3.4 %	4 社 13.8 %	8 社 27.6 %	1 社 3.4 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	106 社	42 社 39.6 %	11 社 10.4 %	13 社 12.3 %	14 社 13.2 %	24 社 22.6 %	5 社 4.7 %	6 社 5.7 %	29 社 27.4 %	3 社 2.8 %
うち小規模企業	54 社	15 社 27.8 %	4 社 7.4 %	4 社 7.4 %	7 社 13.0 %	12 社 22.2 %	2 社 3.7 %	4 社 7.4 %	18 社 33.3 %	2 社 3.7 %
市内企業	105 社	41 社 39.0 %	11 社 10.5 %	13 社 12.4 %	14 社 13.3 %	24 社 22.9 %	5 社 4.8 %	6 社 5.7 %	29 社 27.6 %	3 社 2.9 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	105 社	41 社 39.0 %	11 社 10.5 %	13 社 12.4 %	14 社 13.3 %	24 社 22.9 %	5 社 4.8 %	6 社 5.7 %	29 社 27.6 %	3 社 2.9 %
うち小規模企業	54 社	15 社 27.8 %	4 社 7.4 %	4 社 7.4 %	7 社 13.0 %	12 社 22.2 %	2 社 3.7 %	4 社 7.4 %	18 社 33.3 %	2 社 3.7 %
市外企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 48 事業承継について、最も難しいと思う課題

問 14. (5)問 14. (2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と回答した方に伺います。
 事業承継について最も難しいと思う課題は何ですか(当てはまるもの2つまで)。

	企業数	後継者選び (探し)	関係者(親 族や幹部 職)との意 思疎通	事業承継計 画の作成	後継者教育	株式・財産 の分配	個人(債 務)保証・ 担保の処理	M&Aの手続 き	会社売却価 格の算定	その他	無回答
全業種	106 社	66 社 62.3 %	9 社 8.5 %	8 社 7.5 %	33 社 31.1 %	11 社 10.4 %	7 社 6.6 %	7 社 6.6 %	7 社 6.6 %	5 社 4.7 %	13 社 12.3 %
建設業	15 社	10 社 66.7 %	2 社 13.3 %	1 社 6.7 %	6 社 40.0 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	3 社 20.0 %	2 社 13.3 %	0 社 0.0 %	1 社 6.7 %
製造業	9 社	7 社 77.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 55.6 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 22.2 %
卸売業	8 社	4 社 50.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	4 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %
小売業	11 社	9 社 81.8 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	3 社 27.3 %	1 社 9.1 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %
金融・保険・不動産業	11 社	5 社 45.5 %	2 社 18.2 %	1 社 9.1 %	4 社 36.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %	1 社 9.1 %
飲食・宿泊サービス業	16 社	6 社 37.5 %	2 社 12.5 %	3 社 18.8 %	2 社 12.5 %	1 社 6.3 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 6.3 %	5 社 31.3 %
運輸業	2 社	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	5 社	4 社 80.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス業	29 社	19 社 65.5 %	1 社 3.4 %	2 社 6.9 %	9 社 31.0 %	7 社 24.1 %	2 社 6.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 6.9 %	2 社 6.9 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	106 社	66 社 62.3 %	9 社 8.5 %	8 社 7.5 %	33 社 31.1 %	11 社 10.4 %	7 社 6.6 %	7 社 6.6 %	7 社 6.6 %	5 社 4.7 %	13 社 12.3 %
うち小規模企業	54 社	31 社 57.4 %	4 社 7.4 %	4 社 7.4 %	17 社 31.5 %	3 社 5.6 %	0 社 0.0 %	4 社 7.4 %	4 社 7.4 %	3 社 5.6 %	10 社 18.5 %
市内企業	105 社	65 社 61.9 %	9 社 8.6 %	8 社 7.6 %	33 社 31.4 %	11 社 10.5 %	7 社 6.7 %	7 社 6.7 %	7 社 6.7 %	5 社 4.8 %	13 社 12.4 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	105 社	65 社 61.9 %	9 社 8.6 %	8 社 7.6 %	33 社 31.4 %	11 社 10.5 %	7 社 6.7 %	7 社 6.7 %	7 社 6.7 %	5 社 4.8 %	13 社 12.4 %
うち小規模企業	54 社	31 社 57.4 %	4 社 7.4 %	4 社 7.4 %	17 社 31.5 %	3 社 5.6 %	0 社 0.0 %	4 社 7.4 %	4 社 7.4 %	3 社 5.6 %	10 社 18.5 %
市外企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 49 事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等に望む支援策

問 14. (6) 問 14. (2) で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と回答した方に伺います。事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等にどのような支援を望みますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	専門の相談 窓口	知識習得の ためのセミ ナー	事業譲渡先 の紹介	事業承継に かかる資金 の調達	その他	無回答
全業種	106 社	52 社 49.1 %	35 社 33.0 %	24 社 22.6 %	27 社 25.5 %	11 社 10.4 %	19 社 17.9 %
建設業	15 社	10 社 66.7 %	6 社 40.0 %	5 社 33.3 %	4 社 26.7 %	1 社 6.7 %	2 社 13.3 %
製造業	9 社	5 社 55.6 %	5 社 55.6 %	0 社 0.0 %	1 社 11.1 %	1 社 11.1 %	2 社 22.2 %
卸売業	8 社	4 社 50.0 %	3 社 37.5 %	2 社 25.0 %	2 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %
小売業	11 社	3 社 27.3 %	3 社 27.3 %	4 社 36.4 %	5 社 45.5 %	1 社 9.1 %	2 社 18.2 %
金融・保険・不動産業	11 社	7 社 63.6 %	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %	4 社 36.4 %	2 社 18.2 %	1 社 9.1 %
飲食・宿泊サービス業	16 社	7 社 43.8 %	3 社 18.8 %	2 社 12.5 %	2 社 12.5 %	1 社 6.3 %	6 社 37.5 %
運輸業	2 社	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信業	5 社	3 社 60.0 %	3 社 60.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 20.0 %
その他サービス業	29 社	12 社 41.4 %	10 社 34.5 %	7 社 24.1 %	8 社 27.6 %	5 社 17.2 %	4 社 13.8 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	106 社	52 社 49.1 %	35 社 33.0 %	24 社 22.6 %	27 社 25.5 %	11 社 10.4 %	19 社 17.9 %
うち小規模企業	54 社	28 社 51.9 %	16 社 29.6 %	8 社 14.8 %	11 社 20.4 %	7 社 13.0 %	11 社 20.4 %
市内企業	105 社	52 社 49.5 %	34 社 32.4 %	24 社 22.9 %	27 社 25.7 %	11 社 10.5 %	19 社 18.1 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	105 社	52 社 49.5 %	34 社 32.4 %	24 社 22.9 %	27 社 25.7 %	11 社 10.5 %	19 社 18.1 %
うち小規模企業	54 社	28 社 51.9 %	16 社 29.6 %	8 社 14.8 %	11 社 20.4 %	7 社 13.0 %	11 社 20.4 %
市外企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店での判断を記入下さい。
- 4.R3下期(R3.10月～R4.3月)のうち、**R4.3月の状況については、見込み**でご回答ください。
- 5.**太線の枠内にご記入ください。**
- 6.**令和4年2月21日(月)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号			
市内	市外		
1	2		
大	中小	小	
1	2	3	

企業名 代表者氏名			所属・役職	
			記入者名	
			連絡先	Tel. - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業			
事業内容				
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字	うち食事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	
	人	人		

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、R3年度上期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、R3年度下期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、R3年度上期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、R3年度下期(R3年10月～R4年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R3年度下期(R3年10月～R4年3月)は、前年度同期(R2年10月～R3年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R4年度上期(R4年4月～R4年9月)は、前年度同期(R3年4月～R3年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R3年度下期(R3年10月～R4年3月)の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(R3年2月～R4年1月)に
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(R4年2月～R5年1月)に
1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) R4年3月末現在は、前年同月(R3年3月末)に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R4年9月末現在は、前年同月(R3年9月末)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

- 1. 確保できている
- 2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
- 3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
- 4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)
- 5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
4. 同業種・異業種の企業との連携
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)① 新型コロナウイルス感染症に伴う状況について】

新型コロナウイルス感染拡大は、本市経済に深刻な影響を与えておりますが、令和3年9月末には緊急事態宣言が解除され、その後もワクチン接種の普及等により感染者数は減少傾向にあります(令和3年12月時点)。今後も感染防止と社会経済活動の両立に取り組んでいくにあたって、市内企業の現状や行政に望む支援策等を把握するため、以下の質問にご回答ください。

- 問12. (1) コロナ禍が続く状況下において、貴社の経常利益(直近の決算期)の見込みをお答えください。.....
1. 黒字 2. 赤字 3. 不明
- (2) 貴社では、多様な働き方のひとつであり、感染症対策としても有効なテレワークを導入していますか(従業員の一部が実施する場合を含む)。.....
1. はい 2. いいえ
- (3) 今後、行政や中小企業支援機関等に期待する支援策は何ですか(当てはまるもの全て)。
- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 需要喚起策 | 2. 拡充された融資制度の維持 |
| 3. テレワークや時差出勤導入支援 | 4. 設備投資や販路開拓支援 |
| 5. 支援金・給付金の早期の給付 | |
| 6. その他() | |
| 7. 特になし | |

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)② ゼロカーボン(カーボンニュートラル)に向けた取組について】

札幌市では、2021年3月に「札幌市気候変動対策行動計画」を策定し、2050年に市内から排出される二酸化炭素等の温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」を目指しています。また、当計画では2030年には2016年比で55%削減する目標も併せて設定しています。目標達成のため、徹底した省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入拡大等の施策を進めていくこととしていますが、取り組むにあたって市内企業の現状や行政への支援策の要望等を把握するため、以下の質問にご回答ください。

- 問13. (1) 貴社において、どのような「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」に取り組んでいますか(当てはまるもの全て)。
- | | |
|---|--|
| 1. 自社のゼロカーボンに資する取組(省エネの実施や再エネ導入、廃棄物の抑制等) | |
| 2. ゼロカーボンを推進する商品・サービス(再エネや省エネ、フードロス関連商品等)の開発・販売 | |
| 3. その他() | |
| 4. 特に取り組んでいない | |
- (2) 「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」に取り組む際の課題は何ですか(当てはまるもの全て)。※問13(1)で「4. 特に取り組んでいない」を選択した方は、取り組んでいない理由として当てはまるものをお答えください。
- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 資金不足でコストを負担できない | |
| 2. コストに見合う効果が見込めない | |
| 3. コストを価格転嫁できない | |
| 4. 取り組むための専門知識やノウハウが不足している | |
| 5. どのレベルまで対応が必要か分からない | |
| 6. 取り組む時間が確保できない・業務量の増加につながる | |
| 7. 取組を推進する人材がいない | |
| 8. 取引先や従業員の理解が得られない | 9. 相談先がわからない |
| 10. 優先順位が低い | 11. 特に課題はない |
| 12. その他() | |
- (3) 「ゼロカーボン(カーボンニュートラル)」に取り組む上で、行政や中小企業支援機関等に望む支援策は何ですか(当てはまるもの3つまで)。
- | | |
|--------------------------------|------------|
| 1. 省エネ対策・再エネ導入等のための設備などへの補助 | |
| 2. 省エネ対策・再エネ導入等のための低利融資制度 | |
| 3. 省エネ対策・再エネ導入等のための技術的相談・アドバイス | |
| 4. ゼロカーボンの取組に対する税制上の優遇 | |
| 5. 社内の環境教育の支援 | |
| 6. 自社が行うゼロカーボンの取組についてのPR | |
| 7. 先進的なゼロカーボンの取組を行っている企業情報の共有 | |
| 8. ゼロカーボンの取組に役立つ札幌市からの情報発信 | |
| 9. 特になし | 10. その他() |

【トレンド・トピック 質問項目(特定質問項目)③ 事業承継について】

全国的に中小企業の経営者の高齢化が進む中、北海道は後継者不在率が全国平均を大きく上回っており、札幌市においても、後継者不在を原因とした廃業等による市内経済への影響が懸念されております。そこで、市内企業の事業承継に関する取組状況を把握するとともに、今後の課題について検討するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

問14. (1) 貴社の経営者のご年齢をお答えください。

1. 10～20代	2. 30代	3. 40代
4. 50代	5. 60代	6. 70代以上

(2) 事業の後継者は決まっていますか。

1. 既に決まっている→(3)へ 2. 引き継ぎたいが後継者がいない→(4)へ
3. 今のところ考えていない→(問14の回答は以上です)
4. 自分の代で廃業したい→(問14の回答は以上です)

(3) (2)で「1.既に決まっている」と回答した方に伺います。後継者はどなたを予定していますか。

1. 親族	2. 親族以外の役員・従業員
3. 外部からの招へい	4. 事業譲渡(M&Aを含む)
5. その他()	(問14の回答は以上です)

(4) (2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と回答した方に伺います。
現在、事業承継のために行っていることをお答えください(当てはまるもの全て)。

1. 後継者の確保、育成	2. 取引先への相談
3. 金融機関への相談	4. 民間のM&Aアドバイザーへの相談
5. 知人への相談	6. 事業承継・引継ぎ支援センター [※] への相談
7. その他()	
8. 特に行っていない	

(5) (2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と回答した方に伺います。
事業承継について最も難しいと思う課題は何ですか(当てはまるもの2つまで)。

1. 後継者選び(探し)	2. 関係者(親族や幹部職)との意思疎通
3. 事業承継計画の作成	4. 後継者教育
5. 株式・財産の分配	6. 個人(債務)保証・担保の処理
7. M&Aの手続き	8. 会社売却価格の算定
9. その他()	

(6) (2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と回答した方に伺います。
事業承継を準備するにあたって、行政や中小企業支援機関等どのような支援を望みますか(当てはまるもの全て)。

1. 専門の相談窓口	2. 知識習得のためのセミナー
3. 事業譲渡先の紹介	4. 事業承継にかかる資金の調達
5. その他()	

※「事業承継・引継ぎ支援センター」

国の委託事業により、全国47都道府県に開設された事業承継に関する様々な課題解決に向けた支援を無料・秘密厳守で行っている公的機関です。

北海道事業承継・引継ぎ支援センター

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目北海道経済センタービル5階 (Tel.011-222-3111)

開設時間/毎週月曜日～金曜日(土日祝日除く) 9:00～17:00

URL <https://www.hokkaido-jigyoshokei.jp/>

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。

発 行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。
TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-22-900